

# 令和3年度計画に係る自己点検・評価報告書



2022年6月

北九州市立大学



## ○大学の概要

### (1) 現況

- ① 法人名 公立大学法人北九州市立大学
- ② 所在地 北方キャンパス  
北九州市小倉南区北方四丁目2番1号  
ひびきのキャンパス  
北九州市若松区ひびきの1番1号
- ③ 役員の状況
- |         |        |
|---------|--------|
| 理事長     | 津田 純嗣  |
| 副理事長・学長 | 松尾 太加志 |
| 理事      | 白川 敬   |
| 理事      | 古川 義彦  |
| 理事      | 柳井 雅人  |
| 理事      | 龍 有二   |
| 理事      | 中本 成美  |
| 監事      | 中野 敬一  |
| 監事      | 福田 義徳  |
- ④ 学部等の構成
- |      |  |
|------|--|
| 学部   | 外国語学部<br>経済学部<br>文学部<br>法学部<br>国際環境工学部<br>地域創生学群   |
| 研究科  | 法学研究科<br>社会システム研究科<br>国際環境工学研究科<br>マネジメント研究科   |
| 附属施設 | 地域戦略研究所<br>国際教育交流センター<br>図書館<br>基盤教育センター<br>入試広報センター<br>キャリアセンター<br>地域貢献室<br>地域共生教育センター<br>情報総合センター<br>環境技術研究所 |

### ⑤ 学生数及び教職員数（令和3（2021）年5月1日現在）

総学生数	6,789名
学士課程	6,214名
修士課程・博士前期課程	368名
博士後期課程	153名
専門職学位課程	54名
教職員数	
教員	262名
職員	200名

### (2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、④アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

#### 基本的な方針

- ① 「地域」「環境」「世界（地球）」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上  
地域に根差し、選ばれる大学へと成長するため、「地域と歩む」、「環境を育む」、「世界（地球）とつながる」の3つのコンセプトのもと、高度で優れた教育や研究、地域や社会に対する独創的な貢献などにより個性化を推進し、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を向上させる。
- ② 大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成  
既存の社会システム、産業構造及び就業構造が大きく変化する時代に、先見性と戦略性を持って柔軟に対応し、自己実現を目指しつつ、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成を推進する。
- ③ 地方創生への積極的協力  
北九州市が取り組む地方創生の推進のため、これまで以上に北九州市や関係機関との連携強化を図りながら、地元就職率の向上やものづくりと環境・エネルギーに関する産業の更なる振興など、地域の活性化に積極的に協力し、及び貢献する。

## ○全体的な状況

### (1) 評価体制

学長を室長とする内部質保証推進室を中心に、令和3(2021)年度計画に記載した各項目の実施状況を取りまとめ、評価に関する作業を実施した。また、その評価結果について、教育研究審議会、役員会並びに経営審議会で審議し、承認を得た。

### (2) 評価の実施

- ① 令和3(2021)年度計画の計画項目について、実施状況等を簡潔にとりまとめた。
- ② 年度計画の達成目標を踏まえ、①で記載した各項目の実施状況等を基に自己点検・評価を行い、それぞれ進捗状況を以下の4段階の評語で示した。

- IV 年度計画を上回って実施している
- III 年度計画を概ね順調に実施している
- II 年度計画を十分に実施できていない
- I 年度計画を実施していない

### (3) 令和3(2021)年度計画の実施状況

第3期中期計画の5年目にあたる令和3(2021)年度は、中期計画における『「地域」「環境」「世界(地球)」の3つの個性化の推進による大学のプレゼンスの向上』『大きく変化する時代に柔軟に対応し地域や社会に貢献できる人材の育成』『地方創生への積極的協力』の基本方針の下、持続可能な選ばれる大学を目指す「大学改革第3章」を確実に進展させるため、教育、研究、社会貢献、管理運営の全分野61(全69項目のうち8項目は2019年度までに完了)のすべての計画項目において、様々な取組、改革に取り組んだ。以下、各分野における主な取組について概括する。

## I 教育

### ◆教育課程の再編

外国語学部英米学科では、3年次生から正式にコアプログラム制を開始した。また、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」を開講し、反転授業の手法を取り入れつつ、海外協定校とオンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。

副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD演習」の一環で、長崎県対馬におけるスタディツアーを実施するとともに、北九州市SDGs推進室と連携したSDGsに係る啓発活動等に取り組んだ

### ◆地域科目の開設等

基盤教育科目の「地域科目」を10科目開講し、多くの学生に、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供した。(受講者数:2,424名、招聘した実務家教員数:83名)

### ◆語学力の向上

基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC等公的資格の単位認定への活用等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、英語の補習教育もあわせて実施した。これにより、2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合は、北方キャンパスで78.4%、ひびきのキャンパスで59.5%、全学で74.7%となり、目標値である各キャンパス50%以上を達成した。

### ◆派遣留学の拡大

国際教育交流センターは、一定の条件を満たす学生からの申請に基づき、留学に係る海外渡航を特例的に再開し、2022年春派遣では11名(交換留学10名、派遣留学1名)の渡航を許可した。また、感染収束時の渡航再開に備え、プログラムの募集を継続し、2021年度の決定者数は、前年度の137名を上回る175名となった。

### ◆事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進

全学及び部局単位で、FD研修を企画・実施するとともに、教員評価制度においてFD研修参加を評価する取組を推進した。また、コロナ禍で蓄積した「メディア授業」の手法をFD研修等で広めることを目的に、2022年度以降のメディア授業の実施方針を決定した。

### ◆学修成果の可視化等による内部質保証

教学IR推進体制のより一層の充実を図るため、6月にIR室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置した。また、3つのポリシーに基づく「アセスメントプラン」を策定し、本プランに基づいて点検・評価を実施した。

### ◆大学院定員充足改善の取組

各研究科において、学部推薦制度による内部進学を推進するとともに、オンラインも活用して広報活動に取り組んだ。また、法学研究科・社会システム研究科では、外国人留学生特別選抜試験において夏期入試を実施した。

### ◆社会人ニーズを踏まえた教育プログラム

「i-Design コミュニティカレッジ」では、新領域「多様な世界との対話」を含めた4領域を開講し、37名の履修生を迎えた。また、国の「AI戦略2019」を踏まえ、「enPiT-everi事業」のコンテンツ等を活用して、2022年度から新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設することが決定した。(2022年度:履修生15名/定員8名)

「enPiT-everi事業」では、オンライン授業の積極的な活用等、社会人に配慮したプログラムを提供した(本事業は、2021年度末で文科省補助事業期間終了)。また、新たに文科省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市産業経済局等と連携して、求職者・転職者を対象としたリカレントプログラム「everi Go(エブリゴー)」を実施した。

### ◆学生支援の充実

学生相談室は、各学部・学群と連携して「早期支援システム」を実施したほか、「心の健康調査(UPI)」を全学年対象に実施し、精神的不調を抱えている学生の早期発見、フォローに取り組んだ。

### ◆優秀な学生の確保

オープンキャンパスやガイダンス、高校訪問等を積極的に行うとともに、2022年度の法学部入学者選抜試験において、引き続き、広島市でサテライト入試を実施した。

### ◆就職支援の充実

新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、就職ガイダンスやセミナーを積極的に開催するとともに、短期間のプログラムやオンライン実施による多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加促進に取り組んだ。これらの取組の結果、就職率は98.7%、実就職率は88.2%と、高い就職率・実就職率を維持した。

## Ⅱ 研究

### ◆研究の推進

ひびきのキャンパスでは、文科省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」に採択され、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した「先制医療工学」の研究開発拠点として、他大学等との共同利用・共同研究を開始した。また、7月に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に本学も参加した。

北方キャンパスでは、地域戦略研究所で北九州地域、アジア地域に関する研究に取り組み、それらの成果を社会へ還元するため、報告会やセミナー等を実施した。

### ◆研究の支援

ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施し、研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成等の支援を行った。また、科学技術振興機構（JST）の SCORE [拠点都市環境整備型] を活用し、他大学や民間の投資会社と連携して起業支援体制を整備した。

北方キャンパスでは、学内競争的資金である「特別研究推進費」「学長選考型研究費」を実施し、研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトでオンライン研修会や申請書添削等を行った。

### ◆SDGs の推進

本学の「SDGs 宣言」及び「ダイバーシティ宣言」を発信するとともに、宣言に基づき、「ダイバーシティ推進のための基本方針」を策定した。また、地域戦略研究所の「SDGs 推進部門」において、教育・研究や課外活動における学内の SDGs の取組みを集約・情報発信した。

## Ⅲ 社会貢献

### ◆地域共生教育センターのプロジェクトの充実

地域共生教育センターでは、地域プロジェクトに取り組むとともに、SDGs に係る新規プロジェクトを開発し、積極的に SDGs 人材の育成を推進した。また、学生への情報発信等に取り組み、プロジェクトへの参加学生数は 462 名、2015 年度比 1.52 倍となった。

### ◆留学生の受入体制整備

コロナ禍で留学生が来日できない状況であったが、オンライン留学プログラムを実施し、受入留学生の日本語教育に取り組んだ。また、多文化交流・コミュニケーションの場として、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から受領した寄附金を原資として、3月に「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」を竣工した。

### ◆地元就職促進の取組

北九州市の「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、引き続き地元就職を推進した。学生の地元就職に関する意向調査を実施したほか、地元インターンシップや地元企業を中心とした企業説明会等を実施し、市内就職者数は 221 名、市内就職率は 20.1%となった。

### ◆海外の大学等との連携による国際社会への貢献

ひびきのキャンパスでは、コロナ禍において国際プロジェクトの実施が制限されたが、現地の協力も得ながら、JICA 草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした環境教育等に取り組んだ。

## Ⅳ 管理運営等

### ◆自立的な運営体制の確立

理事長及び学長のリーダーシップのもと、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。また、執行部を含む教職員を対象とする SD 研修として、分野別研修や階層別研修を実施した。

### ◆自主財源の確保

外部資金獲得のため、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の活用等により、研究活動の支援を行った。また、「共同研究講座制度」を活用し、シャボン玉石けん(株)や(株)三栄建築設計と共同研究を推進した。これらの取組の成果もあり、750 百万円の外部資金を獲得した。

### ◆自己点検・評価の適切な実施

自己点検・評価結果及び法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会にて報告を行った。また、2022 年度の認証評価受審に向け、内部質保証推進室を中心とした認証評価の受審体制を整備し、各部局の自己点検・評価内容を取りまとめた。（2022 年 5 月提出予定）

### ◆IR の活用

教育改革推進室の「教学 IR 推進部門」において、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係る IR データを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価や内部質保証活動における点検・評価に活用した。また、新たな取組として、学修成果を多面的に評価するため、外部アセスメントテスト「GPS-Academic」を実施した。

### ◆キャンパス環境・学修環境の整備

各キャンパスにおいて、北九州市施設整備補助金を活用しながら、長期的な修繕・改修計画に基づき計画的にキャンパス環境の整備を進めた。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。

### ◆ICT 環境の整備

「ICT 整備マスタープラン」に基づき、HCI サーバの増強、Wi-Fi 環境の拡張、情報処理教室の VDI サーバの更新等を行った。また、コロナ禍における教室定員の問題を踏まえ、「連携教室」を 3 月末までに 13 セット整備するなど、コロナ禍に対応した ICT 環境を整備した。

### ◆法令遵守の徹底

研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、コンプライアンス推進に関する研修、公的研究費内部監査や大学内部監査を実施した。また、文科省のガイドライン改正を踏まえ、「不正防止計画推進会議」の設置等、不正防止対策に係る体制強化に取り組んだ。

### ◆危機管理の強化

新型コロナウイルス感染症に対する学内体制等を振り返り、危機発生時において迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルの改訂を行い、学内に周知した。また、学長のリーダーシップのもと、緊急対策本部会議を随時開催し、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応方針について、協議や情報共有を行った。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実</p> <p>(1) 学部・学群教育</p> <p>地域に係る科目の開設や環境教育の推進など、地域の特性を生かした教育に取り組む。</p> <p>また、グローバル化に対応した人材を育成するため、語学や異文化、国際ビジネス、国際関係などの分野を含む教育組織を新たに整備するとともに、交換留学の増加等により、海外での学習体験の充実を図る。</p> <p>さらに、学修時間の確保策の確立や学修成果の可視化による学生の主体的な学びの促進、学位授与方針に基づく教育課程の整備など、教育の質の保証に向けた取組を推進する。</p>
------	---

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況																																																																																																																																								
1	<p>① 地域科目の開設等</p> <p>地域課題に対応した既設の講義や実習に加え、地域の企業や行政と連携し実務家等による地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地域科目を順次開講することにより、平成28(2016)年度以降の入学生が卒業時まで地域に関する科目を1科目以上受講する。</p>	1-1	<p>① 地域科目の開設等</p> <p>2019年度に再編・充実した基盤教育科目の地域科目12科目を開講する。講師には地域で活躍する行政担当者や企業の実務家等を積極的に招聘する。</p>	IV	<p><b>【地域科目の開講状況】</b></p> <p>1 北九州・下関地域の文化、歴史、経済、産業等について学び、地域の魅力を知ることが目的として、基盤教育科目の「地域科目」を10科目開講した。(新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、12科目中2科目は休講)</p> <p>2021年度の地域科目の受講者数は2,424名(前年度2,531名)であった。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実務家教員の招聘が困難な状況ではあったが、83名(前年度86名)の実務家教員を講師として招聘した。実務家教員には、地元企業経営者、市役所担当部局の職員、市内文化施設の専門職員等を招聘し、実務家の知見から講義を行った。</p> <p><b>【卒業時における地域科目の受講状況】</b></p> <p>1 2016年度から2018年度までの入学生は、全員が卒業までに地域に関する科目を1科目以上受講しており、さらに2科目以上受講した学生の割合は、2016年度入学生が23.6%、2017年度入学生が30.0%、2018年度入学生が33.3%であった。</p> <p>&lt;地域科目の開講・受講状況&gt;</p> <p>※◎は2019年度から地域科目に導入した科目</p> <p>( )内の数字は、全受講者数のうち新教育課程が適用される学生の人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3">開講年次</th> <th rowspan="3">科目名称</th> <th colspan="6">受講者数</th> </tr> <tr> <th colspan="3">旧教育課程</th> <th colspan="3">新教育課程</th> </tr> <tr> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">1年次</td> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>106名</td> <td>休講</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td>地域特講B ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>休講</td> <td>休講</td> <td>28名</td> </tr> <tr> <td>都市と地域 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>241名</td> <td>188名</td> <td>254名</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>357名</td> <td>261名</td> <td>206名</td> <td>279名</td> <td>284名</td> <td>416名</td> </tr> <tr> <td>地域の文化と歴史</td> <td>476名</td> <td>505名</td> <td>500名</td> <td>332名</td> <td>390名</td> <td>435名</td> </tr> <tr> <td>地域の達人 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>301名</td> <td>534名</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>81名</td> <td>124名</td> <td>239名</td> <td>202名</td> <td>453名</td> </tr> <tr> <td>地域と国際 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>132名</td> <td>397名</td> <td>242名</td> </tr> <tr> <td>地域防災への招待 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11名</td> <td>31名</td> <td>46名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2年次</td> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>255名</td> <td>483名</td> <td>299名</td> <td>388名</td> <td>401名</td> </tr> <tr> <td>まなびと企業研究 I</td> <td>-</td> <td>16名</td> <td>23名</td> <td>202名</td> <td>96名</td> <td>130名</td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>まなびと企業研究 II</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2名</td> <td>10名</td> <td>21名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地域科目の受講者数</td> <td>833名</td> <td>1,118名</td> <td>1,338名</td> <td>2,152名 (1,351名)</td> <td>2,531名 (2,194名)</td> <td>2,424名 (2,279名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;実務家教員の招聘状況&gt; ※回数は全15回中、実務家教員を招聘した回数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域特講A ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15名(14回)</td> <td>休講</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td>地域の社会と経済</td> <td>9名(9回)</td> <td>9名(9回)</td> <td>12名(12回)</td> <td>13名(13回)</td> <td>7名(7回)</td> <td>9名(9回)</td> </tr> </tbody> </table>	開講年次	科目名称	受講者数						旧教育課程			新教育課程			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	1年次	地域特講A ◎				106名	休講	休講	地域特講B ◎				休講	休講	28名	都市と地域 ◎				241名	188名	254名	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	284名	416名	地域の文化と歴史	476名	505名	500名	332名	390名	435名	地域の達人 ◎				301名	534名	休講	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名	202名	453名	地域と国際 ◎				132名	397名	242名	地域防災への招待 ◎				11名	31名	46名	2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名	388名	401名	まなびと企業研究 I	-	16名	23名	202名	96名	130名	3年次	まなびと企業研究 II	-	-	2名	10名	21名	19名	地域科目の受講者数		833名	1,118名	1,338名	2,152名 (1,351名)	2,531名 (2,194名)	2,424名 (2,279名)	科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	地域特講A ◎				15名(14回)	休講	休講	地域の社会と経済	9名(9回)	9名(9回)	12名(12回)	13名(13回)	7名(7回)	9名(9回)
開講年次	科目名称	受講者数																																																																																																																																											
		旧教育課程			新教育課程																																																																																																																																								
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																																																																																																																						
1年次	地域特講A ◎				106名	休講	休講																																																																																																																																						
	地域特講B ◎				休講	休講	28名																																																																																																																																						
	都市と地域 ◎				241名	188名	254名																																																																																																																																						
	地域の社会と経済	357名	261名	206名	279名	284名	416名																																																																																																																																						
	地域の文化と歴史	476名	505名	500名	332名	390名	435名																																																																																																																																						
	地域の達人 ◎				301名	534名	休講																																																																																																																																						
	地域のにぎわいづくり	-	81名	124名	239名	202名	453名																																																																																																																																						
	地域と国際 ◎				132名	397名	242名																																																																																																																																						
	地域防災への招待 ◎				11名	31名	46名																																																																																																																																						
2年次	北九州市の都市政策	-	255名	483名	299名	388名	401名																																																																																																																																						
	まなびと企業研究 I	-	16名	23名	202名	96名	130名																																																																																																																																						
3年次	まなびと企業研究 II	-	-	2名	10名	21名	19名																																																																																																																																						
地域科目の受講者数		833名	1,118名	1,338名	2,152名 (1,351名)	2,531名 (2,194名)	2,424名 (2,279名)																																																																																																																																						
科目名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																																																																																																																							
地域特講A ◎				15名(14回)	休講	休講																																																																																																																																							
地域の社会と経済	9名(9回)	9名(9回)	12名(12回)	13名(13回)	7名(7回)	9名(9回)																																																																																																																																							

				<table border="1"> <tr> <td>地域の文化と歴史</td> <td>13名(12回)</td> <td>15名(13回)</td> <td>13名(13回)</td> <td>13名(12回)</td> <td>12名(11回)</td> <td>13名(11回)</td> </tr> <tr> <td>地域の達人 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14名(14回)</td> <td>12名(12回)</td> <td>休講</td> </tr> <tr> <td>地域のにぎわいづくり</td> <td>-</td> <td>6名(3回)</td> <td>5名(3回)</td> <td>5名(5回)</td> <td>10名(8回)</td> <td>9名(9回)</td> </tr> <tr> <td>地域と国際 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12名(12回)</td> <td>8名(8回)</td> <td>13名(13回)</td> </tr> <tr> <td>地域防災への招待 ◎</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9名(9回)</td> <td>6名(6回)</td> <td>9名(9回)</td> </tr> <tr> <td>北九州市の都市政策</td> <td>-</td> <td>14名(12回)</td> <td>17名(13回)</td> <td>19名(14回)</td> <td>16名(12回)</td> <td>17名(13回)</td> </tr> <tr> <td>まなびと企業研究 I</td> <td>-</td> <td>4名(4回)</td> <td>4名(4回)</td> <td>17名(14回)</td> <td>15名(12回)</td> <td>13名(12回)</td> </tr> <tr> <td>実務家教員数 計</td> <td>22名</td> <td>48名</td> <td>51名</td> <td>117名</td> <td>86名</td> <td>83名</td> </tr> </table> <p>&lt;IV評価とする理由&gt;  ○2019年度から導入した新教育課程において、地域科目を6科目から12科目に再編・拡充したことで受講者数が大幅に増加し、2021年度も2,424名と、依然として多くの受講者を確保した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実務家教員の招聘が困難な状況ではあったが、地域の企業や行政と連携して、コロナ禍にあっても83名と多くの実務家教員を招聘し、実務家の見地から地域の魅力を学ぶ機会を提供することができたため、IV評価とする。</p>	地域の文化と歴史	13名(12回)	15名(13回)	13名(13回)	13名(12回)	12名(11回)	13名(11回)	地域の達人 ◎				14名(14回)	12名(12回)	休講	地域のにぎわいづくり	-	6名(3回)	5名(3回)	5名(5回)	10名(8回)	9名(9回)	地域と国際 ◎				12名(12回)	8名(8回)	13名(13回)	地域防災への招待 ◎				9名(9回)	6名(6回)	9名(9回)	北九州市の都市政策	-	14名(12回)	17名(13回)	19名(14回)	16名(12回)	17名(13回)	まなびと企業研究 I	-	4名(4回)	4名(4回)	17名(14回)	15名(12回)	13名(12回)	実務家教員数 計	22名	48名	51名	117名	86名	83名
地域の文化と歴史	13名(12回)	15名(13回)	13名(13回)	13名(12回)	12名(11回)	13名(11回)																																																						
地域の達人 ◎				14名(14回)	12名(12回)	休講																																																						
地域のにぎわいづくり	-	6名(3回)	5名(3回)	5名(5回)	10名(8回)	9名(9回)																																																						
地域と国際 ◎				12名(12回)	8名(8回)	13名(13回)																																																						
地域防災への招待 ◎				9名(9回)	6名(6回)	9名(9回)																																																						
北九州市の都市政策	-	14名(12回)	17名(13回)	19名(14回)	16名(12回)	17名(13回)																																																						
まなびと企業研究 I	-	4名(4回)	4名(4回)	17名(14回)	15名(12回)	13名(12回)																																																						
実務家教員数 計	22名	48名	51名	117名	86名	83名																																																						
2	② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、平成29(2017)年度から、入学定員を30人増加し、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程を創設するなど、地域課題に取り組む人材の育成をより一層推進する。	2-1	② 地域創生学群の定員増 地域創生学群は、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程において、「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等を開講し、北九州市教育委員会等と連携して実習を行う。	<p>III 【スクール(学校) ソーシャルワーク教育課程の実施状況】</p> <p>1 地域創生学群は、スクール(学校)ソーシャルワーク教育課程において、「スクール(学校)ソーシャルワーク実習」等の指定科目を開講し、北九州市教育委員会と連携して、4年次生5名を実習に送り出した。(定員10名) (前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により履修者0名)</p> <p>2 実習に参加した5名の学生については、実習指導の一貫として、北九州市内の小学校において不登校支援を実施するとともに、大野城市内の小学校において不登校の予防教育を実施した。</p> <p>【スクールソーシャルワーカー育成への一貫したサポート】</p> <p>1 スクールソーシャルワーカー育成のため、実習の実施だけでなく、学生一人ひとりの振り返り、社会福祉士国家試験対策、就職支援まで一貫したサポートを行った。 これらの取組の結果、スクールソーシャルワーカーの就職を希望する学生3名全員が、希望する自治体の教育委員会に就職できた。</p> <p>&lt;一貫したサポート&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>実習の振り返り</td> <td>実習指導者を招いて実習報告会を実施(12月)</td> </tr> <tr> <td>国家試験の受験対策</td> <td>勉強法のレクチャー、模擬試験等</td> </tr> <tr> <td>就職支援</td> <td>・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 ・採用試験対策(作文や面接の対策)</td> </tr> </table> <p>2 3年次生については、現時点で履修希望者が6名おり、今後丁寧にサポートしていくこととしている。</p>	実習の振り返り	実習指導者を招いて実習報告会を実施(12月)	国家試験の受験対策	勉強法のレクチャー、模擬試験等	就職支援	・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 ・採用試験対策(作文や面接の対策)																																																		
実習の振り返り	実習指導者を招いて実習報告会を実施(12月)																																																											
国家試験の受験対策	勉強法のレクチャー、模擬試験等																																																											
就職支援	・(一社)福岡県SSW協会と連携して、多様な研修への参加を促し、現場のSSWrとの人脈づくりを支援 ・就職を希望する自治体で積極的に自主実習やボランティアを実施 ・採用試験対策(作文や面接の対策)																																																											
3	③ 地域文化科目の開講 文学部は、地域の文化について学ぶ科目を、令和2(2020)年度を目途に開講する。新規開講科目では、地域の文化施設の取組に学生が参加するなど、文化振興に寄与するコーディネーター育成も視野に取り組む。	3-1	③ 地域文化科目の開講 文学部は、2020年度に開講した「地域文化資源演習」を引き続き開講する。当該演習科目では、市立文学館、市立美術館、市立いのちのたび博物館、松永文庫と連携し、文化資源の活用、魅力の紹介方法等を実践的に学ぶ。	<p>III 【「地域文化資源演習」の開講状況】</p> <p>1 文学部は、文化振興に寄与する人材を育成するため、北九州市立文学館、北九州市立美術館、いのちのたび博物館、松永文庫の4つの市内文化施設と連携し、引き続き「地域文化資源演習」を開講した。</p> <p>2 本科目では、受講者を3~4名のグループに分け、グループごとに市内文化施設を見学し、施設の魅力を紹介するポスター等を作成した。施設見学やポスター等の作成にあたっては、「博物館実習Ⅱ」(文化施設における実習)を受講する4年次生や大学院生が同席し、受講者のサポートを行った。 また、授業内でグループ発表を行うとともに、学内に設置されている市内文化施設情報掲示コーナーにポスター等を掲示し、情報を発信した。</p> <p>【授業内容の振り返りと次年度の開講準備】</p> <p>1 本科目の開講から2年が経過し、学科内で授業内容を改善するための振り返りを行った。これまでに見えてきた課題を踏まえ、2022年度から、ポスター作成の技法を詳しく学ぶ授業回を新たに設け、さらに制作に充てる時間を1コマ増やす</p>																																																								

					<p>など、授業内容を改善することとした。</p> <p>2 2022年度の開講に向け、訪問予定施設である松本清張記念館、北九州市立美術館分館、漫画ミュージアム、2022年4月に新しくオープンする平和のまちミュージアムの4施設と調整を行った。</p>																					
4	④ 基盤教育科目の再編 基盤教育センターは、本学の将来ビジョンコンセプトである「地域」「環境」「世界(地球)」の観点に重心をおいた基盤教育科目の再編を平成31(2019)年度に実施する。	—	《2019年度末で完了》	—	—																					
5	⑤ 国際環境工学部の再編 国際環境工学部は、理工系の環境人材に必要な能力を育成するため、平成31(2019)年度を目途に学部共通科目及び各学科特有の環境関連科目を見直し充実を行う。	—	《2019年度末で完了》	—	—																					
6	⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」は、学生の興味関心を喚起するとともに、全学的な教育課程の再編を機に、これまでの経験を生かし学生が履修しやすいプログラムへの見直しを行い、プログラム定員の90%以上の履修学生を確保する。	6-1	⑥ 環境ESDプログラムの再編 副専攻「環境ESDプログラム」について、「環境ESD入門」や「環境ESD演習」等の科目のほか、探求型国内外スタディツアーなど、本プログラムがこれまで提供してきたコンテンツを発展させ、環境人材の育成を推進するとともに、履修学生を確保するため、効果的な学内広報を実施する。 [履修学生数：プログラム定員の90%以上]	IV	<p><b>【副専攻「環境ESDプログラム」の実施状況】</b></p> <p>1 環境人材の育成を推進するため、引き続き副専攻「環境ESDプログラム」を実施した。 「環境ESD演習」では、スタディツアーとして7月と10月に長崎県対馬を訪問し、現地のNPO法人や行政と連携して環境フィールドワークを実施した。また、これらの調査研究の成果を、本プログラムの導入科目である「環境ESD入門」（基盤教育科目/受講者数335名）において発表した。 (昨年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、スタディツアーは中止)</p> <p>2 「環境ESD演習」の一環で、北九州市立木屋瀬小学校の「環境理科教育プログラム」に協力し、生き物観察会のサポートや出張模擬授業を行った。また、これらの活動の成果を、11月に八戸学院大学で開催された「高等教育におけるESD 第14回HESDフォーラム」にて発表した。</p> <p>3 昨年度、「環境ESD演習」の中で作成した「北九州市SDGs e-learning<sup>*</sup>」の動画について、小倉のセントシティに新しくオープンした「OPEN PALETTE」（展示スペース）にて配信した。また、本動画の理解度を測る「確認テスト」を作成し、連携先の北九州市SDGs推進室に提出した。 ※北九州市SDGs推進室との連携のもと、市内の企業や団体の活動をSDGsの観点から取材し、北九州市におけるSDGsの取組や現状を広く市民に発信するために作成した動画。北九州市では、本動画をwebコンテンツとして広く市民に閲覧してもらい、かつ「確認テスト」に正解してもらうことでSDGsの理解を深めてもらうことを計画している。</p> <p><b>【履修学生の確保】</b></p> <p>1 学内向けの広報として、本プログラムの導入科目である「環境ESD入門」はもとより、「環境都市としての北九州」や「サービスマーケティング入門」など、環境をテーマにした授業において、本プログラムの学内広報活動を行った。 また、本プログラムの公式SNSや地域共生教育センターのSNSも活用しながら、活動状況等を学内外に向けて積極的に発信した。</p> <p>2 その結果、前年度に引き続き、2022年度の履修予定者もプログラム定員100%を達成した。</p> <p>&lt;履修学生数&gt; ※定員40名</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>14名</td> <td>37名</td> <td>40名</td> <td>41名</td> <td>40名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>定員充足率</td> <td>35.0%</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> <td>102.5%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	履修者数	14名	37名	40名	41名	40名	40名	定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%
年 度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																				
履修者数	14名	37名	40名	41名	40名	40名																				
定員充足率	35.0%	92.5%	100.0%	102.5%	100.0%	100.0%																				



				<p>&lt;Ⅳ評価とする理由&gt;  ○副専攻「環境ESDプログラム」では、「環境ESD演習」の一環で、長崎県対馬におけるスタディツアーを実施するとともに、北九州市SDGs推進室と連携したSDGsに係る啓発活動、北九州市立木屋瀬小学校の「環境理科教育プログラム」への協力等に取り組み、「環境未来都市」として認定された北九州市の地域特性を活かしたプログラムを展開した。これらの取組により、プログラム定員充足率は目標である90%を5年連続で達成したため、Ⅳ評価とする。</p>	
7	<p>⑦ 教育組織の再編  グローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」*の成果を踏まえ、取組を発展的に展開するため、外国語学部等の教育体制を見直し、高度な英語運用能力、世界の文化、宗教、民族などの多様性理解、グローバル化する経済、ビジネス、地球規模での環境問題など様々な分野にわたる理解を基礎にグローバル社会における諸課題に対応できる能力を有した人材育成を目的とした新しい教育組織（以下「新教育組織」という。）を整備する。</p> <p>*文部科学省補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択され構築したプロジェクトでグローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成が目的。平成28(2016)年度に補助事業が終了。</p>	7-1	<p>⑦ 教育組織の再編  外国語学部英米学科は、新教育課程における3年次配当の新設科目を開講するとともに、3年次生から正式決定するコアプログラム制*を適切に運用する。また、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」の活用を行う。</p> <p>※学生が、将来のキャリアを意識し、「Language and Education Program」、「Society and Culture Program」、「Global Business Program」の3つの専門プログラムからコアとなるプログラムを選択する制度</p>	Ⅲ	<p>【「コアプログラム制」の開始】</p> <p>1 外国語学部英米学科は、3年次生から正式にコアプログラム制を開始した。（各プログラムの学生数は下記参照）  また、2年次生を対象に3年次から所属するゼミの選考を行うとともに、1年次生には「English for Core Curriculum」（1年次必修科目）においてコアプログラムの説明を行い、段階的に履修指導を進めた。</p> <p>&lt;各コアプログラムの学生数（2019年度入学生/3年次生）&gt;  ・Language and Education Program：19名（担当教員数：3名）  ・Society and Culture Program：88名（担当教員数：9名）  ・Global Business Program：26名（担当教員数：5名）</p> <p>【留学できない学生向け科目「Global Research Project」の開講】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、海外渡航の全面再開が困難な状況であった。  留学を断念した学生への支援として、留学できない学生向けの科目「Global Research Project」（3年次配当）を開講し、コーディネーターとして新規採用した特任教員を中心に、協定校のフォート・ルイス大学やオールド・ドミニオン大学の学生と、オンラインでプレゼンテーションやディスカッションを行った。（受講者数：123名）</p> <p>2 本科目では、新たな試みとして反転授業*の手法を取り入れており、科目担当教員および学部長・学科長で、反転授業の手法の共有を行った。  ※自宅学習で知識を習得し、授業で詳しい解説や発展問題を扱う新しい授業スタイル</p> <p>【優秀な学生の確保】</p> <p>1 新入生に対して実施したオンラインTOEIC試験におけるスコア平均点は、前年度同様の高水準を維持するものであり、引き続き優秀な学生を確保した。（新入生の1学期TOEICスコア平均728.1点/前年度723.4点）</p>
		7-2	<p>⑦ 教育組織の再編  2019年度に開始した「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」において、基盤教育科目における導入科目「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進する。</p>		<p>【Kitakyushu Global Education Program (KGEP) の推進】</p> <p>1 英米学科の再編 (No.7-1) と併せて開始した「Kitakyushu Global Education Program (KGEP)」を引き続き推進し、海外体験を中心とする「Challengeコース」と、高い英語運用能力と実践力を身につける副専攻「Advancedコース」を実施した。</p> <p>2 2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き、海外渡航の全面再開が困難な状況ではあったが、Challengeコースの導入科目として開講した「世界での学び方」（基盤教育科目）の中で、KGEPや海外体験プログラムの紹介を行うなど、積極的に学内広報を行った。  本科目では、海外留学経験者の体験談に触れる機会や、グループワーク、海外体験計画の作成等を行っており、これらを通して海外学習体験への興味・関心を喚起し、「世界での学び方」から海外学習体験へと繋がる取組を推進した。（「世界での学び方」受講者数：300名/前年度229名）</p> <p>&lt;各コースの登録者数&gt;  ・Challengeコース：2021年度末時点 本登録100名（仮登録243名） ※仮登録＝「世界での学び方」の単位修得者  ・Advancedコース：2022年度 登録者9名（前年度8名/定員10名）</p>
8	<p>⑧ 語学力の向上  第2期中期計画期間に引き続き、基盤教育センターは2年次修了時にTOEIC470点相当以上の到達者の割合50%以上を目</p>	8-1	<p>⑧ 語学力の向上  基盤教育センターは、英語教育において、引き続き到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活</p>	Ⅲ	<p>【語学力向上の取組】</p> <p>1 基盤教育センターは、引き続き、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進した。  また、2021年度から新たにeラーニングソフトを導入し、来年度からの運用開始に向けた準備を行った。</p>

<p>標とする。外国語学部生は卒業時まで英米学科でTOEIC730点相当以上、中国学科で中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合それぞれ50%以上を目標とする。</p>	<p>用を行い、ひびきのキャンパスでは、1年次2学期から補習を実施する。また、TOEICのスコア管理を引き続き徹底する。 [2年次修了時：TOEIC470点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上]</p>	<p>2 上記取組に加え、北方キャンパスでは、1年次のTOEICスコアと講義評価に応じて、2年次でよりレベルの高い「Intermediate English I～II」を提供する等、学生の語学力にあわせた柔軟なカリキュラムを推進した。 また、ひびきのキャンパスでは、1年次生を対象とした補習（受講者154名）、2年次以上の学生を対象とした補習（受講者26名）を実施するなど、語学力の向上に向けた取組を行った。</p> <p><b>【2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合】</b></p> <p>1 学内でTOEIC試験を実施し、引き続きTOEICのスコア管理を徹底した。（北方：オンライン実施、ひびきの：対面実施） 2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合は以下のとおりである。</p> <p>&lt;2年修了時のTOEIC470点相当以上到達者の割合&gt; ※小数点第2以下四捨五入</p> <table border="1" data-bbox="1249 472 2332 604"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北方キャンパス</td> <td>53.6%</td> <td>55.5%</td> <td>61.8%</td> <td>63.0%</td> <td>78.4%</td> </tr> <tr> <td>ひびきのキャンパス</td> <td>42.1%</td> <td>51.5%</td> <td>56.5%</td> <td>71.3%</td> <td>59.5%</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>51.4%</td> <td>54.8%</td> <td>60.8%</td> <td>64.6%</td> <td>74.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コロナ禍において、2020年度にオンラインTOEIC試験を試行的に導入。受験者の能力によって出題するテスト問題が変化する適応型のテストシステム(CAT)を採用しており、問題数や試験時間等が対面のTOEIC試験と異なる。</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%	ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%	全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																					
北方キャンパス	53.6%	55.5%	61.8%	63.0%	78.4%																					
ひびきのキャンパス	42.1%	51.5%	56.5%	71.3%	59.5%																					
全学	51.4%	54.8%	60.8%	64.6%	74.7%																					
	<p>8-2 ⑧ 語学力の向上 外国語学部英米学科は、「Academic English」等からなる英語集中プログラムや、学生の学習意欲を喚起する英語学習講演会を実施するとともに、TOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時：TOEIC730点相当以上到達者の割合50%以上]</p>	<p><b>【「英語集中プログラム」の推進と英語学習講演会の開催】</b></p> <p>1 外国語学部英米学科は、語学力の向上に向け、1・2年次生の必修授業の中でTOEICの学習方法を教授するとともに、3・4年次生は、専門科目の授業において実践的な英語運用能力を養成し、入学から卒業まで一貫して英語運用能力のレベルに応じたカリキュラムを推進した。</p> <p>2 とりわけ、「英語集中プログラム」では、英語の修得度によってクラス編成を行い、1学期末のTOEICスコアが730点に到達した学生は、2学期以降、よりレベルの高い「Higher English I～II」の受講を可能とした。 また、並行して「Academic English I～II」を開講し、英語による論文執筆、ディベートやディスカッションをとおして、広い意味での英語運用能力を養成した。</p> <p>3 学生の英語学習に対する動機づけを目的として、本学の専任教員が講師となり、英語学習講演会（TOEICセミナー）を開催した。（10～12月で計4回開催）</p> <p><b>【英語学習カウンセリングの取組】</b></p> <p>1 英語学習に関する学生への支援の一環として、2021年度から新規採用した特任教員により、英語学習および留学準備のためのカウンセリングを実施した。 2021年度は年間を通して100名程度の学生の面接指導を実施し、IELTS対策のための準備法や留学に向けて準備すべき事等について指導を行った。</p> <p><b>【TOEIC受験対策とスコア管理の徹底】</b></p> <p>1 オンラインTOEICの受験機会の提供やオンライン学習ツール「Quizlet」を利用した受験対策を実施するとともに、ゼミ担当教員を通じて、受験の奨励及びスコア管理を徹底した。</p> <p>&lt;卒業時のTOEIC730点相当以上到達者の割合&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1234 1612 2309 1682"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>到達率</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> <td>69.5%</td> <td>75.0%</td> <td>73.1%</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	到達率	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	73.1%												
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																					
到達率	78.0%	76.1%	69.5%	75.0%	73.1%																					
	<p>8-3 ⑧ 語学力の向上 外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。また、学生</p>	<p><b>【中国語能力育成の取組】</b></p> <p>1 外国語学部中国学科は、引き続き、教育課程において1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成した。 また、中国語の修得を補完するための取組として、中国語検定過去問WEBを活用し、中国語検定の対策に継続して取り組んだ。</p> <p><b>【学生の学修意欲を喚起する取組】</b></p>																								

		<p>の学習意欲を喚起するため、中国語検定過去問WEBの活用や外部講師による各種講義・講演などを実施する。 [卒業時：中国語能力検定2級レベル50%以上]</p>	<p>1 学生の学習意欲を喚起するため、外部講師による特別講演会を開催した。 (テーマ「認知言語学的な角度から中国語の文法・意味を考える」(11月8日 80名参加))</p> <p><b>【中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合】</b></p> <p>1 中国語検定試験2級相当以上の到達者の割合は、下記のとおりである。 2019年度末から2021年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で試験の中止や移動の制限があり、コロナ禍以前と比べて学生の受検の機会(回数)が減少した。(中国語の検定試験はオンラインで実施しているものがない)</p> <p>&lt;卒業時の中国語検定2級レベル到達者の割合&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>到達率</td> <td>58.3%</td> <td>57.3%</td> <td>58.0%</td> <td>53.7%</td> <td>41.7%</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	到達率	58.3%	57.3%	58.0%	53.7%	41.7%																		
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																												
到達率	58.3%	57.3%	58.0%	53.7%	41.7%																												
9	<p>⑨ 派遣留学の拡大 新たな留学先の開拓を進め、順次、派遣留学、語学留学、その他海外体験プログラムを拡大し、海外での学習体験者数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。</p>	<p>9-1 ⑨ 派遣留学の拡大 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、大学として適切な渡航判断ができるよう情報収集等を行い、学生及び保護者に対して積極的に情報提供する。海外渡航が可能となった際には、2020年度に協定を締結したブレーマーハーフェン大学をはじめ、4校*の交換留学プログラムを開始する。また、既協定校については、交換枠確保につながる派遣留学を中心に積極的に推進する。</p> <p>※ブレーマーハーフェン大学、アイルランド国立大学ゴールウェイ校、ウォータフォード工科大学、中原大学の4校</p>	<p>III <b>【2021年秋派遣の状況】</b></p> <p>1 国際教育交流センターは、2021年秋派遣について、派遣先国・地域や日本国内における新型コロナウイルス感染症の感染状況について随時情報収集を行い、大学の渡航判断基準に基づき渡航を中止した。 中止にあたり、対象学生とその保護者には、速やかに文書にて状況説明を行った。</p> <p><b>【2022年春派遣の状況ー特例申請措置による渡航許可ー】</b></p> <p>1 2022年春派遣については、外務省が発出する情報に基づく本学の渡航判断の原則は継続しつつ、一定の条件を満たす学生からの申請に基づき、留学に係る海外渡航を特例的に再開した。(2022年春派遣では11名の渡航を許可) 特例措置にあたっては、新型コロナウイルス感染症の国内外の感染状況や他大学における海外派遣の状況、また専門機関のアドバイス等を踏まえて検討を行い、緊急対策本部会議(No.69-1)で決定した。</p> <p>2 留学希望者への支援として、学科教員による学生の相談体制を整備し、履修相談への対応等を行った。</p> <p>3 2020年度に学生交流協定を締結したブレーマーハーフェン大学(ドイツ)との交換留学プログラムによる派遣を開始し、上記の特例措置により、1名の学生を派遣した。 また、ウォータフォード工科大学(アイルランド)、アイルランド国立大学ゴールウェイ校(アイルランド)、中原大学(台湾)との交換留学プログラムによる派遣の開始は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き延期となった。</p> <p><b>【留学枠の確保に向けた取組】</b></p> <p>1 オンライン授業の実施により、海外からの留学生の受入を継続するとともに、2022年秋派遣における派遣留学生の募集を積極的に行い、交換留学枠の確保につながる取組を推進した。</p> <p>2 2021年度の大学間協定締結校数および派遣枠数・受入枠数は下記のとおりである。</p> <p>&lt;大学間協定締結校数&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国数</td> <td>13か国 ・1地域</td> <td>15か国 ・1地域</td> <td>15か国 ・2地域</td> <td>15か国 ・2地域</td> <td>15か国 ・2地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>39大学 ・1研究所</td> <td>44大学 ・1研究所</td> <td>45大学 ・1研究所</td> <td>45大学 ・1研究所</td> <td>45大学 ・1研究所</td> </tr> <tr> <td>派遣枠数</td> <td>132名</td> <td>147名</td> <td>167名</td> <td>213名</td> <td>227名</td> </tr> <tr> <td>受入枠数</td> <td>71名</td> <td>79名</td> <td>91名</td> <td>97名</td> <td>96名</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	国数	13か国 ・1地域	15か国 ・1地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域	協定校数	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	派遣枠数	132名	147名	167名	213名	227名	受入枠数	71名	79名	91名	97名	96名
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																												
国数	13か国 ・1地域	15か国 ・1地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域	15か国 ・2地域																												
協定校数	39大学 ・1研究所	44大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所	45大学 ・1研究所																												
派遣枠数	132名	147名	167名	213名	227名																												
受入枠数	71名	79名	91名	97名	96名																												
	<p>9-2 ⑨ 派遣留学の拡大 国際教育交流センターは、基盤教育科目「世界での学び方」に加え、「教養特講」において教員引率型海外体験プログラムを実施し、学生の留学意欲の喚</p>	<p><b>【学生の留学意欲の喚起、知識等の向上】</b></p> <p>1 国際教育交流センターは、学生の留学意欲を喚起するため、基盤教育科目「世界での学び方」(受講者300名)において、受講者による留学体験者や受入留学生へのインタビュー等を実施した。また、同科目や「ライフ・デザイン特講B」(受講者16名)において、海外危機管理や渡航準備等を教授し、留学に関する知識の向上を図った。</p> <p>2 7月、12月に開催した「夏・冬のオンライン留学相談会」(下記参照)では、留学体験者が自身の留学体験を語る場を</p>																															

起や求められる知識等の向上を図る。また、オンライン留学説明会や相談会の開催、留学体験者と留学志願者を繋ぐ「ピア・ラーニング」を実施し、学生の海外学習体験を支援する。  
 [海外での学習体験者数：2022年度までに1.5倍以上（2015年度比）]

設け、留学希望者の留学意欲の喚起を図った。（留学体験者の参加者数：7月 38名、12月 35名）

**【留学説明会や相談会の開催】**

1 学生への海外学習体験を支援するため、オンラインと対面を併用して、留学説明会や相談会等を実施した。

＜留学説明会や相談会等の実施状況＞

開催内容	開催時期	参加者
夏のオンライン留学相談会	7月6日～8日	181名
留学先（大学）別個別説明会	11月14日～28日	73名
冬のオンライン留学相談会	12月14日～16日	155名

**【海外学習体験の実績】**

1 新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の海外派遣は特例措置による限定的なものとなったが、交換留学10名、派遣留学1名の計11名が実際に渡航し、36名の学生がオンラインによる語学研修を実施した。  
 （派遣留学1名については2022年度の実績にカウントされるため、2021年度の派遣留学実績としては0名）

2 感染収束時の渡航再開に備え、プログラムの募集を継続して行った。その結果、渡航できなかった学生も含めた派遣決定者数は、前年度と比べ1.28倍（137名→175名）となり、法人化以降、最も多い人数となった。

＜派遣実績＞ 括弧内：派遣枠数、決定者数：当該年度の渡航が決まっていた学生の人数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度		2021年度	
					派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数	派遣者数	決定者数
交換留学生数	(55名) 46名	(61名) 59名	(56名) 53名	(71名) 51名	(85名) 43名	(85名) 53名	(105名) 0名	(105名) 61名	(109名) 10名	(109名) 69名
派遣留学生数	(62名) 58名	(66名) 55名	(76名) 58名	(76名) 49名	(82名) 56名	(82名) 56名	(108名) 0名	(108名) 65名	(118名) 0名	(118名) 54名
語学研修等	34名	18名	15名	19名	16名	32名	0名	11名	36名*	52名
合計	(117名) 138名	(127名) 132名	(132名) 126名	(147名) 119名	(167名) 115名	(167名) 141名	(213名) 0名	(213名) 137名	(227名) 46名	(227名) 175名

※2021年度の語学研修は、すべてオンライン実施

10 ⑩ 学修時間の確保  
 シラバスに事前事後学修等についての内容を記載するとともに、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」を活用し、学生の行動実態の調査・把握を行い、学生の事前事後学修時間を平成28(2016)年度実績に対し令和4(2022)年度までに1.5倍以上に増加させる。

10-1 ⑩ 学修時間の確保  
 学生の事前事後学修を促進するため、シラバスに授業科目ごとの到達目標を明示するほか、予習・復習の内容を具体的に記載し、学生の主体的学修を支える取組みを進める。

10-2 ⑩ 学修時間の確保  
 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」の取組みを継続し、引き続き全学生を対象とした学生行動実態調査\*を実施し、事前事後学修時間の把握を行う。  
 [事前事後学修時間：2022年度

III **【シラバス記載内容の充実】**  
 1 学生の事前事後学修を促進するため、引き続き、シラバスに「予習・復習の具体的内容」や「科目の到達目標」を記載し、シラバス記載内容の充実を図った。

＜予習・復習に関するシラバス記載例＞

（各回に記載する場合）

・第×回 ××について（予習：60分、復習：60分）

（全体的に記載する場合）

・指定された範囲の予習と、授業内容の復習を行うこと。（必要な学習時間の目安は、予習60分、復習60分）

・事前課題をMoodleにアップするので、毎回参照し準備すること。（必要な学習時間の目安は、90分）

2 2021年度の授業実施方針は原則対面授業となったが、受講者数の多い一部の授業は、教室定員の問題により引き続き遠隔授業となった。遠隔授業については、学習支援システムMoodleにて学生に周知し、授業に支障のないよう対応した。

**【事前事後学修時間の把握】**

1 引き続き、全学生を対象に学修行動調査を実施し、事前事後学修時間の把握を行った。  
 2021年度の学生の事前事後学修時間は下記のとおりである。

＜事前事後学修時間＞

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
4.13時間	4.07時間	3.69時間	3.85時間	4.27時間	4.58時間

		<p>までに1.5倍以上（2016年度比）]</p> <p>※本学学生の事前事後学修時間及び大学授業全体の満足度等を把握するため、2016年度から開始した調査</p>	<p><b>【「学修行動調査」の調査項目の見直し】</b></p> <p>1 教育改革推進室において、より学生の学修状況が分かるよう、学修行動調査の質問項目に、学修の相談に関する質問、正課以外の学内活動状況に関する質問等を追加した。（2021年4月実施分から変更） また、学修行動調査の質問文に、事前事後学修時間の具体例を記載する等、学生が分かりやすくなるよう工夫した。</p> <p><b>【学修行動調査結果のフィードバック】</b></p> <p>1 全教員対象の全学FD研修において、教育改革推進室（教学IR推進部門）により、2020年度学修行動調査の結果を各教員にフィードバックし、コロナ禍における学生の学修時間、学修相談、学生支援について、分析結果を報告した。（3月30日 194名視聴/後日のオンデマンド配信を含む）</p>																												
11	<p>⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進</p> <p>事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング*等を推進するため、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけについて、組織的、継続的にFDを実施するほか、eラーニングプラットフォーム等ICTの活用を全学的に推進する。授業改善等に向けたFD活動には教員の70%以上が参加する。</p> <p>※アクティブ・ラーニングは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称</p>	<p>11-1 ⑪ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進</p> <p>アクティブ・ラーニングや対面と遠隔のハイブリッド型授業の推進による学生の積極的な授業参加、Moodleを活用した事前事後学修の促進など、新型コロナウイルス感染症の影響にも配慮しつつ、学生の主体的学修を促すFD研修を企画・実施する。また、研修テーマの決定等に、授業評価アンケートや授業ピアレビュー等の結果を活用するほか、教員評価制度への反映により、教員の参加を促進する。 [FD研修の教員参加率：70%以上]</p>	<p>Ⅲ <b>【FD研修の推進】</b></p> <p>1 事前事後学修時間の確保やアクティブ・ラーニング等を推進するため、全学FD研修を3回開催し、学生の主体的な学びに向けた教育方法や各教員への意識づけを行った。 とりわけ2021年度は、FDアドバイザーの助言のもと、反転授業方式*のアクティブ・ラーニング等、アフターコロナを見据えた全学FD研修を企画、実施した。 ※自宅学習で知識を習得し、授業で詳しい解説や発展問題を扱う新しい授業スタイル</p> <p>2 教授会等での研修参加の周知、研修後に録画したものをオンデマンド配信するなど欠席者へのフォローアップを徹底した結果、2021年度も引き続き数値目標（FD研修参加率70%以上）を達成した。</p> <p>&lt;2021年度 全学FD研修&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1240 869 2427 1121"> <thead> <tr> <th>開催内容</th> <th>開催日</th> <th>参加率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アフターコロナを見据えた反転授業方式のアクティブ・ラーニング ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）</td> <td>8月19日</td> <td>84.8%</td> </tr> <tr> <td>アクティブ・ラーニング型授業における学生の学習を促す評価 ※学部等・研究科の代表者が参加し、後日部局内で伝達研修を実施</td> <td>11月25日</td> <td>94.1%</td> </tr> <tr> <td>「データで見る」コロナ禍における本学学生の学修時間、学修相談、学生支援～2020年度学修行動調査結果より～ ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）</td> <td>3月30日</td> <td>74.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;その他の全学的なFD活動&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1240 1192 2599 1499"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FD委員会</td> <td>・春季新任教員FD研修（4月8日） テーマ「学生の学習を促す教授法」 ・夏季新任教員FD研修（9月17日） テーマ「授業の振り返りと改善」</td> </tr> <tr> <td>基盤教育C</td> <td>・基盤教育センター主催FD研修（9月22日） テーマ「教員と学生との適切なコミュニケーションを目指して」（32名参加） テーマ「大人数でのアクティブ・ラーニング」（11名参加） ・基盤教育センター主催FD研修（9月29日） テーマ「Excelを使った成績集計のワザを紹介します！」（20名参加）</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;各学部等の個別のFD活動&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1240 1570 2599 1963"> <thead> <tr> <th>開催主体</th> <th>開催内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各学部・研究科・基盤教育C等</td> <td>・授業ピアレビュー（計85回/延べ235名参加）</td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td>・反転授業を取り入れた「Global Research Project」（No.7-1）の手法等を、関係教員間で共有</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>・国内他大学の事例収集 ・「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」等の科目におけるアクティブ・ラーニングをモニタリングし、成功事例や課題について学部内で共有 ・学部内に「カリキュラム検討委員会」を設置し、アクティブ・ラーニングやハイブリッド型授業の導入等について検討する体制を整備</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>・学部内FD研修で、学生に期待する学修の具体像を確認・共有し、それを実現するための発問や課題提示、授業での誘導方法について意見交換（7月28日 28名参加）</td> </tr> </tbody> </table>	開催内容	開催日	参加率	アフターコロナを見据えた反転授業方式のアクティブ・ラーニング ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）	8月19日	84.8%	アクティブ・ラーニング型授業における学生の学習を促す評価 ※学部等・研究科の代表者が参加し、後日部局内で伝達研修を実施	11月25日	94.1%	「データで見る」コロナ禍における本学学生の学修時間、学修相談、学生支援～2020年度学修行動調査結果より～ ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）	3月30日	74.3%	開催主体	開催内容	FD委員会	・春季新任教員FD研修（4月8日） テーマ「学生の学習を促す教授法」 ・夏季新任教員FD研修（9月17日） テーマ「授業の振り返りと改善」	基盤教育C	・基盤教育センター主催FD研修（9月22日） テーマ「教員と学生との適切なコミュニケーションを目指して」（32名参加） テーマ「大人数でのアクティブ・ラーニング」（11名参加） ・基盤教育センター主催FD研修（9月29日） テーマ「Excelを使った成績集計のワザを紹介します！」（20名参加）	開催主体	開催内容	各学部・研究科・基盤教育C等	・授業ピアレビュー（計85回/延べ235名参加）	外国語学部	・反転授業を取り入れた「Global Research Project」（No.7-1）の手法等を、関係教員間で共有	経済学部	・国内他大学の事例収集 ・「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」等の科目におけるアクティブ・ラーニングをモニタリングし、成功事例や課題について学部内で共有 ・学部内に「カリキュラム検討委員会」を設置し、アクティブ・ラーニングやハイブリッド型授業の導入等について検討する体制を整備	文学部	・学部内FD研修で、学生に期待する学修の具体像を確認・共有し、それを実現するための発問や課題提示、授業での誘導方法について意見交換（7月28日 28名参加）
開催内容	開催日	参加率																													
アフターコロナを見据えた反転授業方式のアクティブ・ラーニング ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）	8月19日	84.8%																													
アクティブ・ラーニング型授業における学生の学習を促す評価 ※学部等・研究科の代表者が参加し、後日部局内で伝達研修を実施	11月25日	94.1%																													
「データで見る」コロナ禍における本学学生の学修時間、学修相談、学生支援～2020年度学修行動調査結果より～ ※ライブ形式（後日、録画をオンデマンド配信）	3月30日	74.3%																													
開催主体	開催内容																														
FD委員会	・春季新任教員FD研修（4月8日） テーマ「学生の学習を促す教授法」 ・夏季新任教員FD研修（9月17日） テーマ「授業の振り返りと改善」																														
基盤教育C	・基盤教育センター主催FD研修（9月22日） テーマ「教員と学生との適切なコミュニケーションを目指して」（32名参加） テーマ「大人数でのアクティブ・ラーニング」（11名参加） ・基盤教育センター主催FD研修（9月29日） テーマ「Excelを使った成績集計のワザを紹介します！」（20名参加）																														
開催主体	開催内容																														
各学部・研究科・基盤教育C等	・授業ピアレビュー（計85回/延べ235名参加）																														
外国語学部	・反転授業を取り入れた「Global Research Project」（No.7-1）の手法等を、関係教員間で共有																														
経済学部	・国内他大学の事例収集 ・「キャリア開発Ⅰ・Ⅱ」等の科目におけるアクティブ・ラーニングをモニタリングし、成功事例や課題について学部内で共有 ・学部内に「カリキュラム検討委員会」を設置し、アクティブ・ラーニングやハイブリッド型授業の導入等について検討する体制を整備																														
文学部	・学部内FD研修で、学生に期待する学修の具体像を確認・共有し、それを実現するための発問や課題提示、授業での誘導方法について意見交換（7月28日 28名参加）																														

				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>・上記の意見交換で集約したノウハウ等を、マニュアルに具体化</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>・学部内FD研修の実施 テーマ「ジェンダーニュートラルな教育活動提供のための研修」(4月14日 26名参加) ・「アフターコロナの授業の工夫」に関するインタビューを行い、Moodleを活用した学習の促進や欠席者への動画配信等の工夫について、好事例を共有</td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>・オンライン授業の経験を踏まえ、対面授業を工夫している教員を抽出し、インタビューを実施してテキスト作成</td> </tr> <tr> <td>基盤教育C</td> <td>・必修科目「アカデミック・スキルズ」等に関する意見交換会(計6回)</td> </tr> </table> <p><b>【アフターコロナを見据えた「メディア授業」の実施方針決定】</b></p> <p>1 コロナ禍における遠隔授業の経験をもとに、2022年度から、原則対面授業としつつも、条件を満たす科目について許可制で「メディア授業」を実施する方針*を決定した。本方針は、メディア授業の教育効果を踏まえ、コロナ禍で蓄積したメディア授業の手法をFD研修等で広めることを目的とし、授業終了後、FD研修にて模擬授業等を通じて報告することとしている。</p> <p>※「メディア授業」とは、インターネット等多様なメディアを利用した授業方法のこと。本方針は、対面授業と同等以上の教育効果の確保、学生へのフィードバックや通信環境に関するフォロー、大学設置基準にある60単位の制限等の条件を満たす場合に、申請制でメディア授業の実施を許可し、実施後はFD研修等において報告を義務付けるもの。</p> <p><b>【教員評価制度におけるFD活動実績の活用】</b></p> <p>1 FD活動を促進するための取組みとして、引き続き、教員評価制度においてFD活動実績を評価する取組を推進した。</p>		・上記の意見交換で集約したノウハウ等を、マニュアルに具体化	法学部	・学部内FD研修の実施 テーマ「ジェンダーニュートラルな教育活動提供のための研修」(4月14日 26名参加) ・「アフターコロナの授業の工夫」に関するインタビューを行い、Moodleを活用した学習の促進や欠席者への動画配信等の工夫について、好事例を共有	地域創生学群	・オンライン授業の経験を踏まえ、対面授業を工夫している教員を抽出し、インタビューを実施してテキスト作成	基盤教育C	・必修科目「アカデミック・スキルズ」等に関する意見交換会(計6回)
	・上記の意見交換で集約したノウハウ等を、マニュアルに具体化											
法学部	・学部内FD研修の実施 テーマ「ジェンダーニュートラルな教育活動提供のための研修」(4月14日 26名参加) ・「アフターコロナの授業の工夫」に関するインタビューを行い、Moodleを活用した学習の促進や欠席者への動画配信等の工夫について、好事例を共有											
地域創生学群	・オンライン授業の経験を踏まえ、対面授業を工夫している教員を抽出し、インタビューを実施してテキスト作成											
基盤教育C	・必修科目「アカデミック・スキルズ」等に関する意見交換会(計6回)											
12	<p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に対する学生の到達度測定の仕組みを構築し、平成30(2018)年度までに学生ポートフォリオを活用した学生の学修成果の可視化を行うとともに、授業評価アンケートや卒業生・就職先アンケート*なども活用した卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に対する本学の取組に関するアセスメントの仕組みを構築し、PDCAサイクルを機能させ、3つのポリシーに基づく内部質保証を推進する。</p> <p>※授業評価アンケートは各学期、卒業生・就職先アンケートは3年に1回程度実施</p>	12-1	<p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>2019年度から全学運用を開始した「北九大教育ポートフォリオシステム*」について、改善を行いつつ、教員・学生への周知に取組み、学生の利用を促進する。</p> <p>※学生毎に卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム</p>	III	<p><b>【「北九大教育ポートフォリオシステム」の運用】</b></p> <p>1 文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム(AP)」を活用して開発した「北九大教育ポートフォリオシステム*1」を全学的に運用した。本システムでは、本学のDPを「DP達成度*2」として数値化し、それをレーダーチャートにして学科平均と対比させる等、学修成果の可視化を行った。</p> <p>※1 学生毎にDPに掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム</p> <p>※2 DPの能力ごとに、関係する履修科目の成績と能力ごとの重み付けを乗じ、累計した数値</p> <p>2 本システムの利用促進に向け、本学ポータルサイトのトップ画面へリンクを掲載するなど、教員・学生への周知に取り組んだ。</p>							
		12-2	<p>⑫ 学修成果の可視化等による内部質保証</p> <p>内部質保証推進室は、教育改革推進室を中心に、3つのポリシーに基づくアセスメントプランの改訂など、各種エビデンスに基づくアセスメントの仕組みを見直し、教育の内部質保証を効率的かつ効果的に推進する。</p>		<p><b>【教学IR推進体制の強化】</b></p> <p>1 教学IR推進体制のより一層の充実を図るため、これまで教育改革推進室の連携機関として置いていたIR室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置した。(6月)</p> <p><b>【「アセスメントプラン」の改訂】</b></p> <p>1 教学マネジメントの更なる推進のため、教育改革推進室を中心に、2018年度に策定した教育アセスメントの方針(アセスメントポリシー)を見直し、3つのポリシーに基づく「アセスメントプラン」を策定した。(6月)</p> <p>2 本プランに基づき、教育改革推進室の教学IR推進部門が提供したIRデータを踏まえ、教員レベル、組織レベル、機関レベルの各階層で点検・評価を実施した。</p> <p>また、実施に際して抽出された課題の整理を行い、次年度以降、教育改革推進室にて学修成果の可視化や教学IRの充実、手法そのもの見直し等を行うこととした。</p> <p><b>【外部アセスメントテスト「GPS-Academic」の導入】</b></p>							

				<p>1 学修成果を多面的に評価するため、ベネッセi-キャリア社が提供する外部アセスメントテスト「GPS-Academic<sup>※</sup>」を実施した。（1年次生：4月、3年次生：12月実施）  <sup>※</sup>大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定するもの。福岡県内の国公立や同規模の公立大学の導入実績がある外部アセスメントテスト。</p> <p>2 1年次生を対象としたアセスメントテストの結果は、教育研究審議会で各部局にフィードバックするとともに、アセスメントプランに基づく点検・評価の際に、社会人基礎力や入学者受け入れ方針（AP）の適切性等のエビデンスデータとして活用した。</p>
13	<p>⑬ 教育課程の再編  卒業後の社会との接続を踏まえて、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを一体的・整合的観点から見直し、分かりやすいものにし、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを再整備のうえ、学位プログラムとしての教育課程の再編を、平成31(2019)年度を目途に行う。</p>	—	<p>《2019年度末で完了》</p>	—



I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実                  (2) 大学院教育                  社会のニーズに応えられる高度な人材を育成するとともに、学部等との連携などにより大学院の定員充足率を改善する。</p>
------	---

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況
14	<p>① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科]                      社会システム研究科は、新教育組織の整備等を踏まえ、学部等との接続を踏まえた組織、教育体制の見直しを行う。また、交換留学や海外での研修・研究など学術交流を充実させ、海外に通用する優れた人材を育成する。</p>	14-1	<p>① 組織再編、海外に通用する人材の育成 [社会システム研究科]                      社会システム研究科は、学士課程との接続を重視しつつ、知識基盤社会を支える高度な人材を育成するため、引き続き、組織・教育体制のあり方について検討を行う。また、大連外国語大学との協定、覚書*に基づき、本研究科への進学を希望する交換留学生に対し、学部等の科目の履修や進学の指導を行う。</p> <p>※社会システム研究科現代経済専攻以外の3専攻へ進学を希望する大連外国語大学からの交換留学生(学部生)の受入枠を拡大するもの</p>	III	<p><b>【「定員充足課題検討WG」の取組】</b></p> <p>1 社会システム研究科は、定員充足率の改善策を検討するため、6月に「定員充足課題検討WG」を開催し、大学院志願者の出身状況や入学定員充足率の推移、2021年度の新入生を対象に実施したアンケート結果等を踏まえて議論を行った。</p> <p>2 本検討WGでは、今後の広報の切り口として、本学大学院修了後のメリット(資格取得等)等が挙げられた。また、新入生アンケート結果において、本学志願者の情報収集源としてウェブサイトの重要性が明らかとなったため、大学及び研究科のウェブサイトの充実が喫緊の課題として提示された。</p> <p><b>【大連外国語大学からの留学生の受入】</b></p> <p>1 大連外国語大学と締結した協定、覚書に基づき、本学大学院に進学を希望する短期留学生を2名受け入れた。2名の受入留学生については、指導教員による履修指導を行い、8月に実施した大学院夏期入試に合格した。(2022年4月入学予定)                      また、2020年10月に受け入れた留学生3名について、1年間の交換留学期間終了後の10月から翌年3月まで、社会システム研究科の研究生として指導を行った。(2022年4月に正式に同研究科に入学予定)</p>
15	<p>② コース見直し、学部・修士一貫教育、早期修了の制度設計・整備 [国際環境工学研究科]                      国際環境工学研究科では、学部の教育課程の再編にあわせて、平成31(2019)年度に、環境システム専攻、情報工学専攻の履修モデルを再整備しコースを見直すなど教育課程の再編を行う。また、6年一貫教育プログラムや5年早期修了の制度設計・整備を行う。</p>	—	<p>《2019年度末で完了》</p>	—	—
16	<p>③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科]                      マネジメント研究科は、地域における発展性がある事例や地域発のアジア展開成功事</p>	16-1	<p>③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し [マネジメント研究科]                      マネジメント研究科は、新型コロナウイルス感染症の影響にも配慮しつつ、ビジネス支援や</p>	III	<p><b>【ケース教材の開発・活用】</b></p> <p>1 マネジメント研究科は、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むため、これまでに中小企業を対象に取材したケース教材をとりまとめ、ケースブックの刊行に着手した。(2023年度に刊行予定)                      また、新たなケース教材の事例を探索するため、市内大学など教育機関や非営利組織、地元企業等への取材活動を行った。</p>



	<p>例等をケース教材として開発・活用し、地域企業のビジネス支援や起業支援に取り組むほか、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化とあわせて、教育課程の見直しを柔軟に行い、地域企業等のニーズに対応する教育を推進する。</p>	<p>起業支援等、地域企業や地元経済団体と連携して地域に根ざしたケース教材の開発・活用に取り組む。</p>	<p>2 これまでに開発した既存のケース教材は、「環境ビジネス」（2年次担当）や「ファミリービジネス」（2年次担当）等、マネジメント研究科の授業において活用した。</p>																																																																														
		<p>16-2 ③ 地域企業のビジネス支援、教育課程の柔軟な見直し〔マネジメント研究科〕 マネジメント研究科は、みなし専任教員や特任教員等の実務家教員について、遠隔授業やハイブリッド型授業についての研修を実施するとともに、教員評価を実施し、教育体制の充実を推進する。</p>	<p><b>【特任教員の適正化（教員評価の実施）】</b> 1 マネジメント研究科は、最新の経験知を有する実務家特任教員の適正化を図るため、特任教員のうち、みなし専任教員※に対して授業評価アンケートや教務委員との面談に基づいた教員評価を実施し、授業改善等の指導や継続任用の検討に活用した。 ※実務家教員のうち、1年につき4単位以上の授業科目を担当し、教育課程の編成やその他の運営について責任を担う者</p> <p><b>【授業改善の取組】</b> 1 特任教員に対して、FD委員によるピア・レビューを実施し、その結果を踏まえた評価を行い授業改善等について指導を行った。 また、みなし専任教員及び特任教員を含む全ての研究科所属教員を対象に、遠隔授業の考え方、学習支援システム Moodleや遠隔会議システムの操作方法、それらを活用したハイブリッド型授業の実施方法等に関する実践的なFD研修を実施した。（4月3日 15名参加）</p>																																																																														
<p>17 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実〔各研究科〕 各研究科において、学部等からの内部進学者の増加に向けた学部推薦制度の実施や学内説明会の開催など、学部等学生への働きかけを強化するとともに、広報活動の充実により、他大学の学生や社会人のニーズを掘り起こし、定員充足率の改善に取り組む。</p>	<p>17-1 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実〔各研究科〕 各研究科は、学部等からの内部進学者の増加に向け、学部推薦制度について、ポスター掲示やチラシ配布、イントラへの掲載などを通して周知活動を行う。また、大学院進学相談会を開催し参加を促すなど学部等学生へ積極的な働きかけを行う。</p>	<p>II</p> <p><b>【内部進学に向けた広報活動の状況】</b> 1 学部等からの内部進学者の増加に向け、成績優秀な学部生を対象とした「学部推薦制度」について、大学ウェブサイトやイントラ、SNS、学内掲示板等を活用して周知活動を行った。 2 社会システム研究科では、11月16日に進学説明会を開催し、専攻紹介、在学生の体験談や入試説明に加え、質問・相談コーナーを設けた。（11名参加） 法学研究科では、2022年度から学生が選択できる研究指導領域が拡大することに伴い、研究科ウェブサイトや大学院進学相談会等においてPRを行った。</p> <p><b>【学部推薦制度による内部進学実績】</b> 1 2022年度入学者選抜試験における学部推薦制度による内部進学実績は、下記のとおりである。</p> <p>&lt;学部推薦制度実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1249 1220 2457 1535"> <thead> <tr> <th colspan="2">研究科</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">法学研究科</td> <td>志願者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">社会システム研究科</td> <td>志願者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>8名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>8名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>1名</td> <td>7名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">国際環境工学研究科</td> <td>志願者</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>合格者</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>入学者</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>7名</td> <td>6名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table>	研究科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	法学研究科	志願者	1名	1名	0名	0名	0名	1名	合格者	1名	1名	0名	0名	0名	1名	入学者	0名	0名	0名	0名	0名	1名	社会システム研究科	志願者	1名	1名	3名	1名	8名	3名	合格者	1名	1名	3名	1名	8名	3名	入学者	1名	1名	3名	1名	7名	3名	国際環境工学研究科	志願者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	合格者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	入学者	7名	7名	7名	7名	6名	7名	<p><b>【他大学生や社会人に向けた広報活動の状況】</b> 1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、引き続き対面による広報活動に制限はあったが、昨年度よりも対面の機会を増やして広報活動を行った。一方、遠方からでも参加できるよう、オンライン大学院進学相談会を開催するなど、対面を重視しつつオンラインのメリットも活かせるよう工夫した。 また、リクルートサイト「スタディサプリ」有料版等の外部進学情報サイトの活用、研究科ウェブサイトへの研究科紹介動画やイベント動画の掲載等を行い、広報の充実を図った。</p> <p>&lt;2021年度 他大学生・社会人への広報活動状況&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1234 1843 2724 1967"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各研究科共通</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載</li> <li>進研アド「大学院へ行こう」、リクルートサイト「スタディサプリ」に各研究科の情報を掲載</li> <li>大学院学生募集ポスターを作成し、モノレール駅に掲出するとともに、市内区役所、他大学（134</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	研究科	実施内容	各研究科共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載</li> <li>進研アド「大学院へ行こう」、リクルートサイト「スタディサプリ」に各研究科の情報を掲載</li> <li>大学院学生募集ポスターを作成し、モノレール駅に掲出するとともに、市内区役所、他大学（134</li> </ul>
研究科		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度																																																																										
法学研究科	志願者	1名	1名	0名	0名	0名	1名																																																																										
	合格者	1名	1名	0名	0名	0名	1名																																																																										
	入学者	0名	0名	0名	0名	0名	1名																																																																										
社会システム研究科	志願者	1名	1名	3名	1名	8名	3名																																																																										
	合格者	1名	1名	3名	1名	8名	3名																																																																										
	入学者	1名	1名	3名	1名	7名	3名																																																																										
国際環境工学研究科	志願者	7名	7名	7名	7名	6名	7名																																																																										
	合格者	7名	7名	7名	7名	6名	7名																																																																										
	入学者	7名	7名	7名	7名	6名	7名																																																																										
研究科	実施内容																																																																																
各研究科共通	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学及び各研究科のウェブサイトに、パンフレットや募集要項等を随時掲載</li> <li>進研アド「大学院へ行こう」、リクルートサイト「スタディサプリ」に各研究科の情報を掲載</li> <li>大学院学生募集ポスターを作成し、モノレール駅に掲出するとともに、市内区役所、他大学（134</li> </ul>																																																																																
	<p>17-2 ④ 学部生への働きかけ、他大学生・社会人への広報活動の充実〔各研究科〕 各研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例を紹介する等、ウェブサイトを提供する情報を充実するとともに、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、進学説明会の開催、日本語学校や高専への訪問、日本留学フェアへの参加等を実施</p>																																																																																

し、広報活動を積極的に行う。

	校) に送付
法学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月に実施予定だった九州外国語学院(日本語学校)での説明会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</li> <li>外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月13日 31名参加*) ※法学研究科への参加者を含めた総参加者数</li> <li>大学院進学相談会を実施(7月:メール、11月27日:Zoomによるオンライン 2名参加)</li> <li>リクルートサイト「スタディサプリ」有料版を利用し、法学研究科のデジタルWebパンフレットを掲載するなど、外部の進学情報サイトを有効に活用</li> <li>研究科ウェブサイトや大学院進学相談会等において、学生が選択できる研究指導領域が拡大することをPR(2022年度から研究指導領域が拡大)</li> </ul>
社会システム研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月に実施予定だった九州外国語学院(日本語学校)での説明会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</li> <li>外国人留学生対象の進学説明会(日本留学フェア)に参加(7月13日 31名参加*) ※社会システム研究科への参加者を含めた総参加者数</li> <li>オープンキャンパスと同日に、「Graduate Festa」(研究成果発表会及び学生募集説明会)を開催(7月24日 9名参加)</li> <li>「Graduate Festa」における特別講演会と博士論文発表の動画を研究科のウェブサイトに掲載</li> <li>大学院進学相談会を実施(11月16日 11名参加)</li> </ul>
国際環境工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>JASSO主催の日本留学オンラインフェアに参加(8月29日 10名程度参加)</li> <li>西日本地域の高専へ募集要項等の配付(32校)</li> <li>オンライン入試の導入(博士後期課程)、帰国子女等へ間口を広げるための出願資格の見直し(国籍条項削除)等、留学生が受験しやすいよう入試制度を見直し、大学ウェブサイト等でPR</li> </ul>
マネジメント研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>マネジメント研究科の入試説明会を開催 秋期 8月25日、8月28日 計15名 冬期 11月26日、11月27日 計21名 計36名(前年度31名)</li> <li>在学生や修了生の特色ある活動事例を紹介するため、研究科紹介動画を作成し、YouTubeやSNSで配信</li> <li>JR駅やモノレール駅等に、入試案内チラシの配置やポスターを掲示</li> </ul>

【大学院の定員充足率の状況】

1 2022年度入学者選抜における大学院の定員充足状況は下記のとおりである。

<大学院の定員充足率(小数点第2位以下四捨五入)>

※2022年度は10月入学生を除く

研究科	項目	2017年度 入学者選抜	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜
法学研究科	入学定員	10名	10名	10名	6名	6名	6名
	志願者	8名	6名	7名	7名	8名	4名
	合格者	7名	5名	7名	6名	5名	4名
	入学者	6名	3名	5名	5名	5名	4名
	充足率	0.60	0.30	0.50	0.83	0.83	0.67
社会システム研究科 (博士前期課程)	入学定員	34名	34名	34名	26名	26名	26名
	志願者	17名	23名	28名	16名	26名	20名
	合格者	12名	18名	20名	12名	21名	17名
	入学者	12名	17名	20名	12名	20名	16名
	充足率	0.35	0.50	0.59	0.46	0.77	0.62
社会システム研究科 (博士後期課程)	入学定員	8名	8名	8名	6名	6名	6名
	志願者	5名	10名	5名	1名	8名	3名
	合格者	3名	9名	4名	1名	7名	3名
	入学者	3名	9名	4名	1名	6名	3名
	充足率	0.38	1.13	0.50	0.17	1.00	0.50
国際環境工学研究科 (博士前期課程)	入学定員	150名	150名	140名	140名	140名	140名
	志願者	176名	188名	177名	173名	190名	128名
	合格者	159名	171名	165名	157名	172名	121名
	入学者	141名	164名	158名	147名	159名	113名
	充足率	0.94	1.09	1.13	1.05	1.14	0.81
国際環境工学研究科 (博士後期課程)	入学定員	12名	12名	22名	22名	22名	22名
	志願者	38名	37名	53名	56名	55名	11名
	合格者	35名	36名	51名	55名	47名	10名
	入学者	33名	29名	44名	51名	44名	10名
	充足率	2.75	2.42	2.00	2.32	2.00	0.45

マネジメント 研究科	入学定員	30名	30名	30名	30名	30名	30名
	志願者	36名	36名	32名	34名	38名	31名
	合格者	29名	30名	26名	29名	27名	26名
	入学者	25名	29名	24名	27名	25名	25名
	充足率	0.83	0.97	0.80	0.90	0.83	0.83
大学院全体の 定員充足率	入学定員	244名	244名	244名	230名	230名	230名
	入学者	220名	251名	255名	243名	259名	171名
	充足率	0.90	1.03	1.05	1.06	1.13	0.74

＜Ⅱ評価とする理由＞

○大学院の定員充足について、2021年度は、外国人留学生をターゲットにした広報活動や外部の進学情報サイトの活用、社会システム研究科における定員充足課題検討WGなど様々な取組を行ってきた。しかしながら、一部の研究科については、定員充足率が低い状況である。一方、2021年度入学者選抜では、2021年10月入学を含めて定員を大幅に上回っている研究科もあるなど不均衡な状況であり、適正な定員管理ができていないため、Ⅱ評価とする。

18 ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科]  
国際環境工学研究科では、工業高等専門学校との交流・連携を深め、専攻科卒業生の受入れを促進する。

18-1 ⑤ 工業高等専門学校からの受入促進 [国際環境工学研究科]  
国際環境工学研究科は、北九州工業高等専門学校からの受入れを促進するため、国際環境工学部と同校との単位互換実施に向け課題を整理する。あわせて、同専攻科生の大学院科目の単位互換による早期履修制度について協議し、制度設計を行う。

Ⅲ 【北九州工業高等専門学校との単位互換制度の導入】  
1 北九州工業高等専門学校からの受入れを促進するため、同校と単位互換科目の選定や時間割の調整、単位互換に関する実施要項を取り決め、1月19日に覚書を締結した。（2022年度から単位互換制度開始）  
  
＜本学の単位互換科目＞ ※2科目とも北方・ひびきの連携科目  
・未来を創る環境技術（2単位）  
・地域防災への招待（2単位）  
  
【工業高等専門学校からの受入促進の取組】  
1 同校専攻科生の受入促進のために検討を続けていた「早期履修制度」の導入については、当該中期計画期間中の導入は困難と判明した。  
  
2 一方、「早期履修制度」に代わる取組として、主に高専からの受験生を想定している編入学試験において、高専でも広く受験対策が行われているTOEIC等の外部検定試験を、2024年度入試から導入することが決定した\*。これにより受験しやすい環境を整え、高専からの受験を促進することとした。  
(9月：編入学試験における外部検定試験活用の決定、10月：入試の変更を大学ウェブサイトで公表)  
※九州の高等専門学校8校に対して実施したヒアリングでは、全ての高専が「進学希望者に対してTOEIC等検定試験の対策を行っている」と回答した。2年前告知のルールがあるため、導入は2024年度とする。

19 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科]  
社会システム研究科、法学研究科では、外国人留学生のための特別選抜試験の夏期日程を導入し、優秀な外国人入学生の獲得に取り組む。

19-1 ⑥ 外国人留学生向けの夏期入試導入 [社会システム研究科・法学研究科]  
優秀な外国人留学生を獲得するため、社会システム研究科、法学研究科において、これまでの志願状況等を分析しながら、引き続き、外国人留学生特別選抜試験の夏期入試を実施する。

Ⅲ 【外国人特別選抜試験（夏期入試）の継続実施】  
1 社会システム研究科及び法学研究科は、外国人留学生の受験の機会を増やすため、2022年度外国人特別選抜において、従来の冬期日程に加え、夏期日程を引き続き実施した。  
  
2 夏期入試の実施状況は下記のとおりである。  
  
＜夏期入試を含む外国人特別選抜実績＞

研究科	日程	区分	2017年度入試	2018年度入試	2019年度入試	2020年度入試	2021年度入試	2022年度入試
法学研究科	夏期	志願者		0名	0名	0名	1名	0名
		入学者		0名	0名	0名	0名	0名
	冬期	志願者	3名	2名	1名	3名	3名	1名
		入学者	2名	1名	1名	3名	3名	1名
社会システム研究科	夏期	志願者		6名	5名	2名	3名	6名
		入学者		2名	3名	1名	2名	5名
	冬期	志願者	7名	11名	13名	6名	11名	6名
		入学者	5名	9名	8名	4名	9名	3名
夏期日程計	志願者		6名	5名	2名	4名	6名	
	入学者		2名	3名	1名	2名	5名	
冬期日程計	志願者	10名	13名	14名	9名	14名	7名	

				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>入学者</td> <td>7名</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>7名</td> <td>12名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td rowspan="2"></td> <td>志願者</td> <td>10名</td> <td>19名</td> <td>19名</td> <td>11名</td> <td>18名</td> <td>13名</td> </tr> <tr> <td>特別選抜計</td> <td>入学者</td> <td>7名</td> <td>12名</td> <td>12名</td> <td>8名</td> <td>14名</td> <td>9名</td> </tr> </table>									入学者	7名	10名	9名	7名	12名	4名	外国人		志願者	10名	19名	19名	11名	18名	13名	特別選抜計	入学者	7名	12名	12名	8名	14名	9名
		入学者	7名	10名	9名	7名	12名	4名																												
外国人		志願者	10名	19名	19名	11名	18名	13名																												
特別選抜計		入学者	7名	12名	12名	8名	14名	9名																												
20	<p>⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]</p> <p>マネジメント研究科は、セミナーの開催、ウェブ発信の強化などを通して広報活動を充実させるほか、修了生とのネットワークを活用するなど、積極的に企業等との協力体制を構築し、学生の定員充足を行う。</p>	20-1	<p>⑦ 広報活動の充実、修了生ネットワークの活用 [マネジメント研究科]</p> <p>マネジメント研究科は、修了生の同窓組織であるマネジメント研究会と広報活動の連携、協力などを進め、入試広報業務を充実させる。また、マネジメント研究会の活性化を図るため、新任教員による修了生向け講演会や在校生との交流プログラムを実施するほか、同組織の運営を本研究科が組織的に支援する。</p>	III	<p><b>【マネジメント研究科の広報活動の充実】</b></p> <p>1 マネジメント研究科は、在学生や修了生の特色ある活動事例を紹介するため、研究科紹介動画を作成し、YouTubeやSNSで配信するなど、コンテンツの充実を図った。</p> <p><b>【修了生ネットワークの活用】</b></p> <p>1 本研究科の同窓組織である「マネジメント研究会」の修了生ネットワークを活用し、入試説明会チラシの配付、本研究科の紹介動画制作、SNSにアップした紹介動画の拡散等の協力依頼を行った。</p> <p>2 マネジメント研究会の新しい会長や事務局長の選任等、執行体制の刷新を行うとともに、同会との共催による修了生向け講演会を計3回実施し、連携を強化した。(7月31日 35名参加、11月6日 32名参加、3月10日 32名参加)</p> <p>また、プロジェクト研究報告会の評価者に修了生2名を招聘するなど、修了生と在校生との交流プログラムをとおして修了生ネットワークの強化を図った。</p>																															

I 教育に関する目標

中期目標	<p>1 教育の充実                  (3) 社会人教育                  アクティブシニアを含めた社会人教育について、学部・学群及び大学院における教育も活用し、地域のニーズを踏まえた新たな制度を導入する。</p>
------	--

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況
21	<p>① アクティブシニアを含めた社会人教育の充実                      アクティブシニアのほか、社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、学校教育法に規定されている履修証明制度を活用するなど、大学の知を生かした社会人向けの教育プログラムを平成31(2019)年度までに開発・設計し、提供する。</p>	—	《2019年度末で完了》	—	—
22	<p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム                      新しい社会人教育プログラムは、受講しやすい時間帯や科目数の設定、修得した科目の正規課程入学後における単位認定など、社会人のニーズを踏まえたものとする。</p>	22-1	<p>② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム                      社会人向け教育プログラム「i-Designコミュニティカレッジ」について、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ開講する。また、社会人の関心の高い領域の追加・見直しをはじめ、学習意欲を満たすような魅力あるプログラムへと見直しを行う。</p>	IV	<p><b>【i-Designコミュニティカレッジの開講状況】</b></p> <p>1 2021年度は、感染対策を徹底したうえで「i-Designコミュニティカレッジ」を開講し、37名（定員52名）の履修者を迎えた。履修生の選考にあたっては、履修中止を余儀なくされた2020年度履修決定者に配慮し、2020年度履修決定者の中から2021年度の履修希望者を募り、さらに地域創生領域において新たに追加募集を行った。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症の影響で開始が遅れていた新領域「多様な世界との対話*」を、2021年度から開始した。（新領域の2021年度履修生10名/定員13名）                      ※異文化、ジェンダー、障がいの問題など、身の回りにおける多様性についての知識を深めることを目的とした新領域</p> <p>3 2021年度履修生を対象に、修了時に実施したアンケート調査において、非常に高い満足度を得ることができた。                      -履修の満足度：とても良かった・良かった 100%                      -今後i-Designをもう一度履修したいか：是非履修したい・機会があれば履修したい 88.2%</p> <p><b>【データサイエンス系の新領域の開設—enPiT-everi事業の統合—】</b></p> <p>1 国が定めた「AI戦略2019」において、社会人への基本的情報知識とデータサイエンス・AI等の実践的活用スキル修得の機会の提供が求められている。                      このような国の要請を踏まえ、また2021年度末でenPiT-everi事業の文部科学省補助事業期間が終了することに伴い、本事業のコンテンツを活用して、i-Designコミュニティカレッジに新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設することが決定した。（2022年4月開設予定）</p> <p>2 新領域は主に「働く現役世代」を対象としており、原則オンデマンドで開講する「社会人専用科目」（i-Design科目）を新たに設け、社会人に配慮した制度設計を行った。</p> <p>3 新領域をPRするため、新領域に係る説明会（1月8日 11名参加）を開催したほか、創業支援施設「COMPASS」へのパンフレット設置、中小企業支援施策に関する情報等を掲載する「ネットワーク北九州」への記事掲載及びメルマガ送信等の広報活動を行った。                      これらの広報活動の結果、2021年度末に実施した2022年度履修生の選考では、新領域において、定員を上回る志願者を獲得した。（志願者15名/定員8名）</p>

<新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」の概要>

領域概要	現在あるいはこれからのキャリアを意識し、情報技術を駆使したデータ解析に関する知識とスキルを習得するための基礎を学ぶ	
定員	8名 (Basicコースのみ)	
開講時間	オンラインおよび平日夜間 (適宜、オンラインや対面でフォローアップ実施)	
科目	領域科目	Pythonプログラミング、データ解析演習
	i-Design科目	環境問題特別講義、データサイエンス入門 他

**【i-Designコミュニティカレッジの実績】**

- 2022年度の履修生募集に向け、i-Designコミュニティカレッジ説明会「1 dayオープンカレッジ」(1月22日 53名参加)を開催し、CROSS FM ナビゲーターの鶴田弥生氏によるトークショー等のイベントを行った。  
その他、新聞広告、市政だより、交通広告等による情報発信や大学ウェブサイト、公式SNSを活用した広報を実施した。

<履修生実績>

領域名	2019年度履修生	2020年度履修生*	2021年度履修生	2022年度履修生
学問と人生	9名	—	7名	5名
地域創生	12名	—	7名	5名
こころの科学	36名	—	13名	13名
多様な世界との対話 (※2021年度開始)			10名	10名
社会人のためのデータサイエンス基礎 (※2022年度開始)				15名
合計	57名	—	37名	48名
履修定員	39名	—	52名	60名

※2020年度は新型コロナウイルス感染症予防の観点から履修中止を余儀なくされたため、履修決定者は希望制で2021年度に履修。(地域創生領域のみ、新たに募集)

22-2 ② 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム  
人工知能・ロボット・IoTに関する社会人向けの実践教育プログラム「enPiT-everi事業」について、関連企業等の意見を踏まえ、社会人が受講しやすい環境やコンテンツを充実するとともに、積極的な広報活動を実施し、履修者の確保に取り組む。

**【enPiT-everi事業の開講状況】**

- 社会人向けの実践教育プログラム「enPiT-everi事業」を引き続き開講し、「60時間の履修でも修了できる短時間コース」や「科目別履修者の複数期にまたがった累積受講による修了認定制度」等、社会人に配慮したコースや制度を実施した。  
また、社会人が受講しやすい環境を整えるため、授業全体の7割をオンラインで実施し、講義は24時間視聴可能なVODで提供した。さらに、授業時間内外を問わず、講師との質疑応答や受講者間のディスカッションが可能な環境を提供した。
- 同事業のPRを兼ねて、情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン公開講座を、8月と2月に開催した。

<enPiT-everi事業のオンライン公開講座>

テーマ：プログラミングでデータの可視化  
実施日・参加者数：8月21日/参加者18名、2月19日/参加者20名

- 履修者確保の取組として、連携機関のウェブサイト掲載やメールリストによる広報活動を実施した。(FAIS、北九州市中小企業振興課、北九州商工会議所、福岡県生涯学習情報提供サイト)

**【文科省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」の採択 (everiGo)】**

- enPiT-everi事業と関連した事業として、新たに文部科学省受託事業「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、北九州市産業経済局や福岡労働局と連携して、非IT人材からIT人材への転身を図ることを可能とするリカレントプログラム「everi Go (エブリゴー) ※」を実施した。

※enPiT-everi事業は人工知能やロボット技術など「産業技術の高度化」を目的とした教育プログラムであり、一方everi Goは、「ITの裾野の拡大」を目的とした職業訓練的なプログラムである。

2 「everi Go」では、若者ワークプラザ北九州や県内ハローワークと連携して受講生の募集を行い、教育プログラムでは、ITに関する基礎学習、スキル演習を経て連携企業におけるインターンシップを実施するなど、実践力重視のカリキュラムを提供した。

さらに、就職支援セミナーや企業相談会の開催、若者ワークプラザ北九州や県内ハローワークによるキャリア相談や職業紹介等を実施し、教育プログラムの実施から就職支援まで一貫した取組を推進した。

3 これらの取組の結果、定員30名を上回る32名を受講生に迎え、修了生等\*29名のうち15名（51.7%）が北九州市を中心としたIT企業等に就職した。

※修了生等：修了生+就職が決まったため途中で辞めた受講生（母数は文科省の定義による）

<「everi Go（エブリゴー）」概要>

事業概要	主に北九州市近郊の非IT失業者を対象に、実践的なプログラミングスキルの習得が可能な教育プログラムを提供し、若者ワークプラザ北九州や県内ハローワーク等を通じて、IT人材不足の地場企業に人材供給を図る
受託期間	2021年7月～2022年3月
採択金額	約35,000千円
受講期間	2021年9月～2022年2月（6ヵ月間）
時間数	420時間/6ヵ月（60時間以上/月）
定員	30名

【文科省補助事業終了後の事業継続】

1 2021年度末でenPiT-everi事業の文部科学省補助事業期間が終了することに伴い、そのコンテンツを活用して、i-Designコミュニティカレッジに、新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」を開設することが決定した。（詳細はNo. 22-1参照）  
（2022年4月開設予定）

<プログラム受講生実績> ※2018年度はパイロット開講

新型コロナウイルス感染症の影響で、社員研修の一環で受講生を派遣していた大手企業の業績悪化等により、受講生が減少した。

プログラム名		2018年度 履修生	2019年度 履修生	2020年度 履修生	2021年度 履修生
コ ー ス 受 講	スマートファクトリー	3名	3名	2名	3名
	スマートライフケア	3名	2名	0名	3名
	おもてなしIoT	11名	0名	1名	1名
	インテリジェントカー		0名	0名	0名
	スマート農林畜産		2名	1名	0名
科目別履修		23名 (493コマ)	68名 (1,773コマ)	154名 (2,999コマ)	70名 (1,566コマ)
合計		40名	75名	158名	77名

<IV評価とする理由>

○i-Designコミュニティカレッジでは、新領域「多様な世界との対話」を含めた4領域を開講し、履修生から高い満足度を獲得することができた。とりわけ、2022年度から開設する新領域「社会人のためのデータサイエンス基礎」は、国の「AI戦略2019」を踏まえつつ、文科省補助事業期間が終了する「enPiT-everi事業」のコンテンツを有効に活用できるものとして有意義な領域であり、2022年度履修生の募集では定員を上回る志願者を獲得した。

また、enPiT-everi事業では、本事業を推進しつつ、新たに文科省受託事業に採択され、北九州市産業経済局や福岡労働局と連携して、就業支援に資するリカレントプログラム「everi Go」を実施した。「everi Go」では、定員を上回る32名を受講生に迎え、実践力重視のカリキュラムを提供するとともに、北九州市若者ワークプラザ等と連携した就職支援を実施した。教育プログラムの実施から就職支援まで一貫して取り組んだ結果、修了生等のうち半数以上（51.7%）が北九州市を中心としたIT企業等に就職することができた。これらの取組結果を踏まえ、IV評価とする。

I 教育に関する目標

中期目標	<p>2 学生支援の充実</p> <p>留学生や障害者を含め、多様な悩みを抱える学生に対し、学生のニーズに応えられるよう努める。</p> <p>また、図書館のラーニング・コモンズ(学生の自主的・共同的な学習の場)などのスペースを活用し、学生の自主的な学習を支援する。</p>
------	---

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況																																																									
23	① 多様な学生ニーズへの対応 ICカード学生証を活用するなど学生の授業出席状況の把握を行い、支援が必要な学生の発見に努め、学生サポート委員と学生相談室が連携し、面接及び適切な生活指導を行う早期支援システムを充実させる。また、留学生、障害者等への対応を含め多様な悩みを抱える学生に対し、教職員が協働して適切に対応するための体制を整備するとともに、研修等により教職員の理解を促す。	23-1	<p>① 多様な学生ニーズへの対応 多様な悩みを抱える学生を早期に発見し支援につなげるため、早期支援システム*やUPI(心の健康調査)を引き続き実施する。また、早期支援システムの実施方法や対象者の選定方法の見直しに取組み、継続的かつ総合的な支援を行う。</p> <p>※必修科目の出席状況等から、修学支援を要する学生を早期に発見し、学生サポート委員と学生相談室との連携の下、面接や生活指導等、きめ細やかな支援を行うシステム</p>	III	<p><b>【早期支援システムの実施】</b></p> <p>1 修学支援を要する学生を早期に発見するため、必修科目等の履修登録状況や出席状況を確認し、問題のある学生に対して面談及び生活指導を行う「早期支援システム」を継続して実施した。面談は学生サポート委員及び学生相談室職員で行い、学生の履修状況等を確認して必要な指導や支援を行った。</p> <p>2 留学生に配慮し、留学生科目をセンサー科目*に追加するなど、対象者選定方法の見直しを行った。 (2022年度からセンサー科目に追加) ※早期支援システムにおいて、出席状況確認を行う対象となる科目のこと(主に語学・演習等の必修科目が多い)</p> <p>&lt;早期支援システム実施状況&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>287名</td> <td>213名</td> <td>253名</td> <td>221名</td> <td>195名</td> </tr> <tr> <td>電話相談・面談実施者</td> <td>237名</td> <td>160名</td> <td>212名</td> <td>189名</td> <td>160名</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【心の健康調査(UPI)の実施】</b></p> <p>1 精神的不調を抱えている学生を早期に発見、フォローするため、全学生を対象に「心の健康調査(UPI)*」を実施した。また、その調査結果に基づき、不適応リスクを抱えた学生のスクリーニングを行い、自覚症状得点が高い学生に対し、心理カウンセラーから個別に連絡し、カウンセリング等を実施することで、学生のメンタルケアに努めた。 (UPI回答者数:2,259件、うちスクリーニング対象者294名) ※大学生の身体的、精神的健康状態を把握するため、全国大学保健管理協会が作成したアンケート調査</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	対象者	287名	213名	253名	221名	195名	電話相談・面談実施者	237名	160名	212名	189名	160名																																							
			2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																																						
対象者	287名	213名	253名	221名	195名																																																									
電話相談・面談実施者	237名	160名	212名	189名	160名																																																									
23-2	<p>① 多様な学生ニーズへの対応 学生相談室は、メンタル不調や障害者等、多様な悩みを抱える学生に対応するため、学部等・研究科と情報共有を円滑に行うとともに、心理カウンセラーや精神科医(学校医)とも連携してカウンセリングや面談を実施し、円滑な修学や学生生活を支援する。</p>	<p><b>【多様な悩みを抱える学生への支援】</b></p> <p>1 2021年度も引き続き、関係部局と連携を図り、修学、進路等、多様な悩みを抱える学生に対し、心理カウンセラーや精神科医(学校医)によるカウンセリングを実施した。</p> <p>2 2021年度は、カウンセラーを1名増員したことにより相談体制が強化され、より多くの相談に対応することができた。 特に2020年度に入学した学生は、入学当初から新型コロナウイルス感染症の影響で来校できず、2021年度も引き続き孤立感を強めている学生が多かった。そのため、学生からの相談を待つだけでなく、教員からの情報提供や学生相談室から積極的な声かけを行い、2021年度は、例年よりも相談者数・相談件数ともに多かった。</p> <p>&lt;相談実績&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数</td> <td>149名</td> <td>136名</td> <td>164名</td> <td>145名</td> <td>278名</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,051件</td> <td>1,207件</td> <td>975件</td> <td>947件</td> <td>1,636名</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(内訳) ※重複有り</td> </tr> <tr> <td>心理</td> <td>874件</td> <td>1,042件</td> <td>747件</td> <td>816件</td> <td>1,463件</td> </tr> <tr> <td>健康</td> <td>366件</td> <td>361件</td> <td>208件</td> <td>206件</td> <td>332件</td> </tr> <tr> <td>修学</td> <td>388件</td> <td>407件</td> <td>218件</td> <td>231件</td> <td>475件</td> </tr> <tr> <td>進路</td> <td>399件</td> <td>412件</td> <td>361件</td> <td>394件</td> <td>615件</td> </tr> <tr> <td>生活</td> <td>216件</td> <td>206件</td> <td>196件</td> <td>130件</td> <td>128件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>148件</td> <td>233件</td> <td>1件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	相談者数	149名	136名	164名	145名	278名	相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件	1,636名	(内訳) ※重複有り						心理	874件	1,042件	747件	816件	1,463件	健康	366件	361件	208件	206件	332件	修学	388件	407件	218件	231件	475件	進路	399件	412件	361件	394件	615件	生活	216件	206件	196件	130件	128件	その他	148件	233件	1件	4件	6件
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																																									
相談者数	149名	136名	164名	145名	278名																																																									
相談件数	1,051件	1,207件	975件	947件	1,636名																																																									
(内訳) ※重複有り																																																														
心理	874件	1,042件	747件	816件	1,463件																																																									
健康	366件	361件	208件	206件	332件																																																									
修学	388件	407件	218件	231件	475件																																																									
進路	399件	412件	361件	394件	615件																																																									
生活	216件	206件	196件	130件	128件																																																									
その他	148件	233件	1件	4件	6件																																																									



<配慮願い決定数>

※特別な配慮を必要とする学生について、配慮願いを依頼した件数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
決定学生数	36件	29件	27件	29件	35件

**【学生の対人関係形成等を目的としたイベントの実施】**

- 1 新たな取組として、コミュニケーションや対人関係に不安を抱える学生を対象に、学内での居場所づくりや気分の安定を図ることを目的として、グループ活動「ほっと一息」を実施した。(9月より開始)  
本イベントは、本学のカウンセラーが中心となり、3月末までに計12回実施し、延べ41名の学生が参加した。

**【新型コロナウイルス感染症に係る学生への経済支援】**

- 1 新型コロナウイルスに係る学生への経済的な支援として、下記取組を行った。  
また、国や福岡県、北九州市が実施している経済支援情報をウェブサイトで随時掲載し、学生や保護者への積極的な情報提供を行った。

<経済支援制度一覧(大学に申請するもの)>

名称	支援内容
授業料減免制度 ※高等教育修学支援制度は国による支援	・高等教育の修学支援制度(1,445件/前年度1,283件) 高等教育の無償化に係る制度で、新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した場合も対象 ・大学独自の授業料減免制度(221件/前年度221件) 「高等教育の修学支援制度」の対象でない大学院生、留学生等を対象とした授業料減免制度
北九州市立大学同窓会奨学金	経済的理由により修学困難な者に対して、修学上必要な奨学金を給付(月額2万5千円/年額30万円)
学生等緊急給付金 ※国による支援	新型コロナウイルス感染症の影響で、アルバイト収入等が減少した学生を対象に10万円給付(大学で申請受付)
日本学生支援機構貸与奨学金(緊急・応急採用) ※国による支援	家計が急変し、緊急に奨学金の必要が生じた場合に申し込むことができる貸与型の奨学金(大学で申請受付) ※緊急採用=無利子、応急採用=有利子

**【受入留学生への適切な支援】**

- 1 国際教育交流センターは、来日中の受入留学生について、感染防止に関する情報の提供、ワクチン接種情報の提供や、体調不良に伴う受診の支援等、関係部署と連携して支援を行った。  
来日予定の留学生については、来日にあたり、文部科学省への申請手続きを行うとともに、必要となる隔離期間への対応や、入国に必要な手続きについて事前の情報提供を行い、来日に向けた支援を行った。
- 2 特別な支援を必要とする受入予定の留学生1名について、オンライン面談を実施し、既往症により授業・試験への配慮が必要と判断したため、試験時間の延長等の対応を行うこととした。(その後、留学延期により来日していない)

**【留学生へのキャリア支援】**

- 1 留学生のニーズを踏まえ、留学生への就職支援として、「留学生向け就職ガイダンス」(10月26日 4名参加)を開催し、日本の就職活動の流れ、インターンシップ、在留資格等について説明を行ったほか、キャリアセンターで行う講座やキャリアカウンセリングの紹介等を行った。  
そのほか、必要な在留資格取得の支援、学生支援課と連携した就職情報の提供等を行った。

**【教職員向け研修会の開催】**

- 1 多様な学生ニーズに対応するため、学生が抱える課題の状況や様々な障害に関して、基本的な理解を深める教職員向け研修会を開催した。また、学生と面談する機会の多い学生サポート委員を対象に、学生支援について研修会を実施した。

<研修会実施状況>

- ・2021年度学生支援のための教職員研修会(1月24日 参加者166名)

23-3 ① 多様な学生ニーズへの対応  
国際教育交流センターは、協定校からの受入留学生について、学生相談室と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響下では待機等の体調管理を実施するほか、特別な支援を必要とする留学生に適切な支援を行う。また、留学生のニーズにあわせ、卒業後の在留資格に関する説明会や、学生支援課と連携し、地元就職を中心とするキャリア支援を行う。

23-4 ① 多様な学生ニーズへの対応  
多様な学生ニーズに対応するため、学生が抱える課題の状況や様々な障害に関する知識、対応における留意点等について、基本的な理解を深める教職員向

け研修会を開催する。

講 師：北九州市保健福祉局精神保健福祉センター所長 藤田 浩介 氏  
 テーマ：「コロナとうつについて」  
 ・学生サポート委員会研修会（1月19日/参加者22名）※職員含む  
 講 師：田部井 世志子 教授  
 テーマ：「寄り添う学生支援」

24 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援  
 図書館のラーニング・コモンズ\*の活用促進とともに、SAなどを活用した学習サポート体制を整備し、学生の事前事後学修、主体的な学習を支援する。定期的に学生のニーズ調査を行い、学生のニーズを踏まえ効果的な支援を行う。  
 ※複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする場

24-1 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援  
 新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、図書館のラーニング・コモンズエリア等を活用し、学生の学びを深める効果的なアクティブ・ラーニングを推進するとともに、Moodleの活用などにより、学生の事前事後学修を支援する。また、効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや学生調査を実施し、学生のニーズを把握する。

III 【図書館ラーニング・コモンズ活用など学習支援の取組】  
 1 コロナ禍において、引き続き、1学期は図書館ラーニング・コモンズエリアの利用を中止した。2学期は、利用者の上限数など一定の条件下で、図書館ホールのみ利用可能とした。（授業のみ利用可）  
 2 コロナ禍の状況を鑑み、新入生対象の「図書館ツアー」（毎年4～6月実施）を、少人数で短時間のミニツアーとして実施した。（昨年度は、図書館の休館により図書館ツアーは中止）  
 また、その補完・代替策として、図書館職員が作成したオンデマンド動画による資料提供を行う等、オンラインも活用して学修支援に取り組んだ。  
 3 例年実施していた上級生向けの「秋のデータベース講習会」は、新型コロナウイルス感染症防止のため実施することができなかった。その補完・代替策として、動画等を作成し、図書館ウェブサイトに掲載した。

<図書館ラーニング・コモンズエリアを活用したアクティブ・ラーニングの実績>

施設名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
図書館ホール	392件	337件	391件	7件	50件
ラーニングコモンズ	241件	165件	251件	0件	0件
ラーニングシアター	127件	140件	189件	0件	0件
グループ学習室	826件	651件	646件	0件	0件
合計	1,586件	1,293件	1,477件	7件	50件

【学生のノートパソコン必携化の方針決定】  
 1 コロナ禍を契機に、Moodleの活用をはじめ、レポートやプレゼン資料の作成等でパソコンの使用機会が増加していること、またICTを活用した教育の推進等を背景に、2023年度入学生から、学生のノートパソコンの必携化が決定した。これに伴い、2022年度は、学内のWi-Fi等通信環境の整備や受験生への周知を行うこととする。

【学習支援に係る学生ニーズ調査】  
 1 効果的な学習支援のあり方を検討するため、授業評価アンケートや卒業生アンケートを実施し、授業科目毎の学生の理解度や教員に対する要望、また卒業時における学修成果を調査した。  
 また、学生の学修環境として重要な図書館において、北方キャンパスを対象に図書館アンケートを実施した。（1月～2月実施 回答者143名）

24-2 ② 事前事後学修・自主的な学習の支援  
 国際環境工学部は、大学教育に対応できる基礎学力を補強するため、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム（推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テスト、基礎学力不足者の補習教育）」を実施する。

【国際環境工学部におけるTAを活用した学習支援】  
 1 国際環境工学部では、大学教育に対応できる基礎学力を補強するために、数学・物理・化学に関する「基礎学力強化プログラム\*」を実施した。  
 ※推薦入学者の入学前学習、入学者全員の基礎学力確認テストの実施、基礎学力不足者の補習教育の3つの取組からなるプログラム  
 2 本プログラムのうち、補習教育において、TA（大学院学生や高学年学部生）を活用し、補習教育プログラムのサポートを実施した。

<基礎学力強化プログラム・補習教育 実施状況>

科目名	2017年度 対象者	2018年度 対象者	2019年度 対象者	2020年度 対象者*	2021年度 対象者	2021年度TAによるサポート (TA延べ146名)
数学	44名	59名	50名	0名	44名	3クラス 各回6名
物理	60名	67名	58名	0名	69名	3クラス 各回3名
化学	34名	34名	32名	0名	26名	1クラス 各回2名

※2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で「補習教育」は中止

I 教育に関する目標

中期目標 3 入学者選抜の改善

国の大学入学者選抜の改革を踏まえ、高大接続や個別選抜の見直しを行うほか、入試広報を積極的かつ効果的に実施し、優秀な学生の確保のための施策を講じる。

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況
25	① 個別選抜の見直し ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーと連動させ、アドミッション・ポリシーを再整備する。学部等の個別選抜は、このポリシーに沿って、国の入試改革の動向を踏まえつつ、多面的かつ総合的な入試制度への転換を行う。	25-2	① 個別選抜の見直し アドミッション・ポリシーに基づき、多面的かつ総合的な入試制度への転換に向け、国の入試改革における再検討状況や他大学の動向など情報収集を継続する。	Ⅲ	<p><b>【国の入試改革に関する情報収集等】</b></p> <p>1 アドミッション・ポリシーに基づき、多面的かつ総合的な入試制度への転換に向け、引き続き国の入試改革の動きを注視するとともに、他大学の情報収集を行った。 各学部・学群においては、高等学校の新学習指導要領<sup>*</sup>に対応するため、2025年度入試に向け、入試方法や入試科目の見直し等について、他大学の状況も確認しながら検討を行った。また、経済学部においては、学部内に「カリキュラム検討委員会」を設置し、カリキュラムと連動した入試のあり方を検討する体制を整備した。 <sup>*</sup>高等学校の学習指導要領が2022年度に改訂され、情報科目の新設等、高等教育の内容が大幅に変わる。大学においては、2025年度入試からその内容を反映した選抜試験を行う必要がある。</p> <p><b>【個別選抜試験における新型コロナウイルス感染防止対策の実施】</b></p> <p>1 本学の個別選抜試験実施にあたり、国からの通知等を基に、緊急対策本部会議（No. 69-1参照）にて2022年度入学試験の実施方針を定め、下記のとおり新型コロナウイルス感染防止対策を実施した。</p> <p>&lt;試験当日の感染防止対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスク着用の義務化、手洗い・手指の消毒の徹底、施設の消毒の徹底</li> <li>・サーモグラフィーや非接触体温計による検温の実施</li> <li>・ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底</li> <li>・密にならないよう学内の動線確保</li> </ul> <p>2 受験生に配慮し、以下のとおり対応した。</p> <p>&lt;受験生に配慮した対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソーシャルディスタンスの確保に伴う教室キャパシティの問題から、試験日程を調整（試験日数を増やすことで対応）</li> <li>・新型コロナウイルス感染症に罹患等した受験生への追試験措置</li> </ul>
26	② 優秀な学生の確保 高校との連携強化を通してアドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール指定校 <sup>*</sup> 等の授業への協力などにより高大接続を推進する。また、高校進路指導担当者懇談会、オープンキャンパス、大学訪問などの実施に加え、新たに高校でのガイダンスの実施、サテライト入試の導入などに取り組み、その効果の検証・改善などPDCAサイクルのもと、アドミッション・ポ	26-1	② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスやガイダンス等の多様なイベントを、新型コロナウイルス感染症予防に配慮し、オンラインによる広報活動も有効に活用しながら実施する。また、大学ウェブサイトの受験生向けコンテンツの充実やSNSの活用による広報活動に取り組む。	Ⅲ	<p><b>【入試広報活動の状況】</b></p> <p>1 アドミッション・ポリシー（AP）に沿った優秀な学生を確保するため、魅力発信企画と満足度向上企画を中心とした入試広報活動を推進した。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、引き続き対面による広報活動に制限はあったが、原則、来場型及び対面型で実施した。一方、遠方からでも参加できるよう、進路指導担当者懇談会を対面とオンラインのハイブリッド方式で開催するなど、対面を重視しつつオンラインのメリットも活かせるよう工夫した。 （進路指導担当者懇談会の参加校：前年度比1.25倍に増加 165校→207校）</p> <p>2 対面方式で開催した広島ガイダンス及び大分ガイダンスでは、教員による模擬授業を実施し、大学の授業をイメージできる工夫を行うとともに、保護者説明会を開催し、保護者へのアプローチも強化した。 また、2018年度に初開催し、その後新型コロナウイルス感染症の影響で中止が続いていた「スプリングスクール」を3月に来場型で開催し、前回は1.8倍もの参加者が来場した。（2018年度：440名→2021年度：794名）</p> <p>3 2020年10月に新たに開設した「受験生応援サイト」について、入試情報や各学部・学群の情報から北九州市の魅力まで、受験生の知りたい情報を本コンテンツに集約するとともに、学生が作成したオープンキャンパス動画を掲載するなど、内容の充実を図った。また、引き続き大学公式SNSを活用して、広く学内の取組等をPRした。</p>

リシーに沿った学生確保の施策を継続して実施する。

※文部科学省から指定を受けた高等学校で、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、教材の開発、国際性を育むための取組等を推進

<魅力発信企画>

活動内容	実施日	対象者数等
出張講義（対面もしくはオンライン）	随時	48校・55講義
教職員による高校訪問（対面もしくはオンライン）	随時	127校
広島ガイダンス（来場方式） ※「コンパクトオープンキャンパスin広島」から名称変更	8月8日	133名
鹿児島ガイダンス（緊急事態宣言に伴いオンライン開催に変更）	9月19日	延べ80名
大分ガイダンス（来場方式）	10月3日	92名
入試直前相談会 （新型コロナウイルス感染症の急拡大に伴いオンライン開催に変更）	1月22日	43名
業者・高校ガイダンスへの参加（対面もしくはオンライン）	随時	95か所・延べ3,671名

<満足度向上企画>

活動内容	実施日	対象者数
進路指導担当者懇談会 （来場方式とオンライン方式を併用したハイブリッド方式）	7月7日	207校・267名
オープンキャンパス2021（来場方式）	7月23日～24日	4,334名
スプリングスクール（来場方式）	3月25日	794名
大学訪問（対面）	随時	29校・1,236名

<その他広報活動>

主要日刊紙への広告掲出を縮小し、デジタル広告を重視した広報を行った。

活動内容
一般選抜の直前にアクセス数が伸びる進学情報提供サイトに、バナー広告を掲出
本学のCM（15秒）を制作し、YouTube広告を掲出
朝日新聞企画「大学力」に、各学部・学群の学生の活動内容等を掲載し、本学の魅力や取組等をPR（デジタル版にも掲載）
折尾駅に電照広告を、北九州空港に電照広告及び懸垂幕広告を掲出
主要日刊紙（朝日・毎日・読売）や雑誌（ふくおか経済・AERA）等へ広告を掲出（22件）
新高校2・3年生を対象とした進学カタログに、本学の広告を掲載

【2022年度入学者選抜試験の状況】

1 本学の一般選抜（前期・後期）の志願状況は、志願者数は4,064名（前年度4,075名）、志願倍率は4.6倍（前年度4.6倍）であり、前年度並みとなった。

全国国公立大学の一般選抜試験の志願倍率は4.3倍であり、依然として全国志願倍率を超えている。

<入試実績> ※一般選抜前・後期合計

学部・学群	項目	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜
外国語学部	入学定員	182名	188名	188名	188名	188名
	<b>志願者</b>	<b>655名</b>	<b>1,115名</b>	<b>842名</b>	<b>691名</b>	<b>803名</b>
	合格者	263名	249名	256名	253名	248名
	入学者	190名	206名	195名	206名	199名
経済学部	入学定員	144名	144名	144名	144名	144名
	<b>志願者</b>	<b>861名</b>	<b>893名</b>	<b>645名</b>	<b>574名</b>	<b>626名</b>
	合格者	209名	202名	190名	194名	191名
	入学者	152名	164名	150名	155名	150名
文学部	入学定員	130名	130名	130名	130名	130名
	<b>志願者</b>	<b>797名</b>	<b>700名</b>	<b>632名</b>	<b>591名</b>	<b>538名</b>
	合格者	165名	177名	156名	173名	164名
	入学者	129名	143名	129名	131名	127名
法学部	入学定員	165名	165名	165名	165名	165名
	<b>志願者</b>	<b>699名</b>	<b>978名</b>	<b>701名</b>	<b>640名</b>	<b>690名</b>
	合格者	213名	233名	217名	233名	223名
	入学者	163名	182名	173名	175名	183名
地域創生学群	入学定員	35名	35名	40名	40名	40名

	志願者	319名	319名	319名	320名	225名
	合格者	57名	52名	47名	44名	42名
	入学者	56名	51名	45名	43名	42名
国際環境工学部	入学定員	219名	224名	224名	224名	224名
	志願者	1,566名	1,407名	1,299名	1,259名	1,182名
	合格者	262名	272名	255名	260名	271名
	入学者	226名	236名	214名	224名	234名
全学 (一般選抜前・後期)	入学定員	875名	886名	891名	891名	891名
	志願者	4,897名	5,412名	4,438名	4,075名	4,064名
	合格者	1,169名	1,185名	1,121名	1,157名	1,139名
	入学者	916名	982名	906名	934名	935名
全学 (全選抜試験) ※編入学・再入学を含まない	入学定員	1,370名	1,399名	1,399名	1,399名	1,399名
	志願者	6,421名	6,944名	6,117名	5,564名	5,565名
	合格者	1,694名	1,728名	1,679名	1,706名	1,674名
	入学者	1,432名	1,511名	1,453名	1,478名	1,460名

<一般選抜前・後期の倍率>

	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜
募集定員	875名	886名	891名	891名	891名
志願者数	4,897名	5,412名	4,438名	4,075名	4,064名
受験者数	3,410名	3,775名	3,149名	2,842名	2,754名
合格者数	1,169名	1,185名	1,121名	1,157名	1,139名
入学者数	916名	982名	906名	934名	935名
志願倍率	5.6	6.1	5.0	4.6	4.6
実質倍率	2.9	3.2	2.8	2.5	2.4
国公立志願倍率	4.6	4.7	4.4	4.3	4.3

【高大連携の取組】

- 1 高校との連携強化をととしてAPに沿った優秀な学生を確保するため、以下のとおり高大連携事業を実施した。

<高大連携事業の実施状況>

経済学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部独自で、山口県内の高校訪問を実施（12月 4校）</li> <li>北九州市内及び周辺地区の高校の進路指導担当者との意見交換会「FLEETー北北」を実施（11月18日 25校30名参加）</li> </ul>
文学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>文学部オリジナルサイトに学科広報用チラシを掲載</li> <li>河合塾北九州校で「北九州市立大学ガイダンス・体験授業」実施（7月 10名程度参加）</li> <li>自由ヶ丘高校と連携し、高校生参加型の「オンライン卒業論文中間発表会」を実施（11月 同校の1年生約400名が参加）</li> </ul>
法学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>学部独自の高校訪問を実施（計7校）</li> <li>法学部オリジナルサイトに特設ページ「SDGsと法学部の取組」を新設し、法学部の研究・教育を通じたSDGsの取組を高校生にPR</li> </ul>
国際環境工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般選抜の出願が多い県内近隣高校をターゲットに、「お迎え企画」（実験体験）を実施（8校）</li> <li>理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」の一環で、九州電力・安川電機等の企業と連携してイベントを実施し、参加した高校生に対して本学の研究内容紹介や学生交流を実施</li> </ul>
地域創生学群	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の高校において、出張講義や実習授業への高校生の参加等、高大連携事業を実施（7校）</li> <li>教員と学群生が各地域の高校生と現地での課題解決型学習に取り組む「地域ゼミ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止</li> </ul>

- 2 国際環境工学部では、2019年度から継続して実施してきた、女子中高生の理系進路選択支援プログラム「世界に羽ばたけ！北九州サイエンスガールプロジェクト」（JST受託事業）が、第4回リカジョ育成賞（主催：（公財）日産財団）でグランプリを受賞した。

本プログラムでは、出張講義や企業と合同で実施する実験・ものづくり体験、サイエンスカフェ、YouTube配信等を実施しており、女子中高生の理系への関心を高めたことが高く評価された。

【広島サテライト入試の継続実施】

- 26-2 ② 優秀な学生の確保  
オフキャンパス活動への高校生の参加やスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校や理数科のある県内進学校等に対する講座の開講などにより高校との連携強化に取り組む。

- 26-3 ② 優秀な学生の確保

		<p>広島市で実施したサテライト入試について、これまでの実施結果、効果を検証しつつ、継続実施する。また、サテライト入試の対象者が見込まれるエリアでの広報活動を積極的に行う。</p>		<p>1 法学部の入学者選抜試験について、北方キャンパス会場と同日にサテライト会場（広島市）でも試験を実施した。実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止対策として、北方キャンパス会場と同様の対応を行った。（No. 25-2参照）</p> <p>2 広島ガイダンス*を来場方式で実施し、サテライト入試の広報活動を実施した。（8月 133名参加） ガイダンスでは、高校生が大学の授業をイメージできるよう模擬授業を行うとともに、保護者説明会を開催し、保護者へのアプローチを行った。 ※「コンパクトオープンキャンパスin広島」から名称変更</p> <p>&lt;サテライト会場での受験実績&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1234 436 2243 562"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019年度 入学者選抜</th> <th>2020年度 入学者選抜</th> <th>2021年度 入学者選抜</th> <th>2022年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サテライト会場 受験者数</td> <td>106名</td> <td>64名</td> <td>63名</td> <td>69名</td> </tr> </tbody> </table>		2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜	サテライト会場 受験者数	106名	64名	63名	69名
	2019年度 入学者選抜	2020年度 入学者選抜	2021年度 入学者選抜	2022年度 入学者選抜										
サテライト会場 受験者数	106名	64名	63名	69名										
		<p>26-4 ② 優秀な学生の確保 アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れているか点検するため、志願者アンケートを実施する。また、入試関連イベントにおけるアンケート結果を検証し、入試広報活動、高大接続の取組みに反映させる。</p>		<p><b>【志願者アンケートの実施】</b></p> <p>1 APに沿った学生を受け入れているか点検するため、志願者アンケートを実施し、アンケート結果から本学のAPの認知度等の分析を行った。</p> <p><b>【各種アンケートの活用】</b></p> <p>1 高校生及び保護者の実情を把握し、今後の入試広報活動や高大接続の方法等へ反映させるため、入試関連イベントにおけるアンケート結果の分析を引き続き実施した。</p>										
27	<p>③ インターネット出願 インターネット出願について、受験生の利便性を向上させ、優秀な学生の確保に資するため、早期に導入する。</p>	<p>—</p> <p>《2018年度末で完了》</p>	<p>—</p>	<p>—</p>										

I 教育に関する目標

中期 目標	<p>4 就職支援の充実</p> <p>既存のインターンシップの増加に加え、課題解決型インターンシップなど新たな取組を推進し、学生の社会的・職業的自立に向けたキャリア意識の醸成を図る。就職に関する相談や企業を知る機会の拡充など、就職支援の強化を図り、就職に強い大学としてのプレゼンスを高める。</p>
----------	--

中期 計画 No.	中期計画	年度 計画 No.	年度計画	進行 状況	実施状況												
28	<p>① キャリア意識の醸成</p> <p>ディプロマ・ポリシーにおいて、社会的・職業的自立に向けて必要となる能力や技能、態度を取り入れ、入学初年次からキャリアデザインなどの科目を通して、主体的な学習やキャリア意識の醸成に取り組むとともに、専門教育に至る教育課程において課題発見・解決能力などの育成により段階的なキャリア教育を行い、これからの社会を生き抜くための能力を有する人材を育成する。</p>	28-1	<p>① キャリア意識の醸成</p> <p>キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、引き続き、基盤教育科目の「キャリアデザイン」、学部等固有のキャリア系科目などの段階的なキャリア教育を実施する。</p>	III	<p><b>【段階的なキャリア教育の実施】</b></p> <p>1 キャリア意識と学び続ける意欲・自律性を重視した全学及び学科等のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえ、各学部・学群では、引き続き、キャリア系科目を開講し、キャリア教育を推進した。</p> <p>&lt;新教育課程における段階的なキャリア教育&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">基盤教育</td> <td>(北方キャンパス) ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当</td> </tr> <tr> <td>外国語学部</td> <td>・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当</td> </tr> <tr> <td>経済学部</td> <td>・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。</td> </tr> <tr> <td>文学部</td> <td>・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当</td> </tr> <tr> <td>法学部</td> <td>・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当</td> </tr> <tr> <td>地域創生学群</td> <td>・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 (1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施)</td> </tr> </table> <p>2 学部独自のキャリア教育に関する補完プログラムとして、経済学部では、独自で作成したキャリア支援システム「My Compass」について学生に周知し、利用を促した。また、地域創生学群では、チャレンジプログラムを希望する2年次生向けに、外部コーディネーターによるリーダーシップ研修(3月28日～29日 18名参加)を実施した。</p>	基盤教育	(北方キャンパス) ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当	外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当	経済学部	・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。	文学部	・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当	法学部	・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当	地域創生学群	・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 (1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施)
基盤教育	(北方キャンパス) ・1年次「キャリア・デザイン」、2年次「プロフェッショナルの仕事」等を配当 ・地域科目「まなびと企業研究Ⅰ・Ⅱ」を2年次、3年次に配置 (ひびきのキャンパス) ・「キャリア・デザイン」、「キャリア・プランニング」を1年次に、「社会学習インターンシップ」を2年次に、「技術者のための倫理」、「企業研究」、「スタートアップ研究」を3年次に配当																
外国語学部	・英米学科は、将来のキャリアを意識したコアプログラム制 ・課題解決型の座学やインターンシップ等に取り組む「特定課題演習」等を1年次に配当																
経済学部	・専門的キャリア教育を提供する「キャリア開発Ⅰ」（必修科目）と「キャリア開発Ⅱ」（選択科目）を2年次と3年次に順次配当。また、インターンシップに取り組む「業界研究」（選択科目）を3年次に配当。																
文学部	・地域の文化振興に寄与する人材を育成する「地域文化資源演習」を2年次に配当 ・キャリア形成に関する「人間関係学演習B」を2年次に配当																
法学部	・法の運用に加え、法学部卒業生の将来のキャリアモデルを提示する「現代法曹論Ⅰ・Ⅱ」、「法律実務論Ⅰ・Ⅱ」を順次配当																
地域創生学群	・地域創生学群の特色ある教育プログラムとして、起業と長期インターンシップの2つから成る「チャレンジプログラム」を3年次に実施 (1か月研修、ギアチェンジ研修、終了研修・終了報告会など各種研修等を実施)																
29	<p>② インターンシップの増加等</p> <p>インターンシップ先の開拓を行い、単位化等により参加者を増加させるとともに、海外インターンシップにも取り組むほか、課題解決型インターンシップの受入先を開拓し、平成30(2018)年度から実施する。</p>	29-1	<p>② インターンシップの増加等</p> <p>大学独自のインターンシップ先を開拓するとともに、北九州地域産業人材育成フォーラムや九州インターンシップ推進協議会等のネットワークの活用、課題解決型インターンシップの実施等を通じて、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加を促進する。</p>	III	<p><b>【インターンシップの取組状況】</b></p> <p>1 企業訪問等を通じて、大学独自にインターンシップ先を開拓するとともに、北九州地域産業人材育成フォーラムや九州インターンシップ推進協議会等のネットワークを活用し、新型コロナウイルス感染症予防に配慮しながら、学生のインターンシップの参加を推進した。</p> <p>2 夏季・冬季インターンシップでは、従来のプログラムのほか、短期間のプログラムやオンラインによる実施等、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会を提供した。 また、インターンシップガイダンスや選考対策講座等を実施し、コロナ禍に戸惑う学生の支援を継続して行った。</p> <p>3 このような取組の結果、参加企業数は514社(前年度166社)、参加者数は869名(前年度287名)と前年度と比べ増加した。</p> <p><b>【低学年の職業理解を深める取組】</b></p> <p>1 早い時期から就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、就活生だけでなく低学年のインターンシップ参加に注</p>												



			<p>力し、学部1～2年生向けに「プレインターンシップガイダンス」を開催した。(11月9日 33名参加) 本ガイダンスでは、低学年の今だからこそしておくべき準備、インターンシップへの参加等、就職活動が始まる前に知っておきたいことを学ぶとともに、就活ナビサイトから講師を招き、ワークを交えながら自己分析等について解説した。</p> <p>&lt;インターンシップの参加者実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加者数</td> <td>561名</td> <td>642名</td> <td>612名</td> <td>634名</td> <td>287名</td> <td>869名</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(262名)</td> <td>(331名)</td> <td>(343名)</td> <td>(334名)</td> <td>(134名)</td> <td>(396名)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>460名</td> <td>520名</td> <td>486名</td> <td>538名</td> <td>158名</td> <td>768名</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>101名</td> <td>122名</td> <td>126名</td> <td>96名</td> <td>129名</td> <td>101名</td> </tr> <tr> <td>うち大学パートナー企業</td> <td>352名</td> <td>403名</td> <td>374名</td> <td>362名</td> <td>77名</td> <td>398名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州商工会議所経由</td> <td>23名</td> <td>32名</td> <td>24名</td> <td>32名</td> <td>38名</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>うち九州インターンシップ推進協議会経由</td> <td>26名</td> <td>24名</td> <td>15名</td> <td>17名</td> <td>23名</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td>うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由</td> <td>9名</td> <td>8名</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>38名</td> <td>19名</td> </tr> <tr> <td>うち広域インターンシップ協会経由</td> <td>22名</td> <td>35名</td> <td>32名</td> <td>28名</td> <td>15名</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>うち海外インターンシップ</td> <td>53名</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>うち学生自己開拓企業</td> <td>76名</td> <td>110名</td> <td>127名</td> <td>158名</td> <td>96名</td> <td>378名</td> </tr> <tr> <td>受入企業数</td> <td>234社</td> <td>254社</td> <td>252社</td> <td>283社</td> <td>166社</td> <td>514社</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>(88社)</td> <td>(97社)</td> <td>(95社)</td> <td>(99社)</td> <td>(61社)</td> <td>(159社)</td> </tr> <tr> <td>うち北方</td> <td>150社</td> <td>155社</td> <td>158社</td> <td>208社</td> <td>81社</td> <td>437社</td> </tr> <tr> <td>うちひびきの</td> <td>84社</td> <td>99社</td> <td>94社</td> <td>75社</td> <td>85社</td> <td>77社</td> </tr> </tbody> </table>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	参加者数	561名	642名	612名	634名	287名	869名	うち市内	(262名)	(331名)	(343名)	(334名)	(134名)	(396名)	うち北方	460名	520名	486名	538名	158名	768名	うちひびきの	101名	122名	126名	96名	129名	101名	うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	77名	398名	うち北九州商工会議所経由	23名	32名	24名	32名	38名	40名	うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	23名	20名	うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	38名	19名	うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	15名	14名	うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	0名	0名	うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	96名	378名	受入企業数	234社	254社	252社	283社	166社	514社	うち市内	(88社)	(97社)	(95社)	(99社)	(61社)	(159社)	うち北方	150社	155社	158社	208社	81社	437社	うちひびきの	84社	99社	94社	75社	85社	77社
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																																																																																													
参加者数	561名	642名	612名	634名	287名	869名																																																																																																													
うち市内	(262名)	(331名)	(343名)	(334名)	(134名)	(396名)																																																																																																													
うち北方	460名	520名	486名	538名	158名	768名																																																																																																													
うちひびきの	101名	122名	126名	96名	129名	101名																																																																																																													
うち大学パートナー企業	352名	403名	374名	362名	77名	398名																																																																																																													
うち北九州商工会議所経由	23名	32名	24名	32名	38名	40名																																																																																																													
うち九州インターンシップ推進協議会経由	26名	24名	15名	17名	23名	20名																																																																																																													
うち北九州地域産業人材育成フォーラム経由	9名	8名	5名	1名	38名	19名																																																																																																													
うち広域インターンシップ協会経由	22名	35名	32名	28名	15名	14名																																																																																																													
うち海外インターンシップ	53名	30名	35名	36名	0名	0名																																																																																																													
うち学生自己開拓企業	76名	110名	127名	158名	96名	378名																																																																																																													
受入企業数	234社	254社	252社	283社	166社	514社																																																																																																													
うち市内	(88社)	(97社)	(95社)	(99社)	(61社)	(159社)																																																																																																													
うち北方	150社	155社	158社	208社	81社	437社																																																																																																													
うちひびきの	84社	99社	94社	75社	85社	77社																																																																																																													
	29-3	<p>② インターンシップの増加等 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外渡航が可能となった際には、文部科学省補助事業（グローバル人材育成推進事業）として開始した副専攻「Kitakyushu Global Pioneers」のなかで実施している海外インターンシップを引き続き実施する。あわせて、2021年度末の当該副専攻終了後における海外インターンシップの取組みについて、関係部局間で調整を行う。</p>	<p><b>【コロナ禍における海外インターンシップの状況】</b> 1 海外渡航の再開に備えて準備をしていたが、2021年度も引き続き、海外への学生派遣の中止を余儀なくされたため、海外インターンシップに学生を派遣することができなかった。</p> <p>&lt;海外インターンシップ実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プログラム数</td> <td>4か国・地域 13プログラム</td> <td>7か国・地域 17プログラム</td> <td>10か国・地域 21プログラム</td> <td>0か国・地域 0プログラム</td> <td>0か国・地域 0プログラム</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>30名</td> <td>35名</td> <td>36名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 2021年度末で「Kitakyushu Global Pioneers」*が終了することに伴い、本プログラムの枠組みの中で実施していた海外インターンシップについて、関係部局間で実施等について協議を行った。次年度以降、プログラムの効果等を検証するとともに課題を抽出し、引き続き今後の在り方について整理することとなった。 ※文部科学省補助事業（グローバル人材育成推進事業）として開始した、KGEP（No.7-2参照）の前身のプログラム。文科省補助事業は2016年度末で終了しており、2018年度を最後に履修生の募集を停止し、2021年度をもって本プログラムを終了した。 (2019年度からKGEP開始)</p>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	0か国・地域 0プログラム	0か国・地域 0プログラム	参加者数	30名	35名	36名	0名	0名																																																																																														
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																																																																																														
プログラム数	4か国・地域 13プログラム	7か国・地域 17プログラム	10か国・地域 21プログラム	0か国・地域 0プログラム	0か国・地域 0プログラム																																																																																																														
参加者数	30名	35名	36名	0名	0名																																																																																																														
30	<p>③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、インターンシップの単位化、企業人等によるキャリア科目の開設など就職支援の強化を行うとともに、ベンチャー支援科目の開設や学生によるプロジェクト支援などにより、ベンチャーマインドの向上を推進する。</p>	30-1	<p>③ 国際環境工学部における就職支援 国際環境工学部は、職業能力の育成、就業意欲の向上を図るため、インターンシップの単位化を行う「社会学習インターンシップ」を開講する。また、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト」を推進する。</p> <p>III <b>【「社会学習インターンシップ」の開講】</b> 1 国際環境工学部では、職業能力の育成、就業意欲の向上を図るため、引き続き「社会学習インターンシップ」（2年次配当）を開講し、インターンシップの単位化を行った。 本科目では、受講者による報告会（11月26日 参加者11名）を開催し、インターンシップで得たことを自身で振り返り言語化すること、インターンシップ体験を参加者で共有することで、より深い学びを得られるような授業内容の工夫を行った。</p> <p><b>【ものづくりチャレンジプロジェクトの実施】</b> 1 引き続き、学生自身がものづくりに主体となって挑戦する「ものづくりチャレンジプロジェクト*」を実施し、ベンチャーマインドの向上を図った。本プロジェクトでは、審査のうえ上位6団体にプロジェクト交付金を交付するとともに、採択された6団体について、12月に中間報告会、2月には最終報告会を実施した。 ※本学でものづくり活動をしている学生団体を対象に、公募型で実施しているプロジェクト。審査のうえ上位となった団体には、交付金を交付。</p>																																																																																																																



				<p>&lt;2021年度採択団体&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>チーム名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市民の生活を便利にするCtoCアプリの開発</td> <td>北九創生プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>デジタルファブリケーションを用いた建築構成要素技術の研究・開発</td> <td>福田研究室ロボティクスチーム</td> </tr> <tr> <td>小学生向け化学実験・オープンキャンパス実験</td> <td>C. Lab</td> </tr> <tr> <td>電動車椅子の自動制御、各種センサを用いたシステムの統合</td> <td>ひびきの工房</td> </tr> <tr> <td>Post COVIDの家具づくりと屋外交流空間のデザイン</td> <td>PoCCA</td> </tr> <tr> <td>北九州の活性化～特産品から新たな名物を～</td> <td>新風食研</td> </tr> </tbody> </table>	実施内容	チーム名	北九州市民の生活を便利にするCtoCアプリの開発	北九創生プロジェクト	デジタルファブリケーションを用いた建築構成要素技術の研究・開発	福田研究室ロボティクスチーム	小学生向け化学実験・オープンキャンパス実験	C. Lab	電動車椅子の自動制御、各種センサを用いたシステムの統合	ひびきの工房	Post COVIDの家具づくりと屋外交流空間のデザイン	PoCCA	北九州の活性化～特産品から新たな名物を～	新風食研					
実施内容	チーム名																						
北九州市民の生活を便利にするCtoCアプリの開発	北九創生プロジェクト																						
デジタルファブリケーションを用いた建築構成要素技術の研究・開発	福田研究室ロボティクスチーム																						
小学生向け化学実験・オープンキャンパス実験	C. Lab																						
電動車椅子の自動制御、各種センサを用いたシステムの統合	ひびきの工房																						
Post COVIDの家具づくりと屋外交流空間のデザイン	PoCCA																						
北九州の活性化～特産品から新たな名物を～	新風食研																						
31	<p>④ 実就職率の向上</p> <p>キャリアセンターと学部等の連携のもと、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から、就職相談・斡旋に至るまで一貫して支援し、社会経済状況を踏まえ、高い就職率*を維持するとともに、就職者数の増加に努め、実就職率*の向上に取り組む。</p> <p>※就職率とは、就職希望者に占める就職者の割合 ※実就職率とは、大学院進学者を除いた卒業者に占める就職者の割合</p>	31-1	<p>④ 実就職率の向上</p> <p>引き続き、就職ガイダンスやセミナー、企業説明会等をオンラインを活用して開催するとともに、コロナ禍において、就職活動の変化に学生が戸惑うことなく対応するため、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率、実就職率の維持に取り組む。</p>	IV	<p><b>【就職ガイダンスや企業説明会等の開催】</b></p> <p>1 キャリアセンターは、3年次生を対象に就職ガイダンスを開催し、近年の就職状況や採用状況、今後のスケジュール、取り組むべきこと等を学生に伝えた。また、学内において、就職支援セミナーを開催したほか、本学学生を採用したい企業を誘致し、合同・個別企業説明会を開催するなど、各種イベントをとおして就職支援を行った。</p> <p>各学部・学群においても、就職支援講座や就職に関する動画の配信等、独自のキャリア支援を推進した。</p> <p>&lt;就職ガイダンス等開催状況&gt; ※北方・ひびきのキャンパス合算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催内容</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職ガイダンス</td> <td>9回</td> <td>延べ923名</td> </tr> <tr> <td>就職支援セミナー等</td> <td>45回</td> <td>延べ1,432名</td> </tr> <tr> <td>合同企業説明会</td> <td>7回</td> <td>延べ731名</td> </tr> <tr> <td>個別企業説明会</td> <td>137回</td> <td>延べ391名</td> </tr> <tr> <td>教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター</td> <td>25回</td> <td>延べ124名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経済学部)・公務員講座(75名参加)、簿記講座(3級131名、2級21名参加)を開催 (文学部)・㈱リクルートキャリアと協力し、「就職よもやまラジオ*」を配信(4~5月) ※就活について随時視聴学生からの質問を受け付けるラジオ風就職相談会 ・人間関係学演習Bの授業内で「企業人講話」(LINE Fukuoka(株)品川氏)を実施 ・4年次生に就活体験を語ってもらう動画を作成し、文学部電子掲示板にアップ</p> <p>(法学部)・就職支援会社や本学の卒業生の協力により、キャリア講座を実施(計160名程参加) (地域創生学群)・キャリア研修Ⅰ:ゼミ毎に学群生に合う企業を探し出し、企業研究を行いプレゼン動画を作成 ・キャリア研修Ⅱ:各企業団体(9団体)による「コロナ禍およびオンライン採用に対応した就職活動」のパネルディスカッション ・就活ハラスメントや内定取消し、入社後のパワハラ、セクハラ、不当解雇等に関する動画を作成(キャリア研修Ⅱ(その2)で本動画を配信)</p> <p><b>【各キャンパスにおける就職状況の把握等】</b></p> <p>1 北方キャンパスでは、各学部・学群と連携し、ゼミ調査を通して学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況の把握に取り組んだ。就活状況を把握できていない学生に対しては、キャリアセンターにおいて電話調査を行い、キャリアセンターが実施している各種支援を案内した。</p> <p>また、キャリアカウンセラーへの就職相談について、対面かオンラインかを学生が選択できるようにするなど、相談しやすい体制を整備した。(相談件数:対面750件、オンライン702件 合計1,452件)</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、就職担当教員による「学生・就職支援委員会」を設置し、①学生の就職状況の把握、②各学科の取組に関する情報交換、③未内定学生のフォローを実施した。</p> <p><b>【就職の状況】</b></p> <p>1 全国の就職率は、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度に引き続き2年連続で減少した。(96.0%→95.8%) このような全国的な状況において、本学では進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋に至るまで一貫した就職支援を継続するとともに、インターンシップを積極的に推進し、短期間のプログラムやオンラインによる実施等、コロ</p>	開催内容	開催回数	参加者数	就職ガイダンス	9回	延べ923名	就職支援セミナー等	45回	延べ1,432名	合同企業説明会	7回	延べ731名	個別企業説明会	137回	延べ391名	教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター	25回	延べ124名
開催内容	開催回数	参加者数																					
就職ガイダンス	9回	延べ923名																					
就職支援セミナー等	45回	延べ1,432名																					
合同企業説明会	7回	延べ731名																					
個別企業説明会	137回	延べ391名																					
教員、カウンセラー、ハローワーク他が連携して就職相談を行うキャリアブースター	25回	延べ124名																					

ナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会を提供した (No. 29-1) 。これらの取組の結果、本学では、コロナ禍前と同水準の高い就職率を維持するとともに、実就職率も前年度より0.7ポイント増加した。

(就職率：98.7%、実就職率88.2%)

<就職率・実就職率の推移>

※ ( ) 内は全国就職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
就職率	98.9% (98.0%)	99.1% (97.6%)	99.0% (98.0%)	98.3% (96.0%)	98.7% (95.8%)
全国との ポイント差	0.9	1.5	1.0	2.3	2.9
実就職率	90.5%	91.8%	90.9%	87.5%	88.2%

<IV評価とする理由>

○進路希望・就職活動状況の把握から就職相談・斡旋を継続して行うとともに、コロナ禍も踏まえた多様なインターンシップの機会の提供やオンラインでも可能な相談体制の整備等、コロナ禍において学生が戸惑うことなく対応できるよう継続して支援を行った。全国とのポイント差から分かるとおり、全国就職率が低下している状況においても、本学ではコロナ禍に柔軟に対応した就職支援を推進し、コロナ禍前と同水準の高い就職率を維持することができたため、IV評価とする。

## Ⅱ 研究に関する目標

中期目標	<p>1 研究の方向性</p> <p>今後成長が見込まれ、最先端の技術が必要とされるバイオマテリアル、次世代自動車、ロボット、環境・エネルギー等に関する研究開発を推進し、高度で国際的な研究開発拠点を形成するとともに、既存産業の高度化、次世代産業の創出に寄与する。</p> <p>また、総合大学としての強みを生かし、地元企業等との多様な共同研究等を推進し、地域産業の振興を促進するとともに、地域のみならず、社会全体の発展に寄与する研究を推進する。</p>
------	--

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況																							
32	<p>① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化</p> <p>薬物送達システム（DDS）などバイオマテリアル分野を中心に、世界に通用する国際的な研究開発拠点を形成するとともに、介護・生活ロボットの研究開発、全天候型周辺監視レーダーなどの自動走行システムなど、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進する。</p>	32-1	<p>① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化</p> <p>環境技術研究所において、企業との共同研究等により、薬物送達システム（DDS）や新規汎用型ワクチンアジュバントの研究など、引き続きバイオマテリアル分野や先制医療工学分野に関する研究・開発を推進する。</p>	IV	<p><b>【研究・開発の推進】</b></p> <p>1 環境技術研究所の「先制医療工学研究センター」が中心となり、引き続き、科学技術振興機構（JST）等の競争的外部資金も活用しながら、DDSの研究をはじめとしたバイオマテリアル技術と、情報技術を融合した先制医療工学に関する研究・開発を行った。</p> <p>&lt;研究・開発の状況&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>外部資金</th> <th>2021年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築</td> <td>国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）- CREST</td> <td>9,100千円</td> </tr> <tr> <td>新規汎用型ワクチンアジュバント</td> <td>JST - NexTEP</td> <td>15,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 国際環境工学部エネルギー循環科学科の李教授が、九州歯科大学及び東横化学(株)との共同研究により、短時間で簡便・迅速に歯周病を診断できる新しい光学検査装置の開発に成功した。</p> <p>本装置は、採取した口腔ガスを使って1分程度で歯周病を簡便に判定することが可能であり、本件について、12月23日に記者会見を行った。</p> <p><b>【文科省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の開始】</b></p> <p>1 環境技術研究所において、2020年度末に文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」*の認定申請を行い、本学が唯一新規で認定を受けた。（2021年度より開始）</p> <p>あわせて、同時に申請した「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」にも採択され、2021年度は、本事業費を活用して拠点としての環境や体制整備を行った。</p> <p>※学術研究の更なる発展のため、研究ポテンシャルのある研究所等を学外の研究者の共同利用・共同研究に活用し、研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図る制度。</p> <p>&lt;「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」の概要&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>拠点名</td> <td>超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点</td> </tr> <tr> <td>認定施設</td> <td>環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター</td> </tr> <tr> <td>認定期間</td> <td>2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）</td> </tr> <tr> <td>拠点の概要</td> <td>本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～スタートアップ支援～」の概要&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>事業概要</td> <td>認定された共同利用・共同研究拠点について、拠点としての環境や体制の整備を行う</td> </tr> <tr> <td>支援期間</td> <td>原則3年間</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td>25,000千円（2021年度）</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 本拠点における共同利用・共同研究の公募を8月から行い、10月から共同利用・共同研究を開始した。（応募件数：21件、採択件数：21件）</p>	研究名	外部資金	2021年度事業費	単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）- CREST	9,100千円	新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NexTEP	15,000千円	拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点	認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター	認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）	拠点の概要	本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）	事業概要	認定された共同利用・共同研究拠点について、拠点としての環境や体制の整備を行う	支援期間	原則3年間	交付決定額	25,000千円（2021年度）
研究名	外部資金	2021年度事業費																										
単分散プラトニックミセルを利用した細胞標的型DDSの基盤構築	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）- CREST	9,100千円																										
新規汎用型ワクチンアジュバント	JST - NexTEP	15,000千円																										
拠点名	超高齢化社会に対応する先制医療工学研究拠点																											
認定施設	環境技術研究所 先制医療工学研究センター、計測・分析センター																											
認定期間	2021年4月1日～2027年3月31日（6年間）																											
拠点の概要	本拠点において、本学が所有する最新の装置を活用しながら、本学の研究者と国内外の研究者との共同研究を推進し、先制医療工学の拠点形成を目指す（次世代の高度な医薬品開発へのイノベーションを創出）																											
事業概要	認定された共同利用・共同研究拠点について、拠点としての環境や体制の整備を行う																											
支援期間	原則3年間																											
交付決定額	25,000千円（2021年度）																											

		<p>32-2 ① 国際的な研究開発拠点の形成・既存産業の高度化 高齢化社会に対応する介護・生活ロボットや、無線技術を用いた見守りシステム、環境負荷の低いスマートモビリティシステムの研究開発など、引き続き次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を進める。</p>	<p><b>&lt;IV評価とする理由&gt;</b> ○ひびきのキャンパスの開設当初から、薬物送達システム（DDS）等のバイオマテリアル分野を中心とした研究に取り組み、2012年に環境技術研究所を開設してからは、「先制医療工学研究センター」を拠点として、これらの研究に一層取り組んできた。このような継続した研究活動の成果として、2021年度、公立大学では11拠点しかない文部科学省「共同利用・共同研究拠点（公立大学、私立大学）」に採択され、バイオマテリアル分野と情報工学分野を融合した「先制医療工学」の研究開発拠点として大きく前進することができたため、IV評価とする。</p> <p><b>【研究・開発の推進】</b> 1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」を中心に、引き続き、次世代産業の創出・既存産業の高度化に向けた研究・開発を行った。</p> <p><b>&lt;研究・開発の状況&gt;</b></p> <table border="1" data-bbox="1240 554 2332 711"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発</td> </tr> <tr> <td>関節可動域訓練用ロボット</td> </tr> <tr> <td>電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転</td> </tr> <tr> <td>無線技術を用いた見守りシステム</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 国際環境工学部情報システム工学科の梶原特命教授が、電波を使った非接触式の「連続血圧測定センサー」の開発に成功した。 本センサーは、急激な血圧変動による心筋梗塞等が発症しやすい浴室内において、測定者に接触せずに血圧を「見える化」することが可能であり、本件について、1月13日に記者会見を行った。</p>	研究内容	ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発	関節可動域訓練用ロボット	電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転	無線技術を用いた見守りシステム																		
研究内容																										
ゲーム機を利用したリハ支援システムの開発																										
関節可動域訓練用ロボット																										
電動車椅子を用いた障害物回避を行う自動運転																										
無線技術を用いた見守りシステム																										
33	<p>② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 リチウム回収技術やバイオマスの燃料開発等、既存エネルギーから新エネルギーへの転換に関する技術開発や、海外展開を視野に推進している北九州市型エネルギーマネジメントシステムの構築に向けた再生可能エネルギー等のベストミックスに関する実証実験など、環境関連産業技術に関する研究開発を推進する。</p>	<p>33-1 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 低炭素社会の構築を目指し、新エネルギーへの転換技術革新に向けて、国等のプロジェクトにおいて、触媒による炭化水素変換技術等、引き続き環境に関する研究・開発を行う。</p> <p>33-2 ② 環境関連産業技術に関する研究開発の推進 持続可能な都市機能の実現に向けて、環境技術研究所の都市エネルギーマネジメント研究センターを中心に、都市エネルギーシステム・災害に強いまちづくり・健康の維持・環境との共生の4領域から、AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギーのプロシューマーモデルに関する研究など、引き続き環境・エネルギーに関する研究を行う。</p>	<p>III <b>【研究・開発の推進】</b> 1 環境技術研究所の科学技術振興機構（JST）や環境再生保全機構（ERCA）等の競争的外部資金を活用し、引き続き、環境に関する研究・開発を行った。</p> <p><b>&lt;研究・開発の状況&gt;</b></p> <table border="1" data-bbox="1240 1096 2525 1373"> <thead> <tr> <th>研究名</th> <th>外部資金</th> <th>2021年度事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規メタン選択酸化反応用触媒の調整及び性能評価</td> <td>JST - CREST</td> <td>13,780千円</td> </tr> <tr> <td>電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築</td> <td>JST - さきがけ</td> <td>8,905千円</td> </tr> <tr> <td>露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解析</td> <td>JST - CREST</td> <td>8,840千円</td> </tr> <tr> <td>静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析</td> <td>環境再生保全機構（ERCA） - 環境研究総合推進費</td> <td>35,465千円</td> </tr> <tr> <td>ジオポリマーコンクリートに資する木質バイオマス燃焼灰の資源化技術の実証開発</td> <td>環境再生保全機構（ERCA） - 環境研究総合推進費</td> <td>28,788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【研究・開発の推進】</b> 1 環境技術研究所の「都市エネルギーマネジメント研究センター」を中心に、引き続き、環境・エネルギーに関する研究を行った。</p> <p><b>&lt;研究・開発の状況&gt;</b></p> <table border="1" data-bbox="1240 1566 2332 1724"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需給管理とスマートストレージのためのモデル開発</td> </tr> <tr> <td>循環資源とエネルギーリカバリーの最適化</td> </tr> <tr> <td>SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発</td> </tr> <tr> <td>AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【「大学等コアリション」への参加】</b> 1 7月に設立された「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション(大学等コアリション)※」に本学も参加し、コアリションの下に設置された「地域ゼロカーボンWG」及び「人材育成WG」に、本学教員が委員として参画した。 ※2050年のカーボン・ニュートラル達成に向け、大学が国や自治体、企業等との連携を強化し、地域の脱炭素化へ貢献するための大学等間ネットワーク（188の国公立大学等、文部科学省、経済産業省、環境省が連携して設立）</p>	研究名	外部資金	2021年度事業費	新規メタン選択酸化反応用触媒の調整及び性能評価	JST - CREST	13,780千円	電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築	JST - さきがけ	8,905千円	露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解析	JST - CREST	8,840千円	静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	環境再生保全機構（ERCA） - 環境研究総合推進費	35,465千円	ジオポリマーコンクリートに資する木質バイオマス燃焼灰の資源化技術の実証開発	環境再生保全機構（ERCA） - 環境研究総合推進費	28,788千円	研究内容	需給管理とスマートストレージのためのモデル開発	循環資源とエネルギーリカバリーの最適化	SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発	AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発
研究名	外部資金	2021年度事業費																								
新規メタン選択酸化反応用触媒の調整及び性能評価	JST - CREST	13,780千円																								
電解還元法による酸素酸化反応プロセスの構築	JST - さきがけ	8,905千円																								
露出面制御ナノ触媒上でのメタン転化特性の解析	JST - CREST	8,840千円																								
静脈系サプライチェーンマネジメントのための情報通信技術の導入可能性と効果分析	環境再生保全機構（ERCA） - 環境研究総合推進費	35,465千円																								
ジオポリマーコンクリートに資する木質バイオマス燃焼灰の資源化技術の実証開発	環境再生保全機構（ERCA） - 環境研究総合推進費	28,788千円																								
研究内容																										
需給管理とスマートストレージのためのモデル開発																										
循環資源とエネルギーリカバリーの最適化																										
SDGs、地域循環共生圏を想定した評価指標開発																										
AI技術、水素技術を活用したクリーンエネルギープロシューマーモデルの開発																										

				<p>2 大学等コアリション推進の一環として、文部科学省「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」に採択され、代表校である東京大学をはじめ、6大学2研究所と連携して、脱炭素化に向けた研究を進めた。 (研究テーマ：地域の脱炭素社会の将来目標とソリューション計画システムの開発と自治体との連携を通じた環境イノベーションの社会実装ネットワークの構築)</p>														
34	③ 災害対策の研究開発の推進 多機能盛土や消防活動用LEDなど災害対策の研究開発を推進する。	34-1	③ 災害対策の研究開発の推進 国土の安全を守る災害現場において役立つシステムを推進するため、環境技術研究所の災害対策技術研究センターを中心に、引き続き高濃度汚染土壌の処理や、多機能盛土による有害物質対策など、災害対策に関する研究・開発、事業化を推進する。	<p>III 【研究・開発の推進】</p> <p>1 環境技術研究所の「災害対策技術研究センター」を中心に、引き続き、災害対策に関する研究・開発を行った。</p> <p>&lt;研究・開発の状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">研究内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム（実証段階）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>装飾義手開発（実証段階）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究（実証段階）</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	研究内容		多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）		情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム（実証段階）		装飾義手開発（実証段階）		塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）		長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）		三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究（実証段階）	
研究内容																		
多機能盛土による油外物質含有廃棄物・土壌の隔離・保管技術（実用化）																		
情報伝達・共有型図上訓練を用いた危機管理体制強化マネジメントプログラム（実証段階）																		
装飾義手開発（実証段階）																		
塩類蓄積植物を用いた塩害農地の生物修復（基礎研究）																		
長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全検証法（基礎研究）																		
三陸地方の災害および復興経験伝承についての研究（実証段階）																		
35	④ 地元企業との共同研究の推進 介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守り機器などについて市内企業との共同研究を推進し、地場産業発展に寄与する。	35-1	④ 地元企業との共同研究の推進 社会的課題である超高齢化や労働力人口の減少に対応するため、環境技術研究所の社会支援ロボット創造研究センターを拠点として、福岡県内・北九州市内企業および病院、介護施設、介護養成機関と連携を図り、介護福祉機器、生活・介護支援ロボット、高齢者見守りシステムなどについての共同研究開発に継続して取り組む。	<p>III 【地元企業との共同研究の推進】</p> <p>1 環境技術研究所の「社会支援ロボット創造研究センター」は、北九州産業学術推進機構（FAIS）が設置した「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム※」に引き続き参画し、介護現場の効率化、介護従事者の負担軽減に資するロボット等の開発・事業化に向け、地元企業と意見交換を実施した。 ※介護現場の効率化等に資するロボット関連技術の開発に取り組むことを目的とし、現在、41企業、5大学、6機関が参画している。</p> <p>2 地元企業の発展に寄与するため、福岡県内・北九州市内の企業や病院等と連携を図り、共同研究開発を推進した。</p> <p>&lt;地元企業との共同研究事例&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>共同研究内容</th> <th>共同研究先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験</td> <td>(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院</td> </tr> <tr> <td>歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究</td> <td>パナソニックi-PROセンシングソリューション(株)</td> </tr> </tbody> </table>	共同研究内容	共同研究先	上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験	(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院	歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究	パナソニックi-PROセンシングソリューション(株)								
共同研究内容	共同研究先																	
上肢片側麻痺患者へのリハビリテーション支援システム構築におけるプログラム開発及び実証実験	(株)エイチ・アイ・デー、桜十字福岡病院																	
歩行する複数の人物に対する非接触バイタルセンシング技術の実用化に関する研究	パナソニックi-PROセンシングソリューション(株)																	
36	⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、市民生活やまちづくり等に関する調査研究、地域経済分析を継続して実施するとともに、文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」※の推進組織として、地域企業の雇用調査、学生の就職に関する意向調査などを実施する。研究成果は研究成果発表会や刊行物等により地域に還元する。  ※平成27(2015)年度に創設された文部科学省補助事業。大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域の地元	36-1	⑤ 北九州地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、地域課題解決のニーズに応えるべく、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を継続して実施し、その研究成果を報告会・シンポジウムや刊行物により還元する。	<p>III 【北九州地域の地域課題研究と研究成果の還元】</p> <p>1 地域戦略研究所「地域社会部門」は、地域課題解決のニーズに応えるため、下記のとおり、市民生活やまちづくり等に関する調査研究及び地域経済分析を実施した。</p> <p>&lt;地域課題研究&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究内容</th> <th>研究者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害時における自転車の活用に関する研究</td> <td>内田教授</td> </tr> <tr> <td>北九州市におけるSDGsに関する取り組みについての認知度の変化</td> <td>片岡教授 小林准教授</td> </tr> <tr> <td>障害児者への意思決定支援にかかる家族の認識 北九州地域を対象として</td> <td>深谷教授</td> </tr> <tr> <td>新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その3） ー福岡県北九州市で活躍する技能実習生等外国人労働者の質的調査ー</td> <td>見館教授</td> </tr> <tr> <td>コロナ禍2年目におけるスポーツに対する北九州市民意識の変化</td> <td>南教授</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 研究成果を地域に還元するため、地域戦略研究所研究報告会をオンラインで開催した。（5月14日 43名参加） あわせて、地域戦略研究所ニューズレター(7、1月発行)、紀要(3月発行)、年報(3月発行)等によって、研究成果の地域への還元に取り組んだ。</p> <p>【受託事業の実施と国・自治体への積極的な参画】</p> <p>1 北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等から依頼を受け、下記のとおり受託事業を実施した。</p> <p>&lt;受託事業&gt; 合計3,059千円</p>	研究内容	研究者	災害時における自転車の活用に関する研究	内田教授	北九州市におけるSDGsに関する取り組みについての認知度の変化	片岡教授 小林准教授	障害児者への意思決定支援にかかる家族の認識 北九州地域を対象として	深谷教授	新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その3） ー福岡県北九州市で活躍する技能実習生等外国人労働者の質的調査ー	見館教授	コロナ禍2年目におけるスポーツに対する北九州市民意識の変化	南教授		
研究内容	研究者																	
災害時における自転車の活用に関する研究	内田教授																	
北九州市におけるSDGsに関する取り組みについての認知度の変化	片岡教授 小林准教授																	
障害児者への意思決定支援にかかる家族の認識 北九州地域を対象として	深谷教授																	
新しい外国人労働者の活用モデルの模索（その3） ー福岡県北九州市で活躍する技能実習生等外国人労働者の質的調査ー	見館教授																	
コロナ禍2年目におけるスポーツに対する北九州市民意識の変化	南教授																	

就職促進等を行うとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムなどの改革を行う取組(COC は Center Of Community)

36-3 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進  
 地域戦略研究所は、地域特性を生かし、本来の地域課題等の調査研究に加え、アジア地域やSDGsの推進に関する調査研究等を総合的に推進する。「SDGs推進部門」は、学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、他部局と連携してSDGsに係る研究や啓発、人材育成を推進するとともに、各種媒体を用いた情報発信を強化する。

事業内容	受託金額
清水建設「SDGs経営セミナー」講師派遣	33千円
令和3年度 未来「人財」育成業務	1,104千円
北九州フィルムコミッションに関する経済波及効果算出業務	87千円
SDGs推進の取組み支援業務	836千円
「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」経済波及効果測定業務	179千円
「2021世界体操・新体操選手権北九州大会」意識調査分析業務	667千円
「東アジア文化都市北九州」事業における経済波及効果分析業務	153千円

2 公立大学の振興等に寄与することを目的とした「公立大学協会」の会長に、本学学長が就任した。(任期2年)  
 また、本学教員の知見を社会に生かすため、文部科学省の大学設置・学校法人審議会や、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会、北九州活性化協議会など、国や自治体等の審議会や委員会に積極的に参画した。

**【本学のSDGsに関する取組】**

- 1 持続可能な発展のための活動に取り組むとともに、大学に関わる全ての人々の多様性や個性を尊重した組織づくりを目指し、学長により、本学の「SDGs宣言」及び「ダイバーシティ宣言」を発信した。(1月6日)  
 また、ダイバーシティ宣言に基づき、3月1日に「ダイバーシティ推進のための基本方針」を策定した。
- 2 地域戦略研究所「SDGs推進部門」は、学内のSDGsに係る取組を集約・整理しながら、SDGsに係る研究や啓発活動を推進した。地域戦略研究所が実施している取組も含め、学内のSDGsに係る取組は下記のとおりであり、これらの取組を通じてSDGs人材の育成を図った。  
 あわせて、大学ウェブサイトの「北九州市立大学×SDGs」ページ等で、学内のSDGsに係る取組を情報発信した。

<本学のSDGsに係る取組等>

項目	取組内容
人材育成(教育)	○副専攻「環境ESDプログラム」の推進 (No. 6-1参照) ○環境志向エンジニア教育 国際環境工学部の初年次教育で、企業と共同したSDGs導入教育を通して、エンジニアの視点から地域社会の持続可能性を考える人材を育成 ○社会人教育におけるSDGsの推進 (No. 22参照) i-Designコミュニティカレッジ、enPiT-everi事業等の社会人教育においてSDGsを推進 ○洋上風力人材育成 北九州市環境局と環境技術研究所で連携して、風力発電を中心とした再生エネルギー分野における人材育成や共同研究の実施を支援 10月4日に、洋上風力関連の研究者によるワークショップ「再生可能エネルギーに関する学術的ワークショップ×SDGs」を開催 ○「基盤教育科目SDGs対照表」の作成 学生のSDGsに対する意識を醸成するため、基盤教育科目の各科目内容について、SDGsで掲げる17の目標との対照一覧表を作成
課外活動	○地域共生教育センターの活動 (No. 44-1参照) ○フェアトレード推進団体「Etica」の活動 ○模擬国連大会への学生参加の推進
調査・研究	○地域戦略研究所、環境技術研究所の活動、各種シンポジウム、研究会の開催
SDGs推進団体への加入	○国連アカデミック・インパクト(UNAI) (2019年加盟) 2月に、2021年度の活動報告を実施 ○SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP) (2020年加入) ワorkshopおよび分科会(計9回開催)へ参加、3月30日に開催したワークショップ兼シンポジウムで本学教員がパネリストとして登壇

3 北九州市内の中小企業向けに、本学マネジメント研究科教員がコーディネーターとなって、SDGsセミナー「SDGsはビジネスチャンス～企業経営への取り入れ方～」を開催した。(3月3日 66名参加)

**【SDGsに関する受託事業の実施(北九州市SDGs推進室等)】**

- 1 北九州市SDGs推進室からの受託事業の一環として、市内等高校の「探求学習※」の取組を支援し、探求学習のプランニングや高校からの相談対応、探求学習の成果報告会への参加等を行った。(市内及び県内近隣の高校13校)

※自分自身で課題を発見し、その答えを出したいという「探究心」を重視して学習を進めていく方法。高校の新学習指導要領では、

			「探究学習」をキーワードに科目が新設され、2022年度から本格的に開始することとしている。																					
			2 そのほか、清水建設株からの受託事業で、「SDGs経営セミナー」への講師派遣やSDGs推進の取組み支援業務を行った。																					
37	⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、地域企業のアジアビジネスのニーズに対応し、中華圏をはじめとする大学・研究機関、企業との連携を強化し、派遣研修の導入、共同研究調査、共同セミナーの開催等を推進する。また、アジア文化社会研究センターは、アジア諸都市の大学・研究機関との研究連携を推進し、発表会やニューズレターの発行等により研究成果を地域社会に還元する。	37-1 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 中華ビジネス研究センターは、東アジアビジネスに関する情報の収集と発信、調査研究を推進するとともに、MOU*を締結している中華圏の大学及びASEANの大学等と引き続き「日中同族経営比較調査研究事業」を進め、その成果をセミナーなどで地域に還元する。  ※ Memorandum of Understanding (覚書) の略	III <b>【東アジアビジネスに関する調査研究と研究成果の還元】</b> 1 中華ビジネス研究センターは、昨年度末に出版した「日中長寿企業の経営比較」(中央経済社)における中国語翻訳版の公開出版を進めるとともに、日本・東アジア長寿企業の比較研究調査プロジェクト(第二弾)を開始し、基礎資料の収集を行った。  2 1月26日、台湾中興大学管理学院(ビジネススクール)とその附属研究センターとMOUを締結した。これに基づき、今後、海外研修の相互支援、共同研究教育交流、修了生組織の相互連携等、交流を積極的に推進していくこととした。  3 研究成果を地域へ還元するため、下記のとおりセミナーを開催した。  <中華ビジネス研究センター定例セミナー等の開催> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催事業名</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第21回定例セミナー(12月2日)</td> <td>講師：大阪経済大学経済学部教授 福本 智之 氏 テーマ：中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン ※地域戦略研究所アジア地域連携部門・北九州商工会議所との共催</td> <td>77名</td> </tr> <tr> <td>新春特別セミナー(3月15日)</td> <td>海外協定先の研究者や専門家を招いた共同国際セミナーを開催(アジア各国の大学・企業・公的機関等から11名が参加) ※Teamsによるオンライン開催</td> <td>62名</td> </tr> </tbody> </table> <b>【海外派遣研修】</b> 1 2021年度もコロナ禍において海外渡航が困難な状況であったが、マネジメント研究科の科目「海外研修」(旧：経営学特講)において、オンラインを活用して、海外のビジネススクール、香港や東南アジア諸国の貿易振興機関や企業と連携し海外研修を実施した。  <b>【国際交流事業に係る寄附金の獲得】</b> 1 中華ビジネス研究センターの研究成果やビジネス分野におけるアジアとの交流の取組が認められ、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から、本学のグローバル人材育成のための資金として寄附金を受領した。 この寄附金を活用し、本学の厚生会館2階をリノベーションして、3月末に「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」(No. 46-4)を整備した。国際交流ホールは、国際会議や国際交流に関する講演会・研修会の開催、留学生等との国際交流事業、異文化理解に関する授業の実施等を推進することを目的としている。 (2022年4月にテープカット式典を実施予定)  <b>【アジアをテーマとした講演会・シンポジウムの開催】</b> 1 地域戦略研究所「アジア地域連携部門」は、引き続き、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に取り組み、アジアをテーマとした研究発表会やセミナーの開催、地域戦略研究所ニューズレター(7、1月発行)等をとおして、研究成果を市民に還元した。  <アジアをテーマとする講演会、シンポジウムの開催> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>講師・テーマ</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月2日</td> <td>第21回定例セミナー(中華ビジネス研究センターと合同開催) ・講師：大阪経済大学経済学部教授 福本 智之 氏 ・テーマ：中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン</td> <td>77名</td> </tr> <tr> <td>12月10日</td> <td>第14回(2021年度)北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会(オンライン開催)</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>2月17日</td> <td>第2回(2021年度)北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム(オンライン開催)</td> <td>40名</td> </tr> </tbody> </table>	開催事業名	講師・テーマ	参加者数	第21回定例セミナー(12月2日)	講師：大阪経済大学経済学部教授 福本 智之 氏 テーマ：中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン ※地域戦略研究所アジア地域連携部門・北九州商工会議所との共催	77名	新春特別セミナー(3月15日)	海外協定先の研究者や専門家を招いた共同国際セミナーを開催(アジア各国の大学・企業・公的機関等から11名が参加) ※Teamsによるオンライン開催	62名	開催日	講師・テーマ	参加者数	12月2日	第21回定例セミナー(中華ビジネス研究センターと合同開催) ・講師：大阪経済大学経済学部教授 福本 智之 氏 ・テーマ：中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン	77名	12月10日	第14回(2021年度)北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会(オンライン開催)	22名	2月17日	第2回(2021年度)北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム(オンライン開催)	40名
開催事業名	講師・テーマ	参加者数																						
第21回定例セミナー(12月2日)	講師：大阪経済大学経済学部教授 福本 智之 氏 テーマ：中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン ※地域戦略研究所アジア地域連携部門・北九州商工会議所との共催	77名																						
新春特別セミナー(3月15日)	海外協定先の研究者や専門家を招いた共同国際セミナーを開催(アジア各国の大学・企業・公的機関等から11名が参加) ※Teamsによるオンライン開催	62名																						
開催日	講師・テーマ	参加者数																						
12月2日	第21回定例セミナー(中華ビジネス研究センターと合同開催) ・講師：大阪経済大学経済学部教授 福本 智之 氏 ・テーマ：中国経済の行方と東アジアのグローバルサプライチェーン	77名																						
12月10日	第14回(2021年度)北九州市立大学・仁川研究院共同研究発表会(オンライン開催)	22名																						
2月17日	第2回(2021年度)北九州市立大学・釜山大学国際シンポジウム(オンライン開催)	40名																						
		37-2 ⑥ アジア地域に関する研究の推進 地域戦略研究所は、アジア圏の大学・研究機関との研究連携に継続して取り組む。また、アジアをテーマとした講演会やシンポジウム、セミナーの開催を通し、研究成果を市民に還元する。																						



II 研究に関する目標

中期目標 2 研究水準の向上  
 科学研究費補助金等の競争的研究資金の獲得などにより、人文・社会科学系分野、理工系分野において、より一層、研究水準を向上させる。

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況																											
38	① 競争的研究資金の獲得 科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請義務化を継続するとともに、採択率を向上させるため、研修会の実施、審査制度の導入・改善、事務職員の能力向上などにより申請書作成等のサポートを強化する。	38-1	① 競争的研究資金の獲得 教員の研究を活性化するため、科学研究費等の外部競争資金の獲得を推進する。採択率を向上させる取組みとして、「科研費獲得向上プロジェクト」(研修会や調書の添削指導等を実施)を継続して実施する。	III	<b>【「科研費獲得向上プロジェクト」の実施】</b> 1 科学研究費補助金等の採択率を向上させる取組みとして、引き続き「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。  <科研費獲得向上プロジェクト実施状況> ・オンデマンドによる講演会(研修会 7~9月実施) ・申請書添削指導 添削14名(北方8名・ひびきの6名)																											
		38-2	① 競争的研究資金の獲得 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指し、引き続きひびきのキャンパスに、リサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置し、研究支援を行う。		<b>【リサーチ・アドミニストレーター(URA)による研究支援】</b> 1 研究活動の推進や外部資金の獲得を目指すため、引き続き、リサーチ・アドミニストレーター(URA*)を3名配置し、申請書作成に係る添削指導、当該研究に係る法令等(特許法、著作権法、不競法、外為法、生物多様性条約、利益相反等)の精査を行った。 ※University Research Administratorの略。研究者の研究活動活性化のための環境整備及び大学等の研究開発マネジメント強化等に向け大学で研究マネジメントを行う人材  <b>【JST大学発新産業創出プログラム SCORE大学推進型〔拠点都市環境整備型〕の採択】</b> 1 起業活動支援と起業家教育を提供するため、2021年度に新たに採択された、科学技術振興機構(JST)「社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型(拠点都市環境整備型)*」を活用し、九州工業大学(主幹機関)、長崎大学、FFGベンチャービジネスパートナーズと連携して起業支援体制を整備した。 ※大学等の優れた技術シーズを基にした、成長ポテンシャルの高い大学等発ベンチャーの創出を促進するためのプログラム  2 7月26日にキックオフシンポジウムを開催し、本プラットフォームの取組に加え、福岡市を拠点とするプラットフォームGAP NEXTの取組、文部科学省や北九州市が進めるスタートアップ創生のための施策等について情報発信を行った。(参加者200名超)  <SCORE大学推進型〔拠点都市環境整備型〕> <table border="1"> <tr> <td>プラットフォーム名</td> <td>北九州SDGsイノベーション&amp;アントレプレナーシッププラットフォーム(KIEPS)</td> </tr> <tr> <td>連携機関</td> <td>九州工業大学(主幹機関)、長崎大学、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ</td> </tr> <tr> <td>実施期間</td> <td>2021年4月1日~2022年3月31日(1年間)</td> </tr> <tr> <td>交付決定額</td> <td>42,185千円</td> </tr> <tr> <td>プラットフォームの概要</td> <td>北九州市が「モノづくり」で培った技術をベースにしつつ、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指すプラットフォーム。「ロボット・環境・SDGs」等の分野を中心にデジタルトランスフォーメーション(DX)を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスの提供を可能とする新たな産業の育成を支援する。</td> </tr> </table>	プラットフォーム名	北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシッププラットフォーム(KIEPS)	連携機関	九州工業大学(主幹機関)、長崎大学、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ	実施期間	2021年4月1日~2022年3月31日(1年間)	交付決定額	42,185千円	プラットフォームの概要	北九州市が「モノづくり」で培った技術をベースにしつつ、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指すプラットフォーム。「ロボット・環境・SDGs」等の分野を中心にデジタルトランスフォーメーション(DX)を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスの提供を可能とする新たな産業の育成を支援する。																	
プラットフォーム名	北九州SDGsイノベーション&アントレプレナーシッププラットフォーム(KIEPS)																															
連携機関	九州工業大学(主幹機関)、長崎大学、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ																															
実施期間	2021年4月1日~2022年3月31日(1年間)																															
交付決定額	42,185千円																															
プラットフォームの概要	北九州市が「モノづくり」で培った技術をベースにしつつ、SDGsで挙げられる課題解決と技術シーズマッチングによるイノベーション創出を目指すプラットフォーム。「ロボット・環境・SDGs」等の分野を中心にデジタルトランスフォーメーション(DX)を起こすことで、既存産業を変革し、顧客志向の製品やサービスの提供を可能とする新たな産業の育成を支援する。																															
39	② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費に文理融合型研究のテーマを新たに設けるほか、学長裁量による研究費の学内公募など学内競争的資金	39-1	② 総合大学としての強みを生かした研究の推進 学内競争的資金である特別研究推進費、学長裁量による学長選考型研究費について、引き続き、文理融合型研究など戦略的なテーマを設け、教員の研究活	III	<b>【特別研究推進費の実施状況】</b> 1 学内競争的資金である特別研究推進費について、引き続き戦略的なテーマを設け、教員の研究活動を推進した。  <2021年度 特別研究推進費> 7テーマを設定し、募集、採択(総額7,941千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>文理融合</th> <th>教育開発</th> <th>地域</th> <th>環境</th> <th>グローバル</th> <th>若手枠</th> <th>専門分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>17件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>10件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>14件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>7件</td> </tr> </tbody> </table>		合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野	申請	17件	1件	0件	3件	2件	0件	1件	10件	採択	14件	1件	0件	3件	2件	0件	1件	7件
	合計	文理融合	教育開発	地域	環境	グローバル	若手枠	専門分野																								
申請	17件	1件	0件	3件	2件	0件	1件	10件																								
採択	14件	1件	0件	3件	2件	0件	1件	7件																								



	による研究を推進する。	動を推進する。	<p>2 SDGsに関する研究を推進するため、2022年度の特別研究推進費の募集テーマを見直し、従来の地域・環境・グローバル・教育開発のテーマをSDGsという観点で統合し、「SDGsの取組みに関連する研究」という幅広いテーマを導入した。</p> <p>&lt;2022年度 特別研究推進費の募集テーマ&gt; ※7テーマから4テーマに再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文理融合型研究</li> <li>・若手枠</li> <li>・SDGsの取組みに関連する研究（※従来の4テーマを統合）</li> <li>・自らの専門領域を広げる新たな研究</li> </ul> <p><b>【学長選考型研究費の実施状況】</b></p> <p>1 学内競争的資金である学長選考型研究費等について、大学として推進したい取組を中心に学長が募集テーマを決定し、教員の研究活動を推進した。</p> <p>&lt;2021年度 学長選考型研究費&gt; 研究助成及び出版助成の2枠で、募集、採択（総額7,368千円）</p> <table border="1" data-bbox="1240 621 2050 753"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="2">研究助成</th> <th rowspan="2">出版助成</th> </tr> <tr> <th>研究期間2年</th> <th>研究期間1年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請</td> <td>10件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>採択</td> <td>9件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【募集テーマ】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① プロジェクト企画(シンポジウム開催、学会誘致、システム開発、起業など)</li> <li>② 探求性の強い萌芽的な研究</li> <li>③ IR (Institutional Research) に関わる研究</li> <li>④ 授業プログラム改善による学習効果検証に関する研究</li> <li>⑤ データサイエンス教育に関する研究</li> <li>⑥ 組織(大学、企業、団体など)におけるSDGsの取組みに関する研究</li> </ol>		合計	研究助成		出版助成	研究期間2年	研究期間1年	申請	10件	3件	2件	5件	採択	9件	3件	2件	4件
	合計	研究助成				出版助成														
		研究期間2年	研究期間1年																	
申請	10件	3件	2件	5件																
採択	9件	3件	2件	4件																
40	<p>③ 若手教員の育成</p> <p>ひびきのキャンパスにおいて、環境技術研究所のプロジェクトとして、若手教員の独創的・萌芽的な研究を支援するため、学内公募による研究費の戦略的な優先配分制度の運用、公募審査時における複数教員のアドバイス実施等による科学研究費補助金等の外部資金獲得の促進など、研究支援体制を整備する。北方キャンパスでは、若手教員による科学研究費補助金等外部資金の獲得促進や特別研究推進費などの学内競争的資金における若手教員枠の新設など、若手教員の育成に取り組む。</p>	<p>40-1 ③ 若手教員の育成</p> <p>ひびきのキャンパスでは、若手研究者を育成するため、学内公募型の研究費による支援を引き続き実施するほか、採択率の高い教員やリサーチ・アドミニストレーター (URA) による申請書作成のアドバイスなどを行う。</p> <p>40-2 ③ 若手教員の育成</p> <p>北方キャンパスでは、若手研究者を育成するため、引き続き、学内競争的資金である特別研究推進費に若手枠を設け積極的に採択するとともに、科研費獲得向上プロジェクト等への若手教員の参加を促進する。</p>	<p>III <b>【若手研究者の育成（ひびきのキャンパス）】</b></p> <p>1 ひびきのキャンパスは、若手研究者を育成するため、引き続き「環境技術研究所 研究プロジェクト」に若手枠を設け、若手研究者の支援を推進した。（若手枠の採択件数 4件、交付金額：3,140千円）</p> <p>2 引き続き、リサーチ・アドミニストレーター (URA) による申請書作成等の研究支援を実施したほか、ベテラン教員が獲得したプロジェクトに若手教員を参画させることにより、若手教員の育成を推進した。</p> <p><b>【JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択】</b></p> <p>1 博士人材の持つ能力を地域とともに強化するため、科学技術振興機構 (JST) 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に申請し、採択が決定した。今後は、本プログラムも活用しながら、博士後期課程の学生の育成を推進する。</p> <p>&lt;JST「次世代研究者挑戦的研究プログラム」概要&gt;</p> <table border="1" data-bbox="1252 1409 2525 1661"> <tbody> <tr> <td>事業名 (本学)</td> <td>地域で育て地域を興す博士後期プログラム</td> </tr> <tr> <td>連携機関</td> <td>北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2021年12月～2026年9月末</td> </tr> <tr> <td>予算総額</td> <td>約73,000千円</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【若手研究者の育成（北方キャンパス）】</b></p> <p>1 北方キャンパスは、若手研究者を育成するため、引き続き「特別研究推進費」に若手枠を設け、若手研究者の支援を推進した。（採択件数 1件、交付金額：377千円）</p> <p>2 引き続き、「科研費獲得向上プロジェクト」への若手教員の参加を促進し、研修会や申請書の添削指導等をとおして外部資金獲得の支援を行った。</p>	事業名 (本学)	地域で育て地域を興す博士後期プログラム	連携機関	北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等	事業期間	2021年12月～2026年9月末	予算総額	約73,000千円	概要	選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施							
事業名 (本学)	地域で育て地域を興す博士後期プログラム																			
連携機関	北九州市、(公財)北九州産業学術推進機構、(公財)北九州活性化協議会、(独)日本貿易振興機構 北九州貿易情報センター 等																			
事業期間	2021年12月～2026年9月末																			
予算総額	約73,000千円																			
概要	選抜した博士後期課程の学生に対し、「生活費相当額」及び「研究費」の支給や、地域インターンシップ等の「キャリア開発・育成コンテンツ」を提供するなど、支援を実施																			

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	1 地域社会への貢献 (1) 地域の活性化 教育や研究の成果を地域社会に還元するとともに、市内10大学等の連携による北九州まなびとESDステーションでの活動や地域課題解決型学習などを通じて、地域の活性化に貢献できる人材を育成する。
----------	---

中期 計画 No.	中期計画	年度 計画 No.	年度計画	進行 状況	実施状況																																					
41	① 公開講座の見直し 現役社会人等が受講しやすいように公開講座を見直し、イブニングセミナーを夏期・冬期の休業期間を活用し、小倉サテライトキャンパスで開講するほか、シニア層の生涯学習の場として、地域やNPO等と連携し、社会活動への参加を取り入れた学習機会の提供などを行う。	41-1	① 公開講座の見直し 情報系の社会人リカレント教育プログラム「enPiT-everi」のコンテンツ等を活用し、ひびきのキャンパスと連携して情報や技術系分野の講座の拡充を行うとともに、現役社会人が受講しやすいように開催方式や開催場所を工夫する。	Ⅲ	<p><b>【「enPiT-everi事業」と連携した講座の開催】</b></p> <p>1 ひびきのキャンパスで推進している社会人リカレント教育プログラム「enPiT-everi事業」と連携し、同事業のPRを兼ねて、情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン講座を、8月と2月に開催した。</p> <p>&lt;情報処理分野の基礎知識等に関するオンライン講座&gt;            テーマ：プログラミングでデータの可視化            実施日・参加者数：8月21日/参加者18名、2月19日/参加者20名</p>																																					
		41-2	① 公開講座の見直し シニア層が利用しやすい生涯学習や受講者同士が繋がり学びあう機会の提供に向け、引き続き、受講者アンケートを実施し、要望の高い分野を中心とした市民ニーズに合った講座を開催する。		<p><b>【公開講座の開講状況】</b></p> <p>1 新型コロナウイルス感染防止のため、2021年度も引き続き公開講座の実施に制限はあったが、予定していた13講座のうち1講座を中止し、残り12講座についてはオンライン等も活用しながら開講した。 一部中止となった講座はあったが、前年度に比べて多くの講座を開講することができ、延べ受講者数も前年度の2.1倍となった。（講座数：7講座→12講座、延べ受講者数：465名→977名）</p> <p><b>【公開講座の満足度】</b></p> <p>1 公開講座のアンケート結果は、満足・やや満足と回答した人の割合は89.6%（前年度83.2%）、不満・やや不満と回答した人の割合は1.4%（前年度1.5%）であり、前年度よりも高い満足度を得ることができた。</p> <p>2 特に好評を得た講座は下記のとおり。            ・英米文学の風景と遺産Ⅶ（10月2日～11月6日/計6回）            ・コロナ危機とグローバル化の岐路：社会的包摂と社会的排除の2つの路（10月9日～11月13日/計6回）</p> <p>&lt;公開講座実施状況&gt; ※受講者数は延べ人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>開催方式</th> <th>期間</th> <th>講義回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>[北九州市民カレッジ連携講座] SDGsを理解して、これからの未来を考えよう</td> <td>対面</td> <td>8月12日 ～10月28日</td> <td>6回</td> <td>170名</td> </tr> <tr> <td>[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）</td> <td>DVD</td> <td>8月12日 発送</td> <td>5回</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>[ひびきのシリーズ] プログラミングでデータの可視化</td> <td>遠隔</td> <td>8月21日</td> <td>1回</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>世界の文学とマイノリティ</td> <td>対面</td> <td>10月2日 ～11月6日</td> <td>6回</td> <td>62名</td> </tr> <tr> <td>[ジュニア向け講座] 女子中高生と保護者のための化学・機械・人工知能・ 建築・生命工学入門</td> <td>対面</td> <td>9月18日 ～10月16日</td> <td>5回</td> <td>42名</td> </tr> <tr> <td>[ジュニア向け講座] 発音は後回し！書いて伝える中国語</td> <td>遠隔</td> <td>9月18日 ～10月16日</td> <td>5回</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>英米文学の風景と遺産Ⅶ</td> <td>対面</td> <td>10月2日 ～11月6日</td> <td>6回</td> <td>191名</td> </tr> </tbody> </table>	テーマ	開催方式	期間	講義回数	受講者数	[北九州市民カレッジ連携講座] SDGsを理解して、これからの未来を考えよう	対面	8月12日 ～10月28日	6回	170名	[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）	DVD	8月12日 発送	5回	70名	[ひびきのシリーズ] プログラミングでデータの可視化	遠隔	8月21日	1回	18名	世界の文学とマイノリティ	対面	10月2日 ～11月6日	6回	62名	[ジュニア向け講座] 女子中高生と保護者のための化学・機械・人工知能・ 建築・生命工学入門	対面	9月18日 ～10月16日	5回	42名	[ジュニア向け講座] 発音は後回し！書いて伝える中国語	遠隔	9月18日 ～10月16日	5回	27名	英米文学の風景と遺産Ⅶ	対面
テーマ	開催方式	期間	講義回数	受講者数																																						
[北九州市民カレッジ連携講座] SDGsを理解して、これからの未来を考えよう	対面	8月12日 ～10月28日	6回	170名																																						
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（前期）	DVD	8月12日 発送	5回	70名																																						
[ひびきのシリーズ] プログラミングでデータの可視化	遠隔	8月21日	1回	18名																																						
世界の文学とマイノリティ	対面	10月2日 ～11月6日	6回	62名																																						
[ジュニア向け講座] 女子中高生と保護者のための化学・機械・人工知能・ 建築・生命工学入門	対面	9月18日 ～10月16日	5回	42名																																						
[ジュニア向け講座] 発音は後回し！書いて伝える中国語	遠隔	9月18日 ～10月16日	5回	27名																																						
英米文学の風景と遺産Ⅶ	対面	10月2日 ～11月6日	6回	191名																																						

				<table border="1"> <tr> <td>[NPO法人国際交流・フォーラムこくら南連携講座] コロナ危機とグローバル化の岐路：社会的包摂と社会的排除の2つの路</td> <td>対面</td> <td>10月9日 ～11月13日</td> <td>6回</td> <td>242名</td> </tr> <tr> <td>[ジュニア向け講座] キッズ2KIDS 世界を変えよう</td> <td>対面</td> <td>10月9日 ～12月11日</td> <td>3回</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）</td> <td>DVD</td> <td>12月23日 発送</td> <td>5回</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>時代の姿・人々の顔Ⅴ ～マネジメント力が問われる現代：企業もNPOも～</td> <td>対面</td> <td>11月13日 ～12月25日</td> <td>6回</td> <td>56名</td> </tr> <tr> <td>[ひびきのシリーズ] プログラミングでデータの可視化</td> <td>遠隔</td> <td>2月19日</td> <td>1回</td> <td>20名</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>55回</td> <td>977名</td> </tr> </table>	[NPO法人国際交流・フォーラムこくら南連携講座] コロナ危機とグローバル化の岐路：社会的包摂と社会的排除の2つの路	対面	10月9日 ～11月13日	6回	242名	[ジュニア向け講座] キッズ2KIDS 世界を変えよう	対面	10月9日 ～12月11日	3回	24名	[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）	DVD	12月23日 発送	5回	55名	時代の姿・人々の顔Ⅴ ～マネジメント力が問われる現代：企業もNPOも～	対面	11月13日 ～12月25日	6回	56名	[ひびきのシリーズ] プログラミングでデータの可視化	遠隔	2月19日	1回	20名	合 計			55回	977名
[NPO法人国際交流・フォーラムこくら南連携講座] コロナ危機とグローバル化の岐路：社会的包摂と社会的排除の2つの路	対面	10月9日 ～11月13日	6回	242名																														
[ジュニア向け講座] キッズ2KIDS 世界を変えよう	対面	10月9日 ～12月11日	3回	24名																														
[年長者研修大学校周望学舎連携講座] 健康づくり講座（後期）	DVD	12月23日 発送	5回	55名																														
時代の姿・人々の顔Ⅴ ～マネジメント力が問われる現代：企業もNPOも～	対面	11月13日 ～12月25日	6回	56名																														
[ひびきのシリーズ] プログラミングでデータの可視化	遠隔	2月19日	1回	20名																														
合 計			55回	977名																														
42	② 地域の文化振興への寄与 文学部を中心に、地域の文化施設（図書館、文学館、博物館、美術館など）との関係を強化し、読書会や展示などのイベントを共催するなど、地域の文化振興に寄与する。	42-1	② 地域の文化振興への寄与 文学部は、市内の文化施設や地域と連携し、学生だけでなく、市民も参加可能な地域文化への関心を喚起するイベント等を企画、実施する。また、学生調査隊の活動や「北九大文化資源ネットワーク※」における意見交換等とおして、本学と市内文化施設との連携を強化する。  ※市内文化施設や北九州市と連携し、大学、文化施設、市役所の三者の相互関係を構築し、文化・教育事業上の連携を一層推進するためのネットワーク	<b>Ⅲ 【地域文化への関心を喚起するイベント等の企画、実施】</b> 1 文学部は、文化振興に寄与するため、「東アジア文化都市北九州2020▶21※」のフレンドシップ事業として、来場型、ライブ配信、オンデマンド配信を併用して、下記イベントを開催した。また、本イベントについては、「北九大文化資源ネットワーク」を活用して開催情報を告知するとともに、同ネットワーク内で事業報告を行った。 ※東アジアの多様な文化の国際発信力を強化するため、毎年、日本・中国・韓国の3か国において都市を選定し、様々な文化芸術イベント等を実施するもの。2020～2021年度は、北九州市が東アジア文化都市に選定された。  <「東アジア文化都市北九州2020▶21」フレンドシップ事業> ・イベント名：川が育てた豊かな文化～紫川とここにいる私～ ※主催：北九州市立大学（文学部） ・開催日：2021年12月15日 ・参加者数等：来場55名、ライブ視聴71名、オンデマンド視聴671回  2 北九州市立美術館と連携し、小学生を対象としたミュージアムツアーにおいて、本学学生がチューターとなる取組を企画した。1回目の募集では募集枠を上回る応募があったが、緊急事態宣言に伴い中止となった。10月末に再度募集を行い、規模を縮小して試行実施した。（2名参加）  <b>【学生調査隊の活動】</b> 1 文学部の学生による学生調査隊は、文化施設を宣伝するため、学内にある「市内文化施設情報掲示コーナー」をリニューアルし、展示情報の更新を行うとともに、学生調査隊のSNSを開設し認知度向上に取り組んだ。																														
43	③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターの地域活動を推進し、プロジェクト参加学生の90%以上が北九州市に対するシビックプライドを持てるように、プログラムの充実を行う。	43-1	③ シビックプライドの醸成 地域共生教育センターでは、学生の地域貢献活動を推進し、事前のオリエンテーションから実践活動、成果発表、振り返り研修までオンライン等を活用して実施し、これら学生一人ひとりを成長に導くプログラムを通じて、北九州市へのシビックプライドを醸成する。 [シビックプライドの醸成：参加学生の90%以上]	<b>Ⅲ 【地域活動の推進と学生プロジェクト向け研修プログラムの実施】</b> 1 地域共生教育センターは、学生の地域活動を推進するとともに、学生プロジェクト向けの各種研修プログラムを、オンデマンドを活用しながら開催した。 研修プログラムでは、事前研修（スタートアップ研修、マナー講座、プロジェクトリーダー研修）、実践活動、振り返り研修、発表会の実施等、PDCAサイクルを回すことで、体験を通じて学生一人ひとりを成長に導くようプログラムを充実させた。  <研修プログラム> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th> <th>実施日時</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前期スタートアップ研修</td> <td>6月21日～7月2日</td> <td>52回</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトリーダー研修</td> <td>7月15日～20日</td> <td>20回</td> </tr> <tr> <td>マナー講座</td> <td>8月11日～16日</td> <td>127回</td> </tr> <tr> <td>前期振り返り・後期スタート研修 ◎</td> <td>10月2日・9日</td> <td>105名</td> </tr> <tr> <td>プロジェクトリーダー交流会 ◎</td> <td>12月12日</td> <td>29名</td> </tr> <tr> <td>地域活動発表会</td> <td>3月15日～23日</td> <td>657回</td> </tr> </tbody> </table> ※◎が付いているプログラムは対面実施。それ以外のプログラムはオンデマンド配信のため、動画総再生回数を記載。  <b>【シビックプライドの醸成】</b> 1 地域活動や上記研修プログラム等とおして、北九州市へのシビックプライドを醸成した。 プロジェクト参加学生に実施した「シビックプライドに関するアンケート調査」において、「北九州市の課題解決に貢	実施内容	実施日時	参加者数	前期スタートアップ研修	6月21日～7月2日	52回	プロジェクトリーダー研修	7月15日～20日	20回	マナー講座	8月11日～16日	127回	前期振り返り・後期スタート研修 ◎	10月2日・9日	105名	プロジェクトリーダー交流会 ◎	12月12日	29名	地域活動発表会	3月15日～23日	657回									
実施内容	実施日時	参加者数																																
前期スタートアップ研修	6月21日～7月2日	52回																																
プロジェクトリーダー研修	7月15日～20日	20回																																
マナー講座	8月11日～16日	127回																																
前期振り返り・後期スタート研修 ◎	10月2日・9日	105名																																
プロジェクトリーダー交流会 ◎	12月12日	29名																																
地域活動発表会	3月15日～23日	657回																																

				<p>献したい」と回答した学生の割合は下記のとおり。</p> <p>&lt;シビックプライドの醸成&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート結果*</td> <td>84.2%</td> <td>94.2%</td> <td>83.4%</td> <td>93.4%</td> <td>91.7%</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	アンケート結果*	84.2%	94.2%	83.4%	93.4%	91.7%																					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																
アンケート結果*	84.2%	94.2%	83.4%	93.4%	91.7%																																
44	<p>④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実</p> <p>地域共生教育センターにおいて、社会貢献活動に関する情報を集約・発信し、プロジェクト参加学生数を平成27(2015)年度実績に対し令和4(2022)年度までに10%増加させ、地域の団体や市民との協働によるオフキャンパス活動による地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡大する。</p>	44-1	<p>④ 地域共生教育センターのプロジェクトの充実</p> <p>引き続き、地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決やSDGsの観点から持続可能な社会の実現を担う人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充する。</p> <p>[2022年度プロジェクト参加学生数：10%増加(2015年度比)]</p>	IV	<p><b>【地域プロジェクトの活動状況】</b></p> <p>1 地域共生教育センターでは、地域活動において新型コロナウイルス感染症の影響は多少あったものの、全てのプロジェクトが地域活動を実施することができた。(2021年度：20プロジェクト)</p> <p>また、本センターの学生プロジェクトが北筑高校で出張模擬授業を行い、各プロジェクトの設立背景やその目的、日頃の活動の様子等を授業形式で伝えるとともに、アウトプットを意識したワークショップを行い、次世代を担う人材の育成に取り組んだ。(7月13日 7プロジェクト参加)</p> <p>2 本センターの「防犯・防災プロジェクトMATE's」の10年間の功績が認められ、北九州市主催の「暴力追放・安全安心まちづくり」市民大会(7月30日)で、本プロジェクトが北九州市から感謝状を受領した。</p> <p>3 (公財)日本財団学生ボランティアセンター(通称：Gakuvo)と、学生ボランティア活動の発展に寄与することを目的として連携協定を締結し、今後、同団体と学生のボランティア活動や社会貢献活動に対する支援、広報、教育活動等について相互に協力することとなった。(10月20日締結)</p> <p><b>【SDGs人材の育成につながるプロジェクトの開発】</b></p> <p>1 2021年度の新規プロジェクトとして、10月に「421.Lab+TAP SDGs Community PJ*」を発足し、SDGsに取り組んでいる他の学生プロジェクトとのコラボ対談、フェアトレードの商品を使ったSDGsカフェの企画等を行った。</p> <p>※SDGsの推進を目的として、北九州市内の様々な企業・団体と連携しながらSDGsに関連する活動を行うプロジェクト</p> <p>2 新規プロジェクトを企画し、2022年春から、SDGsに関連した3プロジェクトを開始することが決定した。</p> <p>&lt;2022年度 新規プロジェクト(予定)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九大もったいないプロジェクト 学内における「もったいない」を見つけ出し、その解決策を考え、実行に移すプロジェクト</li> <li>・KITAQキャンパスSDGs 2018年度に実施された同名プロジェクトのReboot(再始動)版</li> <li>・生理の貧困プロジェクト 生理用品の無料設置をサステナブルな取組にするため、生理用品の供給システムを構築</li> </ul> <p><b>【学内広報の取組】</b></p> <p>1 例年、4月の新入生オリエンテーションや説明会において、地域活動への参加の呼びかけを行っていたが、新型コロナウイルス感染防止のためこれらを中止し、学内ポスターやSNS、広報誌「Lab. Times+」等を活用して地域共生教育センターの説明やプロジェクト活動内容の紹介を行った。</p> <p>2 新たな取組として、地域プロジェクトに興味を持ってもらうこと、421Lab.の日常を紹介することを目的として、421Lab.学生運営スタッフにより「421Lab.ホームページ用PV動画」を制作し、地域共生教育センターの活動発信・魅力発信を行った。</p> <p>&lt;プロジェクト数&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;プロジェクト参加学生数&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加学生数</td> <td>304名</td> <td>349名</td> <td>430名</td> <td>472名</td> <td>523名</td> <td>528名</td> <td>462名</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	プロジェクト数	16	17	19	19	19	18	20		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名	462名
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																														
プロジェクト数	16	17	19	19	19	18	20																														
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																														
参加学生数	304名	349名	430名	472名	523名	528名	462名																														

					対2015年度比	-	1.15	1.41	1.55	1.72	1.74	1.52
					<p><b>【地域から寄せられる相談やボランティアの募集】</b></p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度同様、地域からのボランティアの募集は例年より少なかったものの、情報を積極的に周知し、48名の学生が地域共生教育センターを通じてボランティアに参加した。（2020年度：22名参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジン登録者数 1,180名</li> <li>・地域からの相談件数 0件</li> <li>・地域からのボランティア等の募集件数 18件</li> </ul> <p>&lt;IV評価とする理由&gt;</p> <p>○イベントの中止・延期等、新型コロナウイルス感染症の影響は多少あったものの、全てのプロジェクトが精力的に地域活動に取り組むとともに、市内高校において模擬授業を実施するなど、高校生との連携を強化した。とりわけ、2021年度はSDGsの推進に重点を置き、SDGsに係る新規プロジェクトを、2021年10月に1件、2022年度には3件（予定）立ち上げ、積極的にSDGs人材の育成を推進した。このような取組の結果、プロジェクト参加学生数は、2015年度と比較して1.52倍（304名→462名）と数値目標を大きく上回り、継続して多くのプロジェクト参加学生を確保できたため、IV評価とする。</p>							
45	<p>⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続</p> <p>北九州まなびとESDステーションを文部科学省補助終了後も継続し、北九州市、北九州ESD協議会との連携のもと、市内10大学が参加・協力し、地域が抱えるESDに関する課題に対応し、地域団体や市民とともに、課題解決型学習を推進する。</p>	45-1	<p>⑤ 北九州まなびとESDステーションの継続</p> <p>北九州ESD協議会が運営する北九州まなびとESDステーションにおいて、北九州市、同協議会との連携のもと、ESDやSDGsの推進に関する課題に対応し、その全市的普及や実践型人材育成に向けて、地域創生学群のESDプロモート実習等、課題解決型学習を推進する。</p>	III	<p><b>【「北九州まなびとESDステーション」を拠点とした活動】</b></p> <p>1 地域創生学群の「ESDプロモート実習」の学生が、北九州ESD協議会のサブコーディネーターとして、会員間の交流イベントや市民へのESD・SDGsの周知を目的とした「ESDツキイチの集い」を企画・運営した。</p> <p>そのほか、地域創生学群の実習やゼミ、地域で清掃活動を行うgreen birdの活動等を、北九州まなびとESDステーションを活用して推進した。</p>							

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期 目標	1 地域社会への貢献 (2) 地域社会の国際化 外国人留学生の増加に努め、受入れ体制を整えとともに、外国人留学生と地域との連携を推進し、地域社会の国際化に寄与する。
----------	--

中期 計画 No.	中期計画	年度 計画 No.	年度計画	進行 状況	実施状況																																														
46	① 留学生の受入体制整備 新たな交換留学の開拓等により、受入留学生を増加させるとともに、英語で行う授業の増加、日本語教育の充実を行う。また、日本人学生と留学生が入居する（仮称）国際交流会館の整備推進により多文化交流・コミュニケーション拠点を形成し、受入留学生への学習・生活支援を充実させる。	46-1	① 留学生の受入体制整備 受入留学生の増加を目指し、英語版の紹介冊子、2020年度にリニューアルした新ウェブサイトやSNS等を活用した広報活動に取り組む。また、現地教員や学生との意見交換、国内の他大学における受入状況や環境に関する調査・分析等を行い、留学生のニーズに即した教育環境の改善を行う。	IV	<p><b>【コロナ禍における交換、派遣留学等の受入状況】</b></p> <p>1 国際教育交流センターは、新型コロナウイルス感染症の影響で、1学期は新規留学生の来日を見送らざるを得なかったが、前年度から継続して受け入れていた来日中の留学生6名を対象に、オンラインに加えて対面による授業や交流の機会を提供した。また、来日できない現地の受入留学生20名（継続2名、新規18名）については、オンラインで留学プログラムを実施した。</p> <p>2 2学期は、全ての受入留学生が入国できなかったため、20名（1学期からの継続10名、新規10名）の留学生を対象に、オンラインで留学プログラムを実施した。</p> <p>&lt;交換、派遣留学等の受入実績&gt; ※括弧内は枠数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交換留学生数</td> <td>( 59名) 32名</td> <td>( 59名) 31名</td> <td>( 67名) 33名</td> <td>( 79名) 39名</td> <td>( 85名) 13名</td> <td>( 84名) 28名</td> </tr> <tr> <td>派遣留学生数</td> <td>( 12名) 6名</td> <td>( 12名) 6名</td> <td>( 12名) 2名</td> <td>( 12名) 10名</td> <td>( 12名) 0名</td> <td>( 12名) 0名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>( 71名) 38名</td> <td>( 71名) 37名</td> <td>( 79名) 35名</td> <td>( 91名) 49名</td> <td>( 97名) 13名</td> <td>( 96名) 28名</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;大学間協定締結校数&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国数</td> <td>13カ国 ・ 1 地域</td> <td>15カ国 ・ 1 地域</td> <td>15カ国 ・ 2 地域</td> <td>15カ国 ・ 2 地域</td> <td>15カ国 ・ 2 地域</td> </tr> <tr> <td>協定校数</td> <td>39大学 ・ 1 研究所</td> <td>44大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> <td>45大学 ・ 1 研究所</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【広報活動と受入留学生のニーズ把握】</b></p> <p>1 受入留学生の増加に向け、2020年度にリニューアルした国際教育交流センターのウェブサイトについて、本学の情報に関するコンテンツを充実させるとともに、SNSや英語版の大学紹介資料を活用して広報活動を行った。</p> <p>2 民間事業者から留学生の生活環境等に関する情報収集を行い、留学生のニーズに応じた受入環境の整備について検討を行った。</p>		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	交換留学生数	( 59名) 32名	( 59名) 31名	( 67名) 33名	( 79名) 39名	( 85名) 13名	( 84名) 28名	派遣留学生数	( 12名) 6名	( 12名) 6名	( 12名) 2名	( 12名) 10名	( 12名) 0名	( 12名) 0名	合計	( 71名) 38名	( 71名) 37名	( 79名) 35名	( 91名) 49名	( 97名) 13名	( 96名) 28名		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	国数	13カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 2 地域	15カ国 ・ 2 地域	15カ国 ・ 2 地域	協定校数	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所
			2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																										
交換留学生数	( 59名) 32名	( 59名) 31名	( 67名) 33名	( 79名) 39名	( 85名) 13名	( 84名) 28名																																													
派遣留学生数	( 12名) 6名	( 12名) 6名	( 12名) 2名	( 12名) 10名	( 12名) 0名	( 12名) 0名																																													
合計	( 71名) 38名	( 71名) 37名	( 79名) 35名	( 91名) 49名	( 97名) 13名	( 96名) 28名																																													
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																																														
国数	13カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 1 地域	15カ国 ・ 2 地域	15カ国 ・ 2 地域	15カ国 ・ 2 地域																																														
協定校数	39大学 ・ 1 研究所	44大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所	45大学 ・ 1 研究所																																														
46-2	① 留学生の受入体制整備 国際環境工学研究科は、英語で行う授業増加のため、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しつつ、北九州学術研究都市内の理工系大学院間における英語による授業科目の単位互換の積極的な利用を推進する。		<p><b>【英語による授業科目の単位互換】</b></p> <p>1 国際環境工学研究科は、受入留学生へのサポートとして、北九州学術研究都市内の理工系大学院間において、英語による授業科目の単位互換を実施した。</p> <p>&lt;2021年度実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語対応科目数：87科目</li> <li>（うち、本学の英語対応科目数：28科目）</li> </ul>																																																

46-3 ① 留学生の受入体制整備  
 留学生への日本語教育は、引き続き、レベルに応じた少人数クラス編成を行い、オンラインと対面を併用した効果的な授業を展開する。また、ニューノーマルを踏まえた留学生と日本人学生の交流の機会を提供するとともに、協定校からの留学生を対象に、日本語と日本文化を学ぶサマーショートプログラムを実施する。

46-4 ① 留学生の受入体制整備  
 多文化交流・コミュニケーション拠点の形成に向け、民間事業者による寄附金を原資とする「国際交流ホール」を学内に整備する。

**【日本語能力向上の取組】**  
 1 北方キャンパスでは、協定校から新たに留学生を受入れるにあたり、オンラインプレイスメントテストを実施し、レベルに応じた少人数クラス編成を行った。また、正規留学生を対象に「留学生特別科目」を開講し、日本語教育を行った。授業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、1学期は留学生26名のうち6名が入国済み、20名が現地とのオンライン対応となったため、対面とオンラインを併用して授業を実施した。また、2学期は20名全員が来日できなかったため、オンラインによる授業を行った。  
 2 ひびきのキャンパスでは、4月にプレイスメントテストを行い、留学生の日本語レベルに合わせた少人数クラス編成にて、FAIS主催の語学講座（参加者6名）に取り組むなど、日本語能力の向上に取り組んだ。

**【日本人学生との交流機会提供】**  
 1 ニューノーマルを踏まえ、オンラインを活用して、下記のとおり受入留学生と日本人学生の交流の機会を提供した。

<受入留学生と日本人学生の交流>

取組	内容
チューター活動	本学の学生がチューターとなり、留学生一人ひとりとペアを組み、日本語学習や大学生活をサポートする。
インターナショナルカフェ	受入留学生がコーディネーターとなって、昼休みに本学の学生と各言語（英語・中国語・韓国語）で交流を行う。（各言語 週1回）

**【サマーショートプログラム】**  
 1 協定校を対象に、日本語と日本文化を学ぶ「サマーショートプログラム」の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため、同プログラムの実施を見送った。

**【多文化交流・コミュニケーション拠点の整備】**  
 1 多文化交流・コミュニケーション拠点として、本学の厚生会館2階をリノベーションし、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏からの寄附金\*を原資とする「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」を整備した。（2022年3月竣工）  
 ※中華ビジネス研究センターの研究成果やアジアビジネス交流の取組が認められ、本学のグローバル人材育成のための資金として寄附金を受領した。（No.37-1参照）  
 2 国際交流ホールは、国際交流に関する様々な企画やイベント等が可能な施設であり、今後は、留学生と日本人学生との交流や留学生同士のコミュニケーションの場を提供し、多文化交流・コミュニケーション拠点として活用する。  
 また、学外にも施設を開放し、地域における国際交流の場としても活用できるよう運用規程を整備し、大学ウェブサイト等で案内した。

<「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」概要>

施設名称	フランキー・ウー アジア国際交流ホール
場所	北九州市立大学 厚生会館2階
竣工日	2022年3月24日
設置目的	国際会議や国際交流に関する講演会・研修会の開催、留学生等との国際交流事業、異文化理解に関する授業の実施等を推進するための施設とする。
施設概要	・カンファレンスルーム（会議や講義、セミナー、記者会見等に対応可能/最大98名収容） ・ミーティングルーム（小規模なミーティング等に使用可能/4部屋設置） ・交流ラウンジ（様々な企画やイベントの他、グループワーク等フレキシブルに使用可能） ・その他、インフォメーションコーナーや売店を完備

**<IV評価とする理由>**  
 ○コロナ禍で留学生が来日できない状況であったが、このような状況に柔軟に対応すべく、オンライン留学プログラムを実施し、受入留学生の日本語教育に取り組んだ。また、オンラインを活用した「チューター活動」や「インターナショナルカフェ」等、ニューノーマルを踏まえた日本人学生との交流機会を積極的に提供し、来日できない状況であっても受入留



				<p>学生へのサポートを充実させた。</p> <p>とりわけ、2022年3月に完成した「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」は、中華ビジネス研究センターが継続して取り組んできた研究成果等が認められ、香港亜太教育文化交流基金公司主席 フランキー・ウー氏から受領した寄附金を原資として整備したものである。留学生と日本人学生の交流のみならず、学外にも施設を開放し、国際会議や留学生との国際交流事業等、地域における多文化交流・コミュニケーションの場として、幅広く活用できる施設であるため、IV評価とする。</p>
47	<p>② 市民団体との連携による地域との交流</p> <p>「国際交流ボランティアひびきの」、平成27(2015)年度に創設した NPO 法人「国際交流・フォーラムこくら南」の支援を受けて、地域の祭り、食文化交流、ホームビジットへの参加などを通して交流を深め、地域社会の国際化に貢献する。</p>	47-1	<p>② 市民団体との連携による地域との交流</p> <p>引き続き、「国際交流ボランティアひびきの」や「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」などの留学生支援団体と連携協力し、ニューノーマルを踏まえ、オンライン等を活用した地域社会と留学生との交流を深める。</p>	<p>III</p> <p><b>【地域と留学生との交流に係る取組】</b></p> <p>1 北方キャンパスでは、留学生支援団体 NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」と連携し、1学期は来日中の留学生による関門地域視察・交流イベントを実施した。(6月26日 7名参加)</p> <p>また、2学期はすべての留学生が来日できなかったが、同団体と連携して、市民向け公開講座を実施した。(10月9日～11月13日の期間で計6回 延べ242名参加)</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、2020年度末に「国際交流ボランティアひびきの」が解散したことを受け、今後は、学術研究都市内の留学生支援団体「学研ボランティアの会」やNPO法人「FORSNET」と連携し、地域との交流を進めることとなった。</p> <p>2021年度は、これらの地域団体と連携し、留学生の各行事等への参加を促進した。</p> <p>&lt;留学生と地域との交流行事の例&gt;</p> <p>(学研ボランティアの会)</p> <p>バスハイク (9・11月)、英語教室 (11月)、お正月の生け花 (12月)、お花見ウォーキング (3月) 等</p> <p>(FORSNET)</p> <p>ラジオ企画運営事業 (7月～翌年2月)、地域交流事業 (11月)、日本文化事業(華道体験) (11・12月) 等</p>

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標	<p>1 地域社会への貢献          (3) 地元就職率の向上          北九州市がまち・ひと・しごと創生総合戦略で目標とする市内大学生の地元就職率(平成31(2019)年度までに32パーセント)の達成に向け、地域の大学等と協力して地元就職率の向上及び雇用機会の拡大に取り組む。</p>
------	---

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況													
48	<p>① COC+事業の推進            「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた市内大学の地元就職率の達成に向けて、平成27(2015)年度に採択された文部科学省補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を推進し、大学・工業高等専門学校と産業界・自治体との連携を強化し、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」による学生と地元企業とのワークショップや座談会、地元企業ガイダンスなどを実施する。            [中期目標：2019年度市内大学生の地元就職率：32%以上]</p>	—	<p>《2019年度末で完了》</p>	—	—													
49	<p>② 本学の地元就職率向上            基盤教育科目として、地域関連科目6科目を開講し、地域の文化・歴史・経済・社会等に関する地元企業等による講義とあわせて、PBL型インターンシップを実施し、本学学生のシビックプライドの醸成、地元就職率の向上、雇用機会の拡大に取り組む。あわせて、キャリアセンターにおいて、地元インターンシップ先の拡大、地元企業向け就職相談窓口の開設、学内合同企業ガイダンス等を実施し、本学の地元就職率について平成31(2019)年度までに28.5%を目指す。</p>	49-2	<p>② 本学の地元就職率向上            地元就職を推進するため、引き続き学生の地元就職に関する意向調査や地元企業のインターンシップ先の開拓等を行う。また、地元企業を中心とした学内企業説明会やガイダンス等を実施するほか、地元就職を希望する学生に、求人紹介や相談、若手企業人との交流等、きめ細やかな支援を実施する。</p>	Ⅲ	<p><b>【地元就職に関する意向調査の実施】</b>            1 「地域科目」の受講生(1~3年生)を対象に「北九州への愛着度及び就職意向」について調査を実施した。また、2022年度に卒業予定の文系学部3年生を対象に「地元就職意向」について調査を実施した。</p> <p>「北九州への愛着度及び就職意向調査」調査結果 ※有効回答：645人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>選択肢</th> <th>回答結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛着度</td> <td>とても愛着がある、 やや愛着がある</td> <td>73.8% (受講前 42.3%)</td> </tr> <tr> <td>地元就職希望</td> <td>とても望んでいる、 やや望んでいる</td> <td>39.1% (受講前 25.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>「地元就職意向」調査結果(就職希望地の複数回答) ※有効回答：539人</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>調査内容</th> <th>回答結果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北九州市での就職希望</td> <td>44.2% (前年度：40.2%/485人)</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【地元インターンシップや地元企業ガイダンス等の取組】</b>            1 地元就職を推進するため、北九州市から採択された「地元就職促進に向けた市内大学等助成金」を活用し、地元企業を中心とした「学内合同企業説明会」や地元企業中心の「北九大生のためのインターンシップ合同説明会」等の就活イベントを実施したほか、「OB・OGからの地元就職メッセージ」の映像制作等を行った。(2021年度交付金額：6,749千円)            2 地元企業のインターンシップ先を開拓するとともに、学生の参加を促進し、地元インターンシップ参加者数は396名</p>	調査内容	選択肢	回答結果	愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	73.8% (受講前 42.3%)	地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	39.1% (受講前 25.9%)	調査内容	回答結果	北九州市での就職希望	44.2% (前年度：40.2%/485人)
調査内容	選択肢	回答結果																
愛着度	とても愛着がある、 やや愛着がある	73.8% (受講前 42.3%)																
地元就職希望	とても望んでいる、 やや望んでいる	39.1% (受講前 25.9%)																
調査内容	回答結果																	
北九州市での就職希望	44.2% (前年度：40.2%/485人)																	

(前年度134名)、受入企業数は159社(前年度61社)と増加した。

- 3 新たな試みとして、学生のIT企業就職へのニーズと北九州市が誘致した市内IT企業のマッチングを目的として、「IT企業研究セミナー」(グループ企業研究セミナー)を開催した。(12月14日 21名参加)  
 また、地元就職を切り口とした「福利厚生」や「勤務地」に関する就職支援講座の開催など、地元就職をキーワードに新たな取組を行った。

<地元インターンシップ参加者数>

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
参加者数	262名	331名	343名	334名	134名	396名
受入企業数	88社	97社	95社	99社	61社	159社

<地元企業ガイダンス等>

地元企業ガイダンス	学内合同企業説明会(選考付き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：地元企業を中心とした選考付きの合同企業説明会(対面開催)</li> <li>参加企業：22社(選考実施：11社)</li> <li>参加学生：45名(選考参加延べ31名)</li> </ul>
	JOB×HUNTER+2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：地元企業による学内合同企業研究会</li> <li>参加企業：31社</li> <li>参加学生：90名</li> </ul>
セミナー・講座	グループ企業研究セミナー(対面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：北九州市が誘致した市内IT企業、地元大手企業(日本製鉄株・株TOTO)等による企業研究セミナー</li> <li>参加企業計：19社</li> <li>参加学生計：73名</li> </ul>
	<新規>就職支援講座	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：「地元就職」を切り口とした福利厚生や勤務地に関する講座</li> <li>参加学生：73名</li> </ul>
各種イベント等	学生とキャリアサポーターの交流会	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：地元企業の若手社員が学生の相談役(キャリアサポーター)となり、交流会を実施</li> <li>参加企業：20社(28名)</li> <li>参加学生：26名</li> </ul>
	オンライン職場見学ツアー	<ul style="list-style-type: none"> <li>概要：北九大OB・OGの職場をオンラインで紹介</li> <li>参加企業：6社</li> <li>参加学生：21名</li> </ul>

【本学の地元就職の状況】

- 1 地元インターンシップや地元企業ガイダンス等の取組を推進するとともに、地元就職を希望する学生に対して地元企業を紹介・斡旋するなどきめ細やかな支援を行い、2021年度卒業者の市内就職者数は221名(前年度192名/1.15倍)、市内就職率は20.1%(前年度18.4%/1.7ポイント増)と、前年度に比べ増加した。主にサービス業が増加し、企業側の採用数は、コロナ禍を受け縮小した前年度から回復傾向となった。(採用企業団体数は、前年度から25社増加)

(本学の地元就職率)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
北九州市内就職者数	187名	191名	203名	233名	251名	221名	192名	221名
北九州市内就職率	18.5%	19.7%	19.4%	21.4%	22.0%	19.5%	18.4%	20.1%

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中期目標 2 社会全体への貢献  
 地域や国内だけでなく、海外、特に東南アジアの大学等教育研究機関との協働や連携を強化し、知の拠点としての機能を高め、教育活動を通じた社会貢献を行うとともに、研究の成果を社会全体に還元する。

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況																		
50	① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 国際協力機構（JICA）等と連携し、日越大学、ハノイ科学大学との連携による高度技術者養成、インドネシア等への泡消火技術等の展開や環境教育、ベトナムダナン大学・企業と連携した下水処理システムの開発と高度技術者育成等を推進する。	50-1	① 海外の大学等との連携による国際社会への貢献 ベトナム・インドネシア等の海外の大学や自治体との連携、国の事業等により、上下水道処理システムや泡消火技術等の環境技術の実用化を進める。また、高度技術者の育成を推進するため、JSTさくらサイエンスプラン等の招聘プログラムを活用した環境技術研修の実施、JICA研修生の受入れ、日越大学への講師派遣などを行う。	Ⅲ	<p><b>【海外の大学等との連携による国際社会への貢献】</b></p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響で、国際プロジェクトの実施に制限はあったものの、オンラインを活用したり、現地の協力も得ながら、下記のとおり環境技術の海外展開や高度技術者の育成に取り組んだ。</p> <p>&lt;環境技術の海外展開&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>排水・廃棄物処理システム開発</td> <td>ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を実施。（安井・寺嶋研究室）（ハノイ土木大学出身の上記文科省国費留学生を2022年度に配置予定）</td> </tr> <tr> <td>アジアの環境保全</td> <td>文科省の国費留学生優先配置プログラムの採択により、北九州市の国際協力とリンクしながらアジアの環境保全を推進するための教育研究を開始。（環境システム専攻・情報工学専攻）</td> </tr> <tr> <td>土壌修復</td> <td>科研費ならびにJICA-JSTのSATREPS事業で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場修復実験を実施。（安井・寺嶋研究室）</td> </tr> <tr> <td>泡消火技術の普及・実証事業</td> <td>JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画。（上江洲、河野研究室）                      新型コロナウイルス感染症の影響により、インドネシアでの実証試験は実施できなかったが、国内での取組として、全国の消防機関を対象に、環境配慮型泡消火剤の特性と効果的な利用方法についての研修やベトナムの森林火災に関する講義をオンラインで配信。（上江洲、河野、加藤研究室、シャボン玉石けん株式会社、北九州市消防局）</td> </tr> <tr> <td>北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業</td> <td>JICA草の根技術協力事業として、インドネシア北スマトラ州及びメダン市政府、北スマトラ大学、教育NGO等と連携して事業を実施。現地モデル校の教員を対象とした新規教材の活用法やPDCAの進め方に関するWS、生徒や保護者を対象とした水質調査やリサイクル活動の構築方法等に関するWSをオンラインで開催。（松本研究室）</td> </tr> <tr> <td>ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト</td> <td>JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部と遠隔で連携し、発展型の組織連携防災訓練手法についてのテキストと動画教材を作成。（災害対策技術研究センター/加藤研究室）</td> </tr> </table> <p>&lt;高度技術者の育成&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>JICA研修生の受け入れ</td> <td>JICA事業で新規5名（うち1名は研究生）を受入。（モンゴル、ベトナム、アゼルバイジャン、ソロモン諸島）</td> </tr> <tr> <td>2021年度JSTさくらサイエンスプラン</td> <td>アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で10件採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施内容をオンラインワークショップ等に変更のうえ、11月から3月にかけて交流を実施。</td> </tr> <tr> <td>JICA日越大学修士設立プロジェクト</td> <td>環境工学コースとして運営協力。（2021年度は講師非派遣）</td> </tr> </table>	排水・廃棄物処理システム開発	ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を実施。（安井・寺嶋研究室）（ハノイ土木大学出身の上記文科省国費留学生を2022年度に配置予定）	アジアの環境保全	文科省の国費留学生優先配置プログラムの採択により、北九州市の国際協力とリンクしながらアジアの環境保全を推進するための教育研究を開始。（環境システム専攻・情報工学専攻）	土壌修復	科研費ならびにJICA-JSTのSATREPS事業で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場修復実験を実施。（安井・寺嶋研究室）	泡消火技術の普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画。（上江洲、河野研究室） 新型コロナウイルス感染症の影響により、インドネシアでの実証試験は実施できなかったが、国内での取組として、全国の消防機関を対象に、環境配慮型泡消火剤の特性と効果的な利用方法についての研修やベトナムの森林火災に関する講義をオンラインで配信。（上江洲、河野、加藤研究室、シャボン玉石けん株式会社、北九州市消防局）	北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根技術協力事業として、インドネシア北スマトラ州及びメダン市政府、北スマトラ大学、教育NGO等と連携して事業を実施。現地モデル校の教員を対象とした新規教材の活用法やPDCAの進め方に関するWS、生徒や保護者を対象とした水質調査やリサイクル活動の構築方法等に関するWSをオンラインで開催。（松本研究室）	ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部と遠隔で連携し、発展型の組織連携防災訓練手法についてのテキストと動画教材を作成。（災害対策技術研究センター/加藤研究室）	JICA研修生の受け入れ	JICA事業で新規5名（うち1名は研究生）を受入。（モンゴル、ベトナム、アゼルバイジャン、ソロモン諸島）	2021年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で10件採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施内容をオンラインワークショップ等に変更のうえ、11月から3月にかけて交流を実施。	JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力。（2021年度は講師非派遣）
排水・廃棄物処理システム開発	ベトナム政府の国策として排水廃棄物処理システムの効率化研究を実施。（安井・寺嶋研究室）（ハノイ土木大学出身の上記文科省国費留学生を2022年度に配置予定）																						
アジアの環境保全	文科省の国費留学生優先配置プログラムの採択により、北九州市の国際協力とリンクしながらアジアの環境保全を推進するための教育研究を開始。（環境システム専攻・情報工学専攻）																						
土壌修復	科研費ならびにJICA-JSTのSATREPS事業で、ウズベキスタンの塩害農地を対象とした現場修復実験を実施。（安井・寺嶋研究室）																						
泡消火技術の普及・実証事業	JICA中小企業海外展開支援事業「環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火技術の普及・実証事業（インドネシア）」に参画。（上江洲、河野研究室） 新型コロナウイルス感染症の影響により、インドネシアでの実証試験は実施できなかったが、国内での取組として、全国の消防機関を対象に、環境配慮型泡消火剤の特性と効果的な利用方法についての研修やベトナムの森林火災に関する講義をオンラインで配信。（上江洲、河野、加藤研究室、シャボン玉石けん株式会社、北九州市消防局）																						
北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業	JICA草の根技術協力事業として、インドネシア北スマトラ州及びメダン市政府、北スマトラ大学、教育NGO等と連携して事業を実施。現地モデル校の教員を対象とした新規教材の活用法やPDCAの進め方に関するWS、生徒や保護者を対象とした水質調査やリサイクル活動の構築方法等に関するWSをオンラインで開催。（松本研究室）																						
ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト	JICA草の根技術協力事業として、ハイフォン市消防警察部と遠隔で連携し、発展型の組織連携防災訓練手法についてのテキストと動画教材を作成。（災害対策技術研究センター/加藤研究室）																						
JICA研修生の受け入れ	JICA事業で新規5名（うち1名は研究生）を受入。（モンゴル、ベトナム、アゼルバイジャン、ソロモン諸島）																						
2021年度JSTさくらサイエンスプラン	アジア諸国等からの学生・研究者グループを対象とする環境技術研修等で10件採択されたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施内容をオンラインワークショップ等に変更のうえ、11月から3月にかけて交流を実施。																						
JICA日越大学修士設立プロジェクト	環境工学コースとして運営協力。（2021年度は講師非派遣）																						
51	② 大学間連携の推進 北九州学術研究都市における理工系の大学間連携により、高度人材の育成、技術開発を推進するほか、大学コンソーシアム関門による関門地域に関する単位互換や下関市立大学との間での関門地域に関する共同研究を推進する。	51-1	② 大学間連携の推進 国際環境工学研究科は、北九州学術研究都市内の理工系の連携大学院（カーボAI連携大学院）において、引き続き単位互換を実施する。	Ⅲ	<p><b>【北九州市内における大学間連携の推進】</b></p> <p>1 国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系3大学院（本学、九州工業大学、早稲田大学）において、引き続き連携大学院（カーボAI連携大学院）を推進し、単位互換を実施した。</p> <p>&lt;2021年度実績&gt;                      2021年度 単位互換実績*：21名                      ※単位互換の実績は、各大学の自大学以外の講義を受講した延べ数</p> <p>2 就業高齢者を支援する人材を育成することを目的とした「ものづくり人材育成のための医歯工連携教育プログラム」において、九州歯科大学や産業医科大学等、北九州市内の医療系大学と連携し単位互換を実施した。</p>																		

				<p>&lt;2021年度実績&gt; 2021年度 プログラム修了者数：25名</p> <p><b>【大学コンソーシアム関門の実施状況】</b></p> <p>1 北九州市及び下関市の5大学で構成する大学コンソーシアム関門では、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで、原則対面（感染拡大により一部科目は遠隔）による共同授業を6科目実施した。（うち2科目は本学提供科目）</p> <p>&lt;本学提供科目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目名：北九州・下関地域の魅力ある企業団体を学ぶ 実施期間：8月23日～26日 申込者数：20名（本学4名、他大学16名）</li> <li>・科目名：経営入門 - 企業を運営するってどういうことですか - 実施期間：8月30日～9月4日 申込者数：4名（本学1名、他大学3名）</li> </ul> <p>&lt;他大学提供科目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大学）</li> <li>・関門地域論（下関市立大学）</li> <li>・地域課題研究（黒崎商店街でのイベント企画）（九州国際大学）</li> <li>・課題解決演習～デザイン思考による課題解決～（西日本工業大学）</li> </ul> <p>2 次年度に向け、コンソーシアム運営委員会及び理事会を開催し、活動計画等について協議した。</p>								
	51-2	<p>② 大学間連携の推進</p> <p>北九州市及び下関市の5大学※で構成する大学コンソーシアム関門において、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、関門地域に関する科目の単位互換を実施する。</p> <p>※本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学の5大学</p>										
	51-3	<p>② 大学間連携の推進</p> <p>地域戦略研究所は、新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、引き続き、下関市立大学との連携による関門地域共同研究を実施し、両地域の課題に関する研究を推進する。</p>		<p><b>【関門地域共同研究の実施状況】</b></p> <p>1 下関市立大学の附属地域共創センターが、2021年度より「都市みらい創造戦略機構」に再編されたことに伴い、2021年度は、2022年度以降の研究について改めてテーマ設定を行うこととし、同校と意見交換を行った。</p> <p>2 今後の関門地域共同研究の研究テーマ設定等に向けた協議・検討を行い、「関門地域の課題」等に関して、(一財)山口経済研究所へヒアリングを行った。(3月14日)</p>								
52	③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進	52-1	③ 文部科学省事業の推進による大学間連携の推進	<p>III <b>【文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」を活用した大学間連携】</b></p> <p>1 より充実した社会人向けの実践的人材育成プログラムを提供するため、文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」において、引き続き、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学と、大学間の連携を推進した。（enPiT-everi事業の取組内容はNo. 22-2参照）</p> <p>&lt;enPiT-everi事業の概要&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>事業名</td> <td>地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>2017年度～2021年度</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>2021年度交付決定額：22,236千円</td> </tr> <tr> <td>連携大学</td> <td>本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学</td> </tr> </table> <p>○本事業は、参加5大学の強みを生かし、IoT、AI、ロボットなどの企業へ導入を推進できる人材を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5つのコースを開講 「スマートファクトリー」、「スマートライフケア」、「おもてなしIoT」、「インテリジェントカー」、「スマート農林畜産」の計5コース</li> <li>・併せて、科目別履修も受付</li> <li>・カリキュラム構成 事例講義、基盤技術及びその応用に関する講義、産業に即した実践的な演習、VOD/eラーニングの活用</li> </ul>	事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施	事業期間	2017年度～2021年度	補助金額	2021年度交付決定額：22,236千円	連携大学	本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学
事業名	地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使したIoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施											
事業期間	2017年度～2021年度											
補助金額	2021年度交付決定額：22,236千円											
連携大学	本学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学											
	③ 文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」による北九州市、下関市の13大学・工業高等専門学校等の連携を行うほか、平成28(2016)年度に文部科学省の補助が終了する「北九州まなびとESDステーション」についても継続し、市内10大学連携を維持する。		<p>文部科学省補助事業「enPiT-everi事業」において、関連企業等の意見を踏まえ、より充実した社会人向けの実践的人材育成プログラムを提供するため、共同申請校である九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学との連携を推進する。</p>									

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	1 業務運営の改善及び効率化 理事長及び学長のリーダーシップのもと、中期目標の実現に向けて的確に対応できる組織及び業務の改善を適宜行うほか、事務職員の採用及び適正配置により市派遣職員数を順次削減し、自立的な運営体制の早期確立に努める。また、事務職員に係るスタッフ・ディベロップメント(資質向上のための組織的な取組)を推進し、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。
------	--

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況									
53	① 自立的な運営体制の確立 自立的な運営体制の確立に向けて、理事長、学長のリーダーシップを補佐する常勤理事等で組織する執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を機能させ、教育研究組織と事務組織との連携・協働を推進する。	53-1	① 自立的な運営体制の確立 大学執行部調整会議、組織人事委員会を開催するとともに、重点的かつ戦略的な予算編成に向け、予算方針会議を開催するなど、理事長、学長のリーダーシップのもと、教育研究組織と事務組織の連携・協働による大学運営を推進する。	III	<p><b>【大学の自立的な運営体制の確立】</b></p> <p>1 大学の自立的な運営体制の確立に向けて、引き続き、理事長及び学長のリーダーシップのもと、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議を開催した。</p> <p>&lt;大学執行部調整会議&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (22回開催)</td> </tr> <tr> <td>(主な審議事項)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学におけるダイバーシティの取組みについて</li> <li>・学長と学部等との意見交換について</li> <li>・2021年度 管理職FD研修について</li> <li>・非常勤講師の無期雇用転換について</li> <li>・大学機関別認証評価の受審体制とスケジュールについて</li> <li>・北九州市立大学SDGs宣言(案)について</li> <li>・ダイバーシティ宣言文(案)について</li> <li>・学生のノートパソコンの必携化について</li> <li>・学生の呼称について</li> <li>・ダイバーシティ推進のための基本方針等について 等</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>&lt;組織人事委員会&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催)</td> </tr> <tr> <td>(主な審議事項)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤教育センターにおける教員配置について</li> <li>・事務職員に係る昇任制度の見直しについて</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>&lt;予算方針会議&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (3回開催)</td> </tr> <tr> <td>(主な審議事項)</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度 当初予算における重点項目事業について</li> <li>・2022年度 当初予算案について</li> <li>・2021年度 補正予算案について (第1回、第2回)</li> </ul> <p>(2022年度当初予算 重点項目事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の渡航を支える海外危機管理基盤事業</li> <li>・大学ブランディング・プロジェクト</li> <li>・広報戦略事業「お迎え企画」</li> <li>・ダイバーシティ推進事業</li> <li>・SDGs推進事業</li> <li>・次期中期計画策定 等 (合計12事業)</li> </ul> </td> </tr> </table>	教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (22回開催)	(主な審議事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学におけるダイバーシティの取組みについて</li> <li>・学長と学部等との意見交換について</li> <li>・2021年度 管理職FD研修について</li> <li>・非常勤講師の無期雇用転換について</li> <li>・大学機関別認証評価の受審体制とスケジュールについて</li> <li>・北九州市立大学SDGs宣言(案)について</li> <li>・ダイバーシティ宣言文(案)について</li> <li>・学生のノートパソコンの必携化について</li> <li>・学生の呼称について</li> <li>・ダイバーシティ推進のための基本方針等について 等</li> </ul>	全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催)	(主な審議事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤教育センターにおける教員配置について</li> <li>・事務職員に係る昇任制度の見直しについて</li> </ul>	予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (3回開催)	(主な審議事項)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度 当初予算における重点項目事業について</li> <li>・2022年度 当初予算案について</li> <li>・2021年度 補正予算案について (第1回、第2回)</li> </ul> <p>(2022年度当初予算 重点項目事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の渡航を支える海外危機管理基盤事業</li> <li>・大学ブランディング・プロジェクト</li> <li>・広報戦略事業「お迎え企画」</li> <li>・ダイバーシティ推進事業</li> <li>・SDGs推進事業</li> <li>・次期中期計画策定 等 (合計12事業)</li> </ul>
		教育研究審議会の審議内容やその他大学運営における重要事項を協議 (22回開催)												
(主な審議事項)														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学におけるダイバーシティの取組みについて</li> <li>・学長と学部等との意見交換について</li> <li>・2021年度 管理職FD研修について</li> <li>・非常勤講師の無期雇用転換について</li> <li>・大学機関別認証評価の受審体制とスケジュールについて</li> <li>・北九州市立大学SDGs宣言(案)について</li> <li>・ダイバーシティ宣言文(案)について</li> <li>・学生のノートパソコンの必携化について</li> <li>・学生の呼称について</li> <li>・ダイバーシティ推進のための基本方針等について 等</li> </ul>														
全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を審議 (2回開催)														
(主な審議事項)														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基盤教育センターにおける教員配置について</li> <li>・事務職員に係る昇任制度の見直しについて</li> </ul>														
予算における重点項目事業等を選定し、予算案を決定 (3回開催)														
(主な審議事項)														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年度 当初予算における重点項目事業について</li> <li>・2022年度 当初予算案について</li> <li>・2021年度 補正予算案について (第1回、第2回)</li> </ul> <p>(2022年度当初予算 重点項目事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の渡航を支える海外危機管理基盤事業</li> <li>・大学ブランディング・プロジェクト</li> <li>・広報戦略事業「お迎え企画」</li> <li>・ダイバーシティ推進事業</li> <li>・SDGs推進事業</li> <li>・次期中期計画策定 等 (合計12事業)</li> </ul>														
53-2	① 自立的な運営体制の確立 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修推進のための実施方針に基づき、コンプライアンス研修		<p><b>【執行部を含む教職員を対象とするSD研修の実施】</b></p> <p>1 教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を推進するため、執行部を含む教職員を対象とするSD研修として、分野別研修である「危機管理研修」や「人権・ハラスメント研修」、「ダイバーシティ研修」等を実施した。 また、キャリアアップ研修として、新任研修や管理職FD研修等の階層別研修を実施した。</p>											

			等の分野別研修や、新任研修に始まる階層別研修等を実施する。																			
54	② 事務職員の適正配置 職員組織及び職員配置、評価制度などを適宜見直すとともに、専門性向上に向けて市派遣職員のプロパー職員への切り替えを進める。	54-1	② 事務職員の適正配置 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、適正な職員組織及び職員配置の見直しを行う。	III																		
		54-2	② 事務職員の適正配置 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、職員研修計画に基づき人材育成を推進するとともに、プロパー職員を対象とする昇任試験等を実施する。また、組織力向上に向けた職員配置を行う。																			
				<b>【事務職員の適正配置】</b> 1 各種事業の進捗状況や事業の重点化を総合的に勘案し、引き続き適正な組織編成及び職員配置を行った。  <2021年4月1日付 配置変更> ・廃止、振替：高度人材育成担当係長の廃止（enPiT-everi事業終了のため） 施設担当課長・施設管理担当係長の廃止 ・新設、補充：地域連携・国際担当部長の新設  <b>【市派遣職員のプロパー職員への転換】</b> 1 市派遣職員のプロパー職員への転換を計画的に進めるため、プロパー職員7名（係員級6名、係長級1名）を新規採用するとともに、引き続き、プロパー職員を対象とする昇任試験を実施し、係長級への昇任1名が決定した。（2022年4月1日付）  2 組織力向上に向け、専門性の向上、汎用能力の修得など職員育成の観点を踏まえ、職員配置を行った。  <プロパー職員、市派遣職員の推移> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> <th>2021年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロパー職員数</td> <td>41名</td> <td>47名</td> <td>50名</td> <td>59名</td> <td>64名</td> </tr> <tr> <td>市派遣職員数</td> <td>30名</td> <td>27名</td> <td>23名</td> <td>20名</td> <td>18名</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	プロパー職員数	41名	47名	50名	59名	64名	市派遣職員数	30名	27名	23名	20名	18名
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度																	
プロパー職員数	41名	47名	50名	59名	64名																	
市派遣職員数	30名	27名	23名	20名	18名																	
55	③ 事務職員のSDの実施 事務職員としての汎用能力の向上とあわせて大学職員としての専門性の向上を図るため、キャリアパスの設定、職員の専門性に応じた研修の受講、他団体との人事交流、OJTの推進などを充実する。さらに、多様化・高度化する大学運営に対し、戦略的に企画立案しその実現に向けて学内・学外との折衝・調整等ができる職員を育成する。	55-1	③ 事務職員のSDの実施 事務職員の意欲と能力を高めるとともに、専門性の高い業務を推進する能力を育成するため、公立大学法人北九州市立大学事務職員研修計画に基づき、公立大学協会が実施する研修会への派遣や集合研修、適切なOJT等の各種研修を実施する。	III																		
		55-2	③ 事務職員のSDの実施 これからの教職協働を担うプロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施する。																			
				<b>【各種研修の実施】</b> 1 事務職員の意欲と能力を高めるとともに、専門性の高い業務を推進する能力を育成するため、計画的に学内研修を実施した。また、公立大学協会等の外部機関が実施する研修会への参加を促進した。（新型コロナウイルス感染防止のため、原則オンラインで実施）  <研修実績> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="7">学内研修</td> <td>新規採用プロパー研修（4月/6名）</td> </tr> <tr> <td>学生との接し方研修（10～12月/261名）</td> </tr> <tr> <td>学生支援のための教職員研修会（コロナとうつ）（1月/166名）</td> </tr> <tr> <td>危機管理研修（1月/510名）</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員研修（仕事の進め方）（1～2月/26名）</td> </tr> <tr> <td>人権・ハラスメント研修（2月/207名）</td> </tr> <tr> <td>ダイバーシティ研修（3月/405名）</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">公大協等 外部機関が 実施する研修</td> <td>ダイバーシティ座談会（3月/61名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学に関する基礎セミナー（5月/6名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学職員セミナー（9月/37名）</td> </tr> <tr> <td>教務事務セミナー（9月/6名）</td> </tr> <tr> <td>公立大学法人会計セミナー（9～10月/6名）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公立大学の経営課題に関する研修会（11～12月/12名）</td> </tr> </tbody> </table> <b>【「北九大の将来を考える会」の実施】</b> 1 2020年度まで実施していた「将来構想検討会」の後継プロジェクトとして、若手から中堅の教職員による「北九大の将来を考える会」を実施し、本学のブランディング等について意見交換を行った。  <b>【プロパー職員他団体への派遣研修】</b> 1 プロパー職員の企画力や調整力等を高めるため、引き続き、他団体への派遣研修を実施した。  <プロパー職員他団体への派遣研修> ・派遣期間：2021年4月1日～2022年3月31日 ・派遣先：文部科学省高等教育局	学内研修	新規採用プロパー研修（4月/6名）	学生との接し方研修（10～12月/261名）	学生支援のための教職員研修会（コロナとうつ）（1月/166名）	危機管理研修（1月/510名）	プロパー職員研修（仕事の進め方）（1～2月/26名）	人権・ハラスメント研修（2月/207名）	ダイバーシティ研修（3月/405名）	公大協等 外部機関が 実施する研修	ダイバーシティ座談会（3月/61名）	公立大学に関する基礎セミナー（5月/6名）	公立大学職員セミナー（9月/37名）	教務事務セミナー（9月/6名）	公立大学法人会計セミナー（9～10月/6名）		公立大学の経営課題に関する研修会（11～12月/12名）		
学内研修	新規採用プロパー研修（4月/6名）																					
	学生との接し方研修（10～12月/261名）																					
	学生支援のための教職員研修会（コロナとうつ）（1月/166名）																					
	危機管理研修（1月/510名）																					
	プロパー職員研修（仕事の進め方）（1～2月/26名）																					
	人権・ハラスメント研修（2月/207名）																					
	ダイバーシティ研修（3月/405名）																					
公大協等 外部機関が 実施する研修	ダイバーシティ座談会（3月/61名）																					
	公立大学に関する基礎セミナー（5月/6名）																					
	公立大学職員セミナー（9月/37名）																					
	教務事務セミナー（9月/6名）																					
	公立大学法人会計セミナー（9～10月/6名）																					
	公立大学の経営課題に関する研修会（11～12月/12名）																					



					<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣人数：プロパー職員1名</li> <li>・派遣目的：文部科学省の行政実務を経験させることにより、職員の視野の拡大を図り、もって大学職員の人材育成に寄与する</li> </ul>
56	<p>④ IRの推進</p> <p>理事長・学長のリーダーシップをサポートするとともに、教育組織の教育改善に活用するため、IR (Institutional Research) のデータ集積・管理・加工等にかかる業務を行う（仮称）IRオフィスを設置し、効果的・効率的活用に向けて、管理運営・責任体制を構築する。</p>	—	<p>《2019年度末で完了》</p>	—	
57	<p>⑤ 学部長等の評価制度</p> <p>学部長等の評価制度を適宜見直し、評価を反映したインセンティブを導入する。</p>	57-1	<p>⑤ 学部長等の評価制度</p> <p>学部長等業績評価について、内部質保証と連携させながら実施する。また、評価結果に対するインセンティブとして、引き続き学部長等裁量経費への増額配分を行う。</p>	III	<p><b>【内部質保証と連携した学部長等業績評価の実施】</b></p> <p>1 大学ガバナンス改革の一環として導入した「学部長等業績評価」について、2020年度分の業績評価を実施し、特に業績が高い学部長等に対して、インセンティブとして、学長裁量経費を原資とする学部長裁量経費の増額を行った。</p> <p>2 2021年度の各学部長等の取組目標について、内部質保証活動（No. 60-1）における部局活動計画とリンクするよう策定した。（2021年度取組目標に係る業績評価は、2022年度に実施）</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期目標 2 適正な財務運営の推進  
 安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等新たな自主財源の確保に取り組むとともに、目的積立金の計画的活用などにより、大学の経営力を向上させ、適正な財務運営を推進する。

中期計画 No.	中期計画	年度計画 No.	年度計画	進行状況	実施状況																																																														
58	<p>① 自主財源の確保                      新たな外部研究資金の確保等に取り組み、外部研究資金等6億円以上の獲得を目指す。また、ひびきのキャンパスの加工センター、計測・分析センターの貸出、北方キャンパスの建物内の広告掲示など、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。</p>	58-1	<p>① 自主財源の確保                      外部研究資金の確保等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。                      [外部研究資金：年間6億円以上]</p>	IV	<p><b>【各キャンパスにおける外部資金獲得のための取組】</b></p> <p>1 外部研究資金獲得のため、引き続き、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではURAによる研究支援に取り組んだ。(No. 38参照)</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、学内競争的資金である「環境技術研究所 研究プロジェクト」を実施した。</p> <p>&lt;環境技術研究所 研究プロジェクト実施状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>プロジェクト名</th> <th>申請件数</th> <th>採択件数</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>重点研究推進支援PJ</td> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>10,340千円</td> </tr> <tr> <td>ステップアップ支援PJ</td> <td>4件</td> <td>3件</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>スタートアップ支援PJ(若手枠)</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>3,140千円</td> </tr> <tr> <td>連携支援PJ</td> <td>6件</td> <td>5件</td> <td>7,250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 大型で組織的な共同研究を推進するため、2020年度に創設した「共同研究講座制度*」を活用し、以下のとおり企業との共同研究を推進した。                      ※共同研究の組織を構築し、学内に拠点を設置して実施する共同研究の制度。大型の外部資金獲得が期待できる他、企業視点により人材育成や教育の幅が拡大する等のメリットがある。</p> <p>&lt;共同研究講座実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名称</th> <th>共同研究先</th> <th>講座内容</th> <th>設置期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シャボン玉石けん 共同研究講座</td> <td>シャボン玉石けん(株)</td> <td>石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発</td> <td>2021年4月1日～2026年3月31日</td> </tr> <tr> <td>メルディア高機能木材共同研究講座</td> <td>(株)三栄建築設計</td> <td>国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発</td> <td>2021年6月1日～2024年3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【外部資金の獲得状況】</b></p> <p>1 2021年度の外部資金実績は下記のとおりである。前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で国際プロジェクトが中止・縮小され、受託事業を中心に収入が大幅に減少したが、2021年度は、オンラインを活用して、JSTさくらサイエンスプログラム等の国際プロジェクトを実施することができ、受託事業収入が回復した。                      さらに、就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業(everi Go)(No.22-2)、共同利用・共同研究拠点(No.32-1)、SCORE(No.38-2)等、複数の大型外部資金を新規で獲得することができ、実績額は750,072千円と、数値目標の6億円を大きく上回った。</p> <p>&lt;外部資金実績&gt; ※各数値千円未満四捨五入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>2017年度 金額(件数)</th> <th>2018年度 金額(件数)</th> <th>2019年度 金額(件数)</th> <th>2020年度 金額(件数)</th> <th>2021年度 金額(件数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>256,291千円 (35件)</td> <td>195,534千円 (29件)</td> <td>226,080千円 (34件)</td> <td>203,088千円 (29件)</td> <td>251,194千円 (31件)</td> </tr> <tr> <td>共同研究収入</td> <td>122,558千円 (47件)</td> <td>125,710千円 (52件)</td> <td>152,275千円 (51件)</td> <td>139,425千円 (50件)</td> <td>126,700千円 (44件)</td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>38,060千円 (53件)</td> <td>35,716千円 (63件)</td> <td>37,405千円 (67件)</td> <td>24,324千円 (39件)</td> <td>26,929千円 (55件)</td> </tr> <tr> <td>受託事業収入</td> <td>32,625千円 (22件)</td> <td>72,987千円 (22件)</td> <td>79,092千円 (22件)</td> <td>15,126千円 (9件)</td> <td>64,867千円 (22件)</td> </tr> </tbody> </table>	プロジェクト名	申請件数	採択件数	交付金額	重点研究推進支援PJ	5件	2件	10,340千円	ステップアップ支援PJ	4件	3件	2,340千円	スタートアップ支援PJ(若手枠)	4件	4件	3,140千円	連携支援PJ	6件	5件	7,250千円	講座名称	共同研究先	講座内容	設置期間	シャボン玉石けん 共同研究講座	シャボン玉石けん(株)	石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発	2021年4月1日～2026年3月31日	メルディア高機能木材共同研究講座	(株)三栄建築設計	国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発	2021年6月1日～2024年3月31日	内訳	2017年度 金額(件数)	2018年度 金額(件数)	2019年度 金額(件数)	2020年度 金額(件数)	2021年度 金額(件数)	受託研究収入	256,291千円 (35件)	195,534千円 (29件)	226,080千円 (34件)	203,088千円 (29件)	251,194千円 (31件)	共同研究収入	122,558千円 (47件)	125,710千円 (52件)	152,275千円 (51件)	139,425千円 (50件)	126,700千円 (44件)	寄附金収入	38,060千円 (53件)	35,716千円 (63件)	37,405千円 (67件)	24,324千円 (39件)	26,929千円 (55件)	受託事業収入	32,625千円 (22件)	72,987千円 (22件)	79,092千円 (22件)	15,126千円 (9件)	64,867千円 (22件)
プロジェクト名	申請件数	採択件数	交付金額																																																																
重点研究推進支援PJ	5件	2件	10,340千円																																																																
ステップアップ支援PJ	4件	3件	2,340千円																																																																
スタートアップ支援PJ(若手枠)	4件	4件	3,140千円																																																																
連携支援PJ	6件	5件	7,250千円																																																																
講座名称	共同研究先	講座内容	設置期間																																																																
シャボン玉石けん 共同研究講座	シャボン玉石けん(株)	石けんの化学・生物・物理的特性を明らかにし、石けんを新たな分野に応用する基盤技術を開発	2021年4月1日～2026年3月31日																																																																
メルディア高機能木材共同研究講座	(株)三栄建築設計	国産木材の普及を目的とした木材および建材の高機能化技術開発	2021年6月1日～2024年3月31日																																																																
内訳	2017年度 金額(件数)	2018年度 金額(件数)	2019年度 金額(件数)	2020年度 金額(件数)	2021年度 金額(件数)																																																														
受託研究収入	256,291千円 (35件)	195,534千円 (29件)	226,080千円 (34件)	203,088千円 (29件)	251,194千円 (31件)																																																														
共同研究収入	122,558千円 (47件)	125,710千円 (52件)	152,275千円 (51件)	139,425千円 (50件)	126,700千円 (44件)																																																														
寄附金収入	38,060千円 (53件)	35,716千円 (63件)	37,405千円 (67件)	24,324千円 (39件)	26,929千円 (55件)																																																														
受託事業収入	32,625千円 (22件)	72,987千円 (22件)	79,092千円 (22件)	15,126千円 (9件)	64,867千円 (22件)																																																														

補助金収入	192,907千円 (28件)	162,722千円 (20件)	132,400千円 (21件)	92,216千円 (18件)	111,116千円 (21件)
科学研究費 補助金等	193,605千円 (140件)	140,195千円 (134件)	146,488千円 (116件)	197,405千円 (135件)	169,267千円 (127件)
合計	836,046千円 (325件)	732,864千円 (320件)	773,741千円 (311件)	671,585千円 (280件)	750,072千円 (300件)

<IV評価とする理由>

○前年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で国際プロジェクトが中止・縮小され、受託事業を中心に収入が大幅に減少したが、2021年度は、オンラインも活用して国際プロジェクトを実施することができ、受託事業収入が回復した。さらに、就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（everi Go）（No.22-2）、共同利用・共同研究拠点（No.32-1）、SCORE（No.38-2）等、複数の大型外部資金を新規で獲得し、実績額は750,072千円と、数値目標の6億円を大きく上回ったため、IV評価とする。

【各キャンパスにおける自主財源確保の取組】

- 1 自主財源を確保するため、北方キャンパスでは、教室や体育館等の施設使用料を改定（値上げ）するとともに、新たに青嵐グラウンドの使用料の徴収を開始した。  
また、引き続き学内壁面の広告看板収入について、2社（西日本銀行、福岡ひびき信用金庫）との契約を継続したほか、飲料水自動販売機における販売手数料を徴収した。
- 2 ひびきのキャンパスでは、計測・分析センターの利用料金を改定（値上げ）した。また、引き続き飲料水自動販売機における販売手数料を徴収したほか、留学生会館1階店舗のテナント料や加工センターの加工料を徴収し、自主財源の確保に取り組んだ。

III 【業務の効率化及び経費の削減における経営改善の取組】

- 1 財務運営の適正化・効率化を推進するため、2021年度に予算計上している経営改善策について、可能なものから取り組んだ。また、2022年度に実施する経営改善の取組を8月の予算方針会議で決定し、2022年度当初予算に反映した。

<2021年度において取組を行った経営改善項目の事例>

- ・外国語学部英米学科、国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増加
- ・教室等貸出使用料の値上げ
- ・計測・分析センター機器利用料金の見直し 等

<2022年度において取組を行う経営改善項目の事例>

- ・外国語学部英米学科、国際環境工学部建築デザイン学科の入学定員増による授業料収入の増加
- ・教員宿舍の共益費改定 等

- 2 厚生会館2階を改修し、「フランキー・ウー アジア国際交流ホール」（No.46-4）を整備する際に、天井の照明をすべてLED化するなど、エネルギー使用量や光熱水費の削減に努めた。

【目的積立金の使途の明確化】

- 1 2021年度当初予算において、目的積立金の取り崩し額を収入計上し、その使途（支出）として教育経費、研究経費、教育研究支援経費、施設維持管理経費などに充て、授業料等の自己収入や市から交付される運営費交付金・施設整備補助金と合わせて、教育研究の質の一層の向上のために活用した。
- 2 2022年度当初予算編成作業において、目的積立金の充当対象事業及び取崩予算額を決定した。

		58-2	① 自主財源の確保 北方キャンパスにおいては、建物内の広告掲示料や、新たに青嵐グラウンドの使用料を徴収するなど、大学施設を活用した収入の確保に取り組む。ひびきのキャンパスにおいては、計測・分析センター及び加工センターの利用料金のほか、留学生会館1階店舗部分のテナント料を徴収する。	
59	② 財務運営の適正化・効率化の推進 業務の効率化、学内情報化の推進、省エネ機器への更新、アウトソーシングの活用などにより経常経費の削減に努めるとともに、目的積立金の使途を予算上明確化し計画的に執行するなど、財務運営の適正化・効率化を推進する。	59-1	② 財務運営の適正化・効率化の推進 事業の見直しやアウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減をはじめ、省エネ機器への更新等によるエネルギー使用量及び光熱水費の削減等、経営改善に着実に取り組む。	
		59-2	② 財務運営の適正化・効率化の推進 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえて財務状況を把握し、2022年度当初予算における目的積立金取崩しの使途の明確化など、財務運営の適正化、効率化を推進する。	

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等</p> <p>(1) 自己点検・評価の適切な実施</p> <p>大学の自己点検・評価を適切に実施するとともに、PDCAサイクルのもと、継続して改善に取り組む。また、教育・研究、経営等に関するデータの収集・分析による大学運営に関する組織的な調査研究体制を構築・運用し、教育課程、教育内容、教育方法等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>
------	---

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況
60	① PDCAサイクルによる改善 各部局における各種データに基づき自己点検・評価を実施する。その評価結果に加え、地方独立行政法人評価委員会の評価結果及び認証評価の結果を各部局にフィードバックし、PDCAサイクルのもと教育研究の質向上、教育組織等の再編、大学運営の改善に反映させる。	60-1	① PDCAサイクルによる改善 教学に関する情報等を一元的に収集、管理、加工したIRデータ等、各種データに基づく自己点検・評価を行い、教育研究の質の向上を図る内部質保証の取組みを推進する。	III	<p><b>【内部質保証におけるPDCAサイクル】</b></p> <p>1 教育研究活動等の質を維持・向上するため、引き続き、教育改革推進室の教学IR推進部門から提供される教学IRデータ（No.12-2、61-1）等を活用して、教員、組織及び全学の各階層において、2020年度部局活動計画に基づく点検・評価を実施した。</p> <p>&lt;本学の内部質保証活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度部局活動計画に基づき、各部局において2020年度の活動状況を点検・評価し、内部質保証推進室に報告</li> <li>・各部局から報告された活動状況を内部質保証推進室で点検・評価し、その結果を各部局にフィードバック</li> <li>・内部質保証推進室からの指摘事項を踏まえ、各部局において取組等に反映</li> </ul> <p>2 内部質保証の一環として、新型コロナウイルス感染症に係る「2020年度新型コロナウイルス対応活動計画」に基づく点検・評価を併せて実施した。</p>
		60-2	① PDCAサイクルによる改善 令和2（2020）年度計画及び第3期中期目標期間の4年目終了時点における自己点検・評価、法人評価の結果を、大学運営の改善に生かすとともに、教育研究審議会、学部等教授会において、各部局への周知を図り、教育改善等に反映させる。		<p><b>【中期計画（年度計画）に係るPDCAサイクル】</b></p> <p>1 令和2（2020）年度計画及び第3期中期目標期間の4年目終了時点における自己点検・評価結果、法人評価委員会の評価結果について、教育研究審議会、経営審議会で報告を行うとともに、自己点検・評価結果を「学長と学部等との意見交換会*」において各部局にフィードバックした。</p> <p>※学部・学群、研究科、基盤教育センター、付属施設の教授会、運営会議等が対象</p> <p>2 令和3（2021）年度計画の進捗状況について、9月末時点で中間とりまとめを行い、教育研究審議会、経営審議会に報告し、進捗の遅れがみられる事業の改善を各部局に指示した。</p>
		60-3	① PDCAサイクルによる改善 2022年度の認証評価受審に向けて、認証評価体制の構築、各種データ収集等の業務を円滑に行い、自己評価書を作成する。		<p><b>【認証評価受審に向けた取組】</b></p> <p>1 2022年度の認証評価受審に向け、6月に受審機関を「大学教育質保証・評価センター」に決定し、評価項目ごとに実施責任者と担当事務局を置き、内部質保証推進室を中心とした認証評価の受審体制を整備した。</p> <p>2 各部局において、法令適合性の点検や教育研究に関する特色ある取組について自己分析を行い、3月末に内部質保証推進室において「点検評価ポートフォリオ*（案）」として取りまとめた。</p> <p>※大学教育質保証・評価センターが指定する認証評価の提出様式 （2022年5月末までに大学教育質保証・評価センターに提出予定）</p> <p>&lt;認証評価受審に向けた取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6月22日 受審機関の決定（大学教育質保証・評価センター）</li> <li>・6月～8月 大学教育質保証・評価センターによる説明会及び質保証研究会への参加（全4回）</li> <li>・8月24日 学内説明会の実施（講師：大学教育質保証・評価センター 中田事務局長）</li> <li>・9月～10月 各部局で点検評価ポートフォリオ（原案）を作成</li> <li>・10月19日 認証評価について管理職FD研修実施</li> <li>・10～11月 「学生の生活・学習に関するアンケート」実施（在学生への意見聴取）</li> <li>・3月末 各部局が作成した原案を内部質保証推進室でとりまとめ、点検評価ポートフォリオ（案）作成</li> </ul>

61	<p>② IRの活用</p> <p>学生の入試、教育、就職までを一元的に管理するIRのデータの充実に取り組み、分析結果を入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の再編等に活用する。</p>	<p>61-1 ② IRの活用</p> <p>入試方法、教育方法・内容等の改善、教育組織の検討等に活用するため、引き続き、学生の入試結果、成績、就職状況等のIRデータを収集・分析しその充実を行う。</p>	<p>Ⅲ 【教学IR推進体制の強化とIRデータの活用】</p> <p>1 教学IR推進体制のより一層の充実を図るため、これまで教育改革推進室の連携機関として置いていたIR室を統合し、教育改革推進室内に「教育改革部門」と「教学IR推進部門」を設置した。(6月)</p> <p>2 教育改革推進室の「教学IR推進部門」において、教学に関する入試、成績、就職等のデータや、教育課程の運営に係るIRデータを収集・分析し、アセスメントプランに基づく点検・評価(No.12-2)や内部質保証活動における点検・評価(No.60-1)に活用した。</p> <p>【外部アセスメントテスト「GPS-Academic」の導入】</p> <p>1 学修成果を、複数の情報を組み合わせた多面的なエビデンスで評価することを目的に、ベネッセi-キャリア社が提供する外部アセスメントテスト「GPS-Academic<sup>※</sup>」を実施した。(1年次生：4月、3年次生：12月実施)</p> <p>※大学で培われる問題解決の力を「思考力」「姿勢・態度」「経験」の3項目で測定しており、福岡県内の国公立や同規模の公立大学の導入実績がある外部アセスメントテスト</p> <p>2 アセスメントテストの結果は、アセスメントプランに基づく点検・評価(No.12-2)の際に、社会人基礎力や入学者受け入れ方針(AP)の適切性等のエビデンスデータとして活用するとともに、IRデータとして蓄積し、IRデータの充実を図った。</p>
----	---	--	--

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>3 自己点検・評価、情報提供等 (2) 積極的な情報の提供 大学のホームページをはじめ、様々な媒体を活用し、大学の活動内容に関する積極的な情報提供を行う。また、大学の特長である「地域」「環境」「世界(地球)」のコンセプトに基づく取組を前面に打ち出した広報活動を展開し、認知度の向上に取り組む。</p>
------	---

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況
62	① 広報強化と認知度向上 大学のホームページ等に大学の基本情報をはじめ、種々の情報を積極的に公開する。また、「地域」「環境」「世界(地球)」の将来ビジョンコンセプトを積極的にPRする。学生及び教員の地域活動、研究活動などを、学生によるプレゼンテーションも含め様々な媒体を活用して効果的な情報発信を行う。	62-1	① 広報強化と認知度向上 広報強化のため、大学ウェブサイトコンテンツや大学公式SNSの充実を図る。また、引き続き、学報「青嵐」等の広報媒体の活用、報道機関への積極的な情報提供等により、効果的な情報発信を行う。	III	<p><b>【大学公式SNSの活用と大学ウェブサイトの活用】</b></p> <p>1 大学ウェブサイトにおいて、大学の基本情報の掲載をはじめ、オープンキャンパスの特設サイトやメディア掲載情報の案内、トップ画面バナーを活用した各種イベント告知等により、本学の情報を積極的に発信した。</p> <p>2 広報力を強化するため、大学公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram) に学内の情報を幅広く掲載し、高校生を始め地域の方々にも広く本学の情報を発信した。 (3月末現在のフォロワー数：Facebook 1,409名、Twitter 1,258名、Instagram 943名)</p> <p><b>【各種広報媒体を活用した情報発信】</b></p> <p>1 引き続き、学報「青嵐」や「学長通信」を県内外の高等学校長や本学関係者及び関係行政、経済団体等に配布し、本学の最新情報の提供や魅力発信を行った。</p> <p>2 学生の地域活動や教員の研究開発に係る受賞実績、就活に関する各種イベント企画、研究開発の業績、部活動の実績、本学卒業生の就職状況等、報道機関に対して積極的にニュースリリースを行った。(件数：37件)</p>
		62-2	① 広報強化と認知度向上 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」を踏まえ、本学の強みや特色を各種媒体を活用して効果的に広報し、大学のブランディングを戦略的に推進する。		<p><b>【「地域」「環境」「世界(地球)」のPR強化】</b></p> <p>1 将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界(地球)」に表される本学の特色や、大学を選定する重要な評価基準となる「THE 世界大学ランキング日本版」で、本学の強みと評価されている「教育充実度」や「国際性」等を踏まえ、下記のとおり広報活動を展開した。</p> <p>&lt;個性化の推進によるPR強化の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・THE世界大学ランキング総合広報企画「Branding」の中で、THE世界大学ランキング日本版WEBサイトや高校教員向け出願指導研究会で配布される「RANKING NAVI 2021」に、ランキング結果を含む本学の取組内容を掲載</li> <li>・朝日新聞企画「大学力」に、各学部・学群の学生の活動内容等を掲載し、本学の魅力や取組等を紹介(デジタル版にも掲載)</li> </ul> <p><b>【学生による大学PR活動等】</b></p> <p>1 学生目線の大学PR活動を推進し、「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーにより、オープンキャンパス等でプレゼンテーションを実施したほか、本学のガイダンスに在学生が参加し、大学生活や受験勉強について個別相談に対応した。 また、学生にオープンキャンパス用動画を作成してもらうなど、より高校生の感覚に近い広報活動を行った。</p> <p>2 市内10大学の大学関係者、行政、新聞社で意見交換を行う「学びシティ！北九州」において、本学学生がプレゼンテーションを行った。</p> <p><b>【公式マスコットキャラクター「きたきゅっち」を活用したPR】</b></p> <p>1 2021年度に誕生した公式マスコットキャラクター「きたきゅっち*」について、大学案内等の広報物や大学グッズに掲載するなど、「きたきゅっち」を活用したPRを行った。 また、地域創生学群の学生が実施した「きたきゅっち」の認知度調査結果を踏まえ、インナーブランディングの観点から、学生の閲覧頻度の高い大学ウェブサイトや大学公式SNSに「きたきゅっち」を常時掲載し、学内における認知度向上</p>

				を図った。 ※将来ビジョンコンセプト「地域」「環境」「世界（地球）」をイメージしたキャラクターで、本学の在学生やOB・OG等を対象にデザイン募集を行い、100点を超える応募作品の上位3位から学内投票で最終決定
--	--	--	--	---



IV 管理運営等に関する目標

中期目標	<p>4 その他業務運営</p> <p>(1) 施設・設備の整備</p> <p>教育研究ニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。また、情報通信環境を整備し、教育等への活用を図るとともに大学運営の効率化を推進する。</p>
------	---

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況
63	① 学修環境の整備 学生による能動的な学修（アクティブ・ラーニング）など教育研究や外国人学生を含め学生の交流・学びの場として、施設・設備の整備を行い、快適で学びやすいキャンパス環境を実現する。	63-1	① 学修環境の整備 アクティブ・ラーニング等に必要教室設置のOA機器やパソコンの更新など、教育研究環境の計画的な改善に取り組むほか、花壇の植替えや樹木の剪定など快適なキャンパス環境の整備を行う。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に配慮し、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置などを行う。	III	<p><b>【学修環境の整備】</b></p> <p>1 教員のニーズに基づき、既存の2教室をアクティブ・ラーニング対応の教室として整備した。また、コロナ禍において、受講者数の多い授業でも対面授業を実施できるよう、テレビ会議システムを利用して2教室を連携する「連携教室」(No. 65-1)を整備した。(2021年度末現在：北方・ひびきの合計13セット)</p> <p>2 引き続き、学内の草刈りや花苗の植付け、キャンパス内樹木の剪定及び消毒等を定期的実施した。また、本館B棟のトイレを改修するなど、快適なキャンパス環境の提供に努めた。</p> <p><b>【新型コロナウイルス感染防止の取組】</b></p> <p>1 新型コロナウイルス感染防止対策として、サーモグラフィーや非接触体温計による検温、構内での一方通行の確保、消毒液の配置、一定の距離を置いた座席の配置等、学生が安心して学修できる環境を整備した。</p>
64	② キャンパス整備 北方キャンパスでは、1号館、2号館など老朽化した建物の将来施設整備計画を作成するとともに、長期修繕計画を見直し、戦略的な施設マネジメントに取り組む。ひびきのキャンパスでは開設15年が経過し、施設・設備の老朽化も見られるため、更新・改修の長期計画を作成し、整備を進める。	64-1	② キャンパス整備 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、2019年度に策定した「長期修繕計画」を踏まえ、老朽化した施設・設備の改修を計画的に進める。	III	<p><b>【「長期修繕計画」に基づいた改修（北方キャンパス）】</b></p> <p>1 北方キャンパスの老朽化した施設・設備について、「長期修繕計画」に基づき、北九州市施設整備補助金を活用して、下記のとおり改修を行った。</p> <p>&lt;老朽化施設・設備の改修実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本館C棟外壁及び窓枠防水等の改修</li> <li>・4号館エレベーター設備等の更新</li> <li>・3号館、4号館電気設備等の改修</li> <li>・本館B棟（2～4階）のトイレ改修</li> </ul>
		64-2	② キャンパス整備 ひびきのキャンパスの施設について、「長期改修計画」に基づき順次整備を進めるとともに、実験機器の計画的な更新等に取り組む。		<p><b>【「長期改修計画」に基づいた改修（ひびきのキャンパス）】</b></p> <p>1 ひびきのキャンパスの老朽化した施設・設備について、「長期改修計画」に基づき、S棟設備用鉄骨フレーム南面右側区画の改修工事を実施した。また、キャンパス内の老朽化の著しい空調機の改修工事を行うなど、計画外で発生した改修について、緊急度に応じて対応した。</p> <p><b>【実験機器の更新】</b></p> <p>1 実験機器については、北九州市施設整備補助金を活用し、緊急性の高いラマン分光光度計（顕微レーザーラマン分光装置）及びデジタルマイクロスコープの更新を行った。また、7月に開催した「備品ワーキング会議」にて実験機器の更新計画を更新し、本計画に基づき2022年度の予算要求を行った。</p>
65	③ ICT環境の整備 ICT活用を推進するため、マスタープランを作成のうえ、教育研究・管理運営業務をサポートするネットワーク基盤の再構築を行う。これに基づき、キャンパス間ネットワー	65-1	③ ICT環境の整備 教育研究・管理運営業務におけるICT活用に向けて、「ICT整備マスタープラン」に基づき、新学務システムの構築等、情報基盤の整備を進めるとともに、情報共有や共同作業の効率化を	III	<p><b>【「ICT整備マスタープラン」に基づいたICT環境の整備】</b></p> <p>1 ICT活用を推進するため、「ICT整備マスタープラン」に基づき、HCIサーバ（プライベートクラウド）の増強、Wi-Fi環境の拡張、情報処理教室のVDIサーバの更新等、情報基盤の整備を進めた。また、SINET6*に対応するため、インターネットの接続環境を増強し、通信容量が10倍（10Gbps）に増量した。</p> <p>※日本全国の大学や研究機関等の学術情報基盤として、国立情報学研究所(NII)が構築・運用している情報通信ネットワーク。</p> <p>2 新学務システムについては、アフターコロナを見据えたメディア授業（No. 11-1）の管理機能*等、追加の機能が必要に</p>

	<p>クの高速化、無線LAN環境などを充実し、さらにパブリッククラウド等を活用することによって、教職員や学生の利便性及び安全性の向上、運用管理の効率化、ICTコスト削減を実現する。</p>		<p>推進する。また、テレビ会議システムを利用して、コロナ禍における教室定員の問題を解決するための環境を整備する。</p>	<p>なったことから、導入を1年見送り、2023年度からの導入に向けて仕様調整を行った。また、教職員ポータルの更新については、現行ソフトの新バージョンへの更新とデータ移行の検証を行った。</p> <p>※大学設置基準により、卒業に必要な単位数のうち、メディア授業による修得単位は60単位までと定められているため、アフターコロナを見据え、今後オンライン授業を取り入れていくなかで、メディア授業の履修管理等が必要となる。</p> <p>3 Microsoft OneDriveを活用して情報共有や共同作業を効率的に行うとともに、2022年度導入予定の教職員ポータルにおいて、情報共有や共同作業を効率的に行う機能のリリースを検討した。</p> <p><b>【コロナ禍に対応した「教室連携授業システム」の整備】</b></p> <p>1 コロナ禍における教室定員の問題を解決するため、テレビ会議システムを利用して複数の教室をオンラインで繋ぎ、親教室で実施している授業を、子教室でLIVE配信する「教室連携授業システム」を整備した。 (2021年度末現在：北方・ひびきの合計13セット)</p>
66	<p>④ 情報セキュリティ対策 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやアンチウィルスソフト等を組み合わせた多層防御*システムを整備する。</p> <p>※情報セキュリティを確保するため、複数のセキュリティ保護対策を組み合わせ実施する防御方法</p>	66-1	<p>④ 情報セキュリティ対策 情報システムへの脅威に対応するため、次世代ファイアウォールやクラウドのセキュリティ機能を活用し、アクセス制御、データ保護、デバイス管理を行う仕組みを導入する。また、人的セキュリティ対策として、教職員・学生を対象に情報の保護と情報発信に関わる情報セキュリティ教育等を推進する。</p>	<p>Ⅲ <b>【情報セキュリティの強化】</b></p> <p>1 情報システムにかかるサイバー攻撃等の脅威に対応するため、北九州市からの施設整備補助金を活用し、次世代ファイアウォール (FortiGate) を導入した。また、クラウドのセキュリティ機能として、Microsoft Defenderを活用した運用を検討した。</p> <p>2 重要データを扱うシステムのセキュリティ対策として、Microsoft社が提供するAVD (Azure Virtual Desktop) *を活用し、環境の構築と試行を行った。 ※クラウド上で実行される仮想化サービス。</p> <p><b>【情報セキュリティ教育の推進】</b></p> <p>1 パソコンやサーバのウイルス感染、情報漏洩等の原因となる標的型攻撃メールに対応するため、職員を対象とした「標的型攻撃メール対応訓練」として、フィッシング詐欺を模した実践型の対応訓練を行った。 (2月実施、訓練対象者205名)</p>

IV 管理運営等に関する目標

中期目標	4 その他業務運営 (2) 法令遵守等 情報セキュリティ対策及び危機管理体制を強化し、教職員の法令遵守を徹底する。
------	---

中期計画No.	中期計画	年度計画No.	年度計画	進行状況	実施状況	
67	① 法令遵守の徹底 本学の研究に関する行動規範及び研究不正防止ガイドラインに基づき、毎年度、取組計画を策定のうえ、研究活動における倫理研修、公的研究費に関する内部監査等を行う。	67-1	① 法令遵守の徹底 引き続き、研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、同計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局で研修を実施する。あわせて、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE(エルコア)」の受講、備品管理の徹底など、各研究者への指導・管理を強化する。	III	<p><b>【研究不正防止策の強化・徹底】</b></p> <p>1 研究不正を未然に防止するため、2021年度研究不正防止計画を策定し、本計画に沿って研修を実施するとともに、引き続き、研究不正防止策に取り組んだ。</p> <p>&lt;研究不正防止研修&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス推進責任者・研究倫理教育責任者に対する研修（6月） <ul style="list-style-type: none"> <li>－研究不正を防止するための体制と責任者・副責任者の具体的役割</li> <li>－2021年度研究不正防止計画</li> <li>－不正防止計画、文科省公的研究費ガイドライン改正概要</li> </ul> </li> <li>・研究不正防止部局研修（6～11月） <ul style="list-style-type: none"> <li>－コンプライアンス推進責任者が、各部局において上記研修の内容を伝達</li> </ul> </li> <li>・事務局職員に対する公的研究費不正防止研修（7～8月） <ul style="list-style-type: none"> <li>－公的研究費の管理・運営に関わる事務局職員を対象に実施</li> </ul> </li> <li>・新規採用教員に対する研究不正防止研修、研究倫理研修（4月・10月）</li> </ul> <p>&lt;研究不正防止策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究倫理研修プログラム「eL CoRE（エルコア）」の受講</li> <li>・研究補助従事者の従事状況の確認</li> <li>・備品及び換金性の高い物品の適正な管理</li> <li>・公的研究費内部監査の実施</li> </ul>	
		67-2	① 法令遵守の徹底 引き続き、公的研究費内部監査を実施するとともに、不正防止対策を強化する体制整備に取り組む。あわせて法人の業務について、業務監査及び会計監査を実施する。		<p><b>【公的研究費内部監査の実施】</b></p> <p>1 公的研究費が適切に取り扱われていることを確認するため、引き続き、公的研究費内部監査を実施した。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">実施日</th> <th>監査項目・内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月6日～10日</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・書面監査</li> <li>・実地監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の現物確認）</li> <li>・リスクアプローチ監査（研究補助従事者及び出張を行った教員に対するヒアリング）</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【研究不正防止対策に係る体制強化】</b></p> <p>1 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の改正（令和3年2月決定）に伴い、2021年度を「不正防止対策強化年度」と位置付け、不正防止対策に係る体制強化に取り組んだ。</p> <p>&lt;2022年度からの不正防止対策に係る新体制&gt;</p> <p>①ガバナンスの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究不正防止計画の策定を役員会の審議事項に変更（従前は報告事項）</li> <li>・監事に求める役割を明確化（不正防止に関する内部統制の整備・運用状況について意見を述べるなど）</li> <li>・「不正防止計画推進会議」の設置（研究を推進する部署と研究不正防止対策を実施する部署を切り分け）</li> <li>・不正防止計画への内部監査結果の反映（研究不正防止のPDCAサイクルの徹底）</li> </ul> <p>②意識改革</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不正根絶に向けた啓発活動の継続的な実施（四半期に1回以上実施） <ul style="list-style-type: none"> <li>－公的研究費の適正な執行に関する啓発チラシ等を作成し、教職員や学生に周知</li> </ul> </li> </ul> <p>③不正防止システムの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監事、不正防止計画推進部署、内部監査部門の連携強化</li> <li>・内部監査部門の見直し</li> </ul>	実施日
実施日	監査項目・内容					
12月6日～10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・書面監査</li> <li>・実地監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の現物確認）</li> <li>・リスクアプローチ監査（研究補助従事者及び出張を行った教員に対するヒアリング）</li> </ul>					

				<p><b>【大学内部監査の実施】</b></p> <p>1 法人の業務について、引き続き業務監査及び会計監査からなる大学内部監査を実施し、法人の会計処理や業務手続きが適正に執行されているか確認した。</p> <p>&lt;実施内容&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>監査項目・内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月19日 ～21日</td> <td>・会計監査 ・業務監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の検収・管理の実施状況確認）</td> </tr> </tbody> </table>	実施日	監査項目・内容	1月19日 ～21日	・会計監査 ・業務監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の検収・管理の実施状況確認）
実施日	監査項目・内容							
1月19日 ～21日	・会計監査 ・業務監査（固定資産、備品及び換金性の高い物品の検収・管理の実施状況確認）							
68	② 危機管理体制の強化 自然災害や新たな感染症の発生、情報漏えいやサイバー攻撃、学生の留学や教員の渡航中の事件・事故、受入留学生の異文化適応などにおけるリスクに対応するため、危機管理委員会の下に、外部機関を含めた関係者間での連絡体制を確保するなど、危機管理体制を見直す。また、リスクに対する注意喚起及び危機発生時における適切な対応について、研修等を通して、学生・教職員への周知を徹底する。	68-1	② 危機管理体制の強化 危機発生時に迅速に対応できるよう、海外危機管理について、様々な緊急事態に対応できる体制に見直すほか、情報セキュリティの向上に向け、情報セキュリティインシデントの対応訓練を実施する。	<p>III <b>【海外危機管理体制の見直し】</b></p> <p>1 海外危機管理について、様々な緊急事態に対応するため、新型コロナウイルス感染症に対応した危機管理マニュアルの改訂、学外の関係機関と連携した感染症拡大予防における適切な対応等、海外危機管理体制を見直した。</p> <p>2 海外渡航再開条件について、新型コロナウイルスの感染状況や他大学の状況等を踏まえ、11月から交換・派遣留学に係る海外渡航に関する特例措置申請（No. 9-1）を開始した。これにより、2022年春派遣から、特例的に海外渡航を再開した。</p> <p><b>【情報セキュリティインシデント対応訓練の実施】</b></p> <p>1 パソコンやサーバのウイルス感染、情報漏洩等の原因となる標的型攻撃メールに対応するため、職員を対象とした「標的型攻撃メール対応訓練」として、フィッシング詐欺を模した実践型の対応訓練を行った。（2月実施、訓練対象者205名）</p>				
		68-2	② 危機管理体制の強化 入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を学生に行うとともに、「安全・安心ハンドブック」（小冊子）の配付や、事故・災害等を想定した研修・訓練の実施等を通じて全学的な危機管理意識を高める。	<p><b>【学生に対する注意喚起】</b></p> <p>1 新入生に対して、入学時オリエンテーションにおいて、危機発生時の対応についてまとめた「安全・安心ハンドブック」、学生の健康面や安全、マナー等についてまとめた「新入生へのメッセージ」を配布し、様々なリスクに対する注意喚起と相談窓口の周知を行った。 併せて、学生部長による動画「大学生活の諸注意について」の電子掲示板への掲載、新型コロナウイルス感染症の最新情報の大学ウェブサイトへの掲載等、危機管理意識を高める取組を行った。</p> <p>2 ひびきのキャンパスでは、若松警察署から講師を招いて、必修授業の中で「防犯教室」（7月1日）を実施した。「防犯教室」は、その後もオンデマンド配信をして講義内容を確認できるようにし、防犯啓発に取り組んだ。</p> <p><b>【危機管理意識を高める研修の実施】</b></p> <p>1 新型コロナウイルス感染症拡大を受け、本学感染症対策アドバイザーを講師とする教職員対象の研修「新型コロナウイルス感染症拡大防止について」を開催した。（1月14日開催/参加者510名） 本研修では、変異株も含めた新型コロナウイルス感染症に対する感染予防対策やワクチンの接種等について、最新情報を踏まえて研修を実施した。</p> <p>2 学生に特に注意喚起したい内容として、下記のとおり学生生活安全講習会を開催した。</p> <p>&lt;学生生活安全講習会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：12月15日</li> <li>・講師：北九州市環境局 循環社会推進部業務課 業務第二係長 保田 和家 氏</li> <li>・テーマ：地域との共生とゴミ出しのマナー</li> <li>・参加者：50名（教職員5名含む）</li> </ul>				
69	③ 危機発生時の適切な対応 危機発生時において、学長をトップとする緊急対策本部の下に、被害及び影響を最小限に抑えるために迅速かつ適	69-1	③ 危機発生時の適切な対応 新型コロナウイルス感染症に対する学内体制等を振り返り、危機発生時において、迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機	<p>III <b>【新型コロナウイルス感染症に係る危機管理マニュアルの改訂】</b></p> <p>1 新型コロナウイルス感染症に対する学内体制等を振り返り、危機発生時において迅速かつ適切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルの改訂を行い、学内に周知した。</p> <p>&lt;主な改訂内容&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の種類に「新型コロナウイルス感染症」を追加</li> </ul>				

	切な対応がとれるよう、危機管理マニュアルを見直す。	管理マニュアルの改訂を行い、教職員に周知する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「緊急対策本部会議で協議する事項」について、新型コロナウイルス感染症対応で実際に協議した事項に改訂</li> <li>・大学ウェブサイトにて情報提供を行う旨を明記</li> <li>・「行動指針」等、緊急対策本部会議で決定した通知を参考資料として添付</li> </ul> <p><b>【緊急対策本部会議の開催状況】</b></p> <p>1 学長リーダーシップのもと、3月末までに緊急対策本部会議を22回開催し、本学の対応方針に係る協議や情報共有を行った。</p> <p>&lt;緊急対策本部会議の決定事項等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の対応方針：感染防止対策を徹底したうえで、原則対面授業を実施</li> <li>・海外渡航：一定の条件を満たす学生からの申請に基づき、留学に係る海外渡航を特例的に許可（2022年春派遣から）</li> <li>・入学試験：マスク着用の義務化、手洗い・手指の消毒の徹底、サーモグラフィーや非接触体温計による検温の実施、ソーシャルディスタンスの確保と換気の徹底</li> <li>・学位授与式：学部毎に教室を分散し、各課程代表者のみを集めて別室で行った学位授与式の様子をリアルタイムでYouTube配信（卒業生、教職員のみ）</li> <li>・入学式：学部毎に教室を分散して式典を開催し、学長の式辞をリアルタイムでYouTube配信（新入生、教職員のみ）</li> <li>・課外・学外活動：感染状況に応じて対応方針を決定・周知</li> <li>・イベント：オープンキャンパスの事前予約制による対面開催等</li> </ul>
--	---------------------------	-------------------------	---

## V 予算、収支計画及び資金計画

\*財務諸表及び決算報告書を参照

## VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度)  2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約75億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度)  2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

## VII 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

## VIII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

## IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる(なお、具体的な使途は、毎事業年度の予算において定める)。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善を図るための経費に充てる。	2020年度末剰余金より、223百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。  活用内容 ①教育に関する目標を達成するための事業 ②研究に関する目標を達成するための事業 ③社会貢献に関する目標を達成するための事業 ④管理運営等に関する目標を達成するための事業のうち特に重点的に取り組む事業に充当した。

**学部・研究科の状況(2021年5月1日現在)**

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100
<b>【学部】</b>			
外国語学部 英米学科	516	581	113
中国学科	200	240	120
国際関係学科	320	395	123
経済学部 経済学科	568	642	113
経営情報学科	568	629	111
文学部 比較文化学科	568	640	113
人間関係学科	320	353	110
法学部 法律学科	708	765	108
政策科学科	304	332	109
国際環境工学部 エネルギー循環化学科	180	192	107
機械システム工学科	180	203	113
情報システム工学科(情報メディア工学科含む)	280	318	114
建築デザイン学科	195	208	107
環境生命工学科	180	194	108
地域創生学群 地域創生学類	480	522	109
<b>学部合計</b>	<b>5,567</b>	<b>6,214</b>	<b>112</b>
<b>【研究科】</b>			
法学研究科 法律学専攻 修士課程	12	10	83
国際環境工学研究科 環境システム専攻 博士課程(前期)	100	108	108
環境工学専攻 博士課程(前期)	100	146	146
情報工学専攻 博士課程(前期)	80	68	85
環境システム専攻 博士課程(後期)	24	31	129
環境工学専攻 博士課程(後期)	24	94	392
情報工学専攻 博士課程(後期)	18	5	28
社会システム研究科 現代経済専攻 博士課程(前期)	8	5	63
地域コミュニティ専攻 博士課程(前期)	16	16	100
文化・言語専攻 博士課程(前期)	20	13	65
東アジア専攻 博士課程(前期)	8	2	25
地域社会システム専攻 博士課程(後期)	20	23	115
マネジメント研究科 マネジメント専攻 専門職学位課程	60	54	90
<b>研究科合計</b>	<b>490</b>	<b>575</b>	<b>117</b>
<b>学部・研究科合計</b>	<b>6,057</b>	<b>6,789</b>	<b>112</b>

**参考:2022年4月入学者の状況**

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
135	137	101
50	53	106
80	84	105
142	147	104
142	149	105
142	149	105
80	80	100
177	181	102
76	82	108
45	48	107
45	47	104
70	78	111
50	54	108
45	47	104
120	124	103
<b>1,399</b>	<b>1,460</b>	<b>104</b>
6	4	67
50	36	72
50	52	104
40	25	63
8	1	13
8	9	113
6	0	0
4	4	100
8	8	100
10	3	30
4	1	25
6	3	50
30	25	83
<b>230</b>	<b>171</b>	<b>74</b>
<b>1,629</b>	<b>1,631</b>	<b>100</b>

※ 編入学・再入学は除く

